

# 上場申請のための有価証券報告書

( の部)

株式会社 **ゲオ**

上場申請のための有価証券報告書( の部)

株式会社 名古屋証券取引所

代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

平成16年 1 月 6 日提出

会社名 株式会社 ゲオ

英訳名 GEO CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 遠 藤 結 城

本店の所在の場所 愛知県春日井市如意申町 5 丁目11番地の 3 電話番号 0 5 6 8 - 3 3 - 5 6 2 2

連絡者 取締役  
経営企画室長 大 橋 一 太

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	1
第二部 追完情報 .....	18
第三部 組込情報 .....	19
有価証券報告書(第15期)	
【表紙】 .....	20
第一部 【企業情報】 .....	21
第1 【企業の概況】 .....	21
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	21
2 【沿革】 .....	24
3 【事業の内容】 .....	26
4 【関係会社の状況】 .....	28
5 【従業員の状況】 .....	29
第2 【事業の状況】 .....	30
1 【業績等の概要】 .....	30
2 【販売の状況】 .....	35
3 【対処すべき課題】 .....	37
4 【経営上の重要な契約等】 .....	38
5 【研究開発活動】 .....	42
第3 【設備の状況】 .....	43
1 【設備投資等の概要】 .....	43
2 【主要な設備の状況】 .....	44
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	49
第4 【提出会社の状況】 .....	50
1 【株式等の状況】 .....	50
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	59
3 【配当政策】 .....	61
4 【株価の推移】 .....	61
5 【役員の状況】 .....	62
第5 【経理の状況】 .....	65
1 【連結財務諸表等】 .....	66
2 【財務諸表等】 .....	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	136
第7 【提出会社の参考情報】 .....	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	138
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	139
平成15年3月連結会計年度 .....	141
平成14年3月会計年度 .....	143
平成15年3月会計年度 .....	145

第15期 有価証券報告書の訂正報告書 .....	147
第16期中 半期報告書	
【表紙】 .....	156
第一部 【企業情報】 .....	157
第1 【企業の概況】 .....	157
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	157
2 【事業の内容】 .....	159
3 【関係会社の状況】 .....	159
4 【従業員の状況】 .....	160
第2 【事業の状況】 .....	161
1 【業績等の概要】 .....	161
2 【販売の状況】 .....	168
3 【対処すべき課題】 .....	170
4 【経営上の重要な契約等】 .....	171
5 【研究開発活動】 .....	171
第3 【設備の状況】 .....	173
1 【主要な設備の状況】 .....	173
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	175
第4 【提出会社の状況】 .....	176
1 【株式等の状況】 .....	176
2 【株価の推移】 .....	182
3 【役員の状況】 .....	182
第5 【経理の状況】 .....	183
1 【中間連結財務諸表等】 .....	184
2 【中間財務諸表等】 .....	220
第6 【提出会社の参考情報】 .....	241
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	242
中間監査報告書	
前中間連結会計期間.....	243
当中間連結会計期間.....	245
前中間会計期間.....	247
当中間会計期間.....	249
第四部 特別情報.....	251
第1 最近の財務諸表.....	251
1 貸借対照表.....	252
2 損益計算書.....	255
3 利益処分計算書.....	258
第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類.....	280

## 第一部 証券情報

### 事業の概況等に関する特別記載事項

#### 1 事業について

##### (1) 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成され(平成15年11月末現在)、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う店舗販売事業及びパッケージソフト商品等をフランチャイズ他得意先に販売する卸売販売事業を主な事業としており、その他、コンピュータソフトウェアやコンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移動体通信機に関するサービスの提供並びに広告や販売促進に関するサービス業並びに飲食サービス業等を行っております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容及び最近3年間のセグメント別売上構成等は以下のとおりであります。

##### 【店舗販売事業】

会社名及び出資比率	事業内容等
株)ゲオイエス (北海道札幌市) 100.0%	北海道地域におけるAV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップの直営店舗運営
株)ゲオグローバル (東京都港区) 100.0%	東日本地域におけるAV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップの直営店舗運営
株)ゲオエブリ (愛知県春日井市) 100.0%	西日本地域におけるAV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップの直営店舗運営
株)ロッキー (香川県高松市) 100.0%	四国地域におけるAV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップの直営店舗運営
有)ドルフィン (名古屋市中区) 100.0%	遠隔地及び小規模のゲオショップにおけるAV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップの直営店舗運営
株)ゲオアール (愛知県小牧市) 100.0%	家電製品、ゴルフ用品・雑貨のリサイクルショップ「Doki-Doki」の直営店舗運営

平成元年1月 ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として株式会社テープ堂(現社名株式会社ゲオ)を設立する。

平成7年11月 商号を株式会社ゲオに変更する。

平成11年11月 株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル(旧社名日本ブロックバスター株式会社、38店舗)取得し子会社化する。

平成11年11月 有限会社ドルフィン山本(現社名有限会社ドルフィン、4店舗)子会社化する。

平成12年2月 子会社株式会社ゲオスポーツ(現社名ゲオアール)を設立。

平成12年4月 当社と株式会社ゲオグローバルとの間で店舗移管を行い西日本地域の直営店舗運営を当社が、東日本地域の直営店舗運営を株式会社ゲオグローバルが担当する。

平成14年2月 株式会社ゲオグローバルが株式会社マイカルより株式会社ビプロス(現社名株式会社ゲオエブリ、9店舗)を取得し、子会社化する。

平成14年10月 そうご電器株式会社の全株式を取得し子会社化し、商号を株式会社ゲオイエスに変更し、北海道地域の直営店舗運営を担当する。

平成14年10月 そうご電器株式会社の家電製品・雑貨リサイクル事業(店舗名Doki-Doki)を株式会社ゲオスポーツ(現社名ゲオアール)にて継承する。

平成15年4月 当社の運営する西日本地域の全直営店舗を子会社株式会社ゲオエブリに譲渡し、株式会社ゲオエブリは当社グループの西日本地域の直営店舗運営を担当する。

平成15年7月 株式会社ゲオエブリが株式会社ロッキー(レンタルビデオ・CD店21店舗)の全株式を取得し子会社化する。

### 【卸売販売事業】

(株)ゲオ (愛知県春日井市)	FC本部	
(株)クロスサイン (愛知県春日井市)	100.0%	パソコン関連商品、雑貨等の卸売販売

- 平成9年7月 子会社株式会社アグリー(現社名株式会社クロスサイン)を設立し、パソコンゲームソフトの卸売事業を開始する。
- 平成10年1月 当社にてFC事業の全国展開を開始する。
- 平成12年5月 株式会社スガイ・エンタテインメントと資本及び業務提携(FC契約)する。
- 平成13年4月 株式会社アグリーの商号を株式会社クロスサインに変更し、雑貨品を中心とする卸売販売に事業転換する。

### 【その他事業】

(株)ゲオ企画 (愛知県小牧市)	100.0%	広告チラシ・販促物の企画・制作
(株)ゲオウェブサービス (東京都新宿区)	100.0%	ホームページ作成等インターネットに関するサービス
(株)ゲオフーズ (愛知県小牧市)	100.0%	飲食サービス業
フリッカー(株) (東京都世田谷区)	50.0%	携帯電話等のデジタルコンテンツの企画・制作
(株)スパイク (東京都港区)	100.0%	ゲームソフト等コンテンツの制作・販売
(株)ゲオエステート (さいたま市浦和区)	100.0%	不動産の売買・賃貸借・仲介及び管理

- 平成9年7月 子会社株式会社アキュート(平成12年3月株式会社アグリーエンタテインメントに商号変更し、平成13年3月全株式を売却し非子会社化)を設立し、パソコンゲームソフトの企画・制作を開始する。
- 平成10年9月 子会社株式会社ゲオ企画にて広告・販促物の企画・制作を開始する。
- 平成11年11月 子会社株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始する。
- 平成12年3月 子会社株式会社ゲオフーズを設立し、飲食関連ビジネスを開始する。
- 平成13年8月 株式会社インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始する。
- 平成13年9月 株式会社ゲオフーズにおいてコロちゃん株式会社のフランチャイジーとしてコロック販売を開始する。
- 平成14年12月 株式会社スパイクを子会社化し、コンテンツ事業に本格参入する。
- 平成15年6月 株式会社ゲオフーズにおけるコロちゃん株式会社のフランチャイジー事業から撤退する。
- 平成15年8月 株式会社宝船を100%子会社とし、9月1日付で株式会社ゲオエステートに社名変更する。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期中間	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
店舗販売	レンタル	9,095,674	21.5	14,588,332	24.2	19,085,993	20.3	12,771,333	24.1
	リサイクル	15,111,053	35.7	23,080,773	38.2	30,937,861	32.9	16,972,072	32.2
	新品販売	10,622,256	25.1	17,902,349	29.7	33,459,902	35.6	17,824,185	33.9
	その他	485,762	1.2	517,102	0.9	1,045,425	1.1	560,705	1.1
卸売販売	新品販売	2,779,287	6.6	880,631	1.4	1,201,902	1.3	1,628,540	3.1
	その他	3,417,399	8.1	2,360,708	3.9	5,872,912	6.2	886,412	1.7
その他		765,026	1.8	1,024,284	1.7	2,456,593	2.6	2,051,449	3.9
合計		42,276,459	100.0	60,354,183	100.0	94,060,592	100.0	52,634,699	100.0

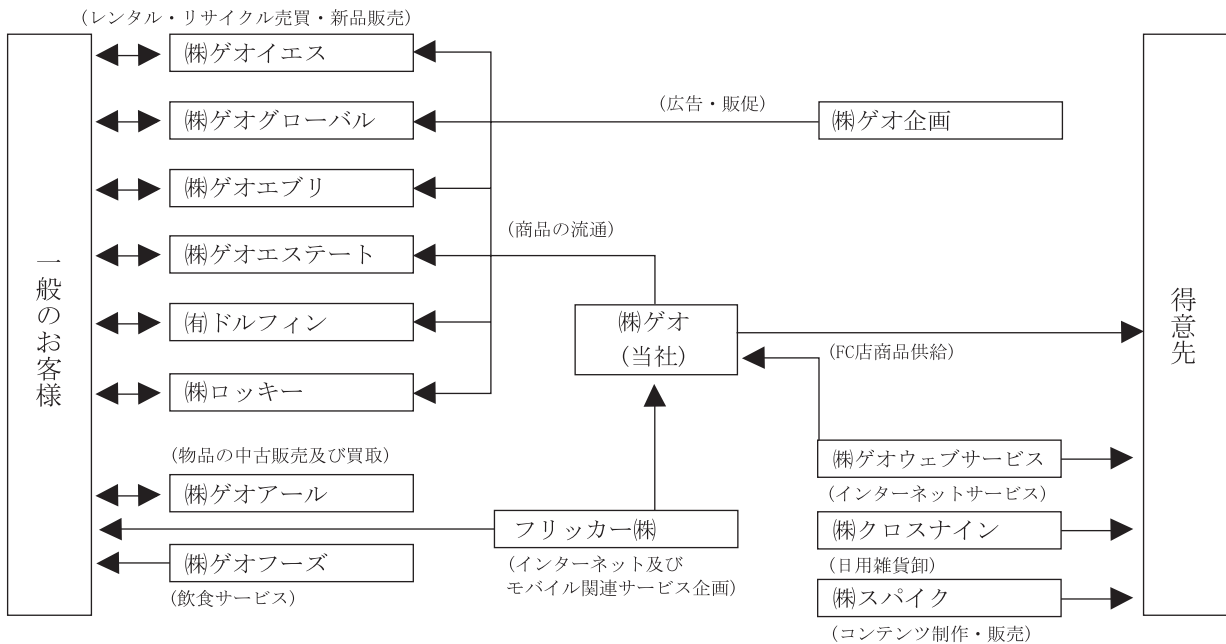
(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 そうご電器株式会社の再建支援における商品売上高は、卸売販売その他に含めております。

また、事業系統図は以下のとおりであります。

【事業系統図】(平成15年11月末現在)



- (注) 1 平成15年7月2日付で株式会社ロッキーを取得し、100%子会社といたしました。  
 2 平成15年8月29日付で株式会社宝船を取得し、100%子会社といたしました。  
 3 株式会社宝船は、平成15年9月1日に株式会社ゲオエステートに社名変更をいたしました。

(2) 店舗の特徴について

当社グループの事業の中核である店舗販売事業のうち、AV商品(ビデオ・CD・ゲームソフト等)のレンタル・リサイクル・新品販売を行うゲオショップは、映像・音楽・ゲーム・パソコンソフト・コミック本等の様々なメディアを、レンタル・リサイクル・新品販売という異なる提供方式で提示し、どのような組み合わせでご利用いただくかは、お客様に選択していただく方針を採っております。この組み合わせを提供するためには、相応の店舗面積が必要であり、現在ではレンタル・リサイクル・新品販売のすべてを提供する複合店を出店しておりますが、従来からの営業店舗及び買取店舗などの一部店舗においては、組み合わせに制限がある場合があります。

		商品						
提供形態	レンタル	ビデオ	CD				DVD	
	リサイクル	ビデオ	CD	ゲームソフト	コミック本等書籍	CD-ROM	DVD	
	新品販売	ビデオ	CD	ゲームソフト	コミック本等書籍	CD-ROM	DVD	

なお、新規出店及び営業譲受などや、平成15年4月1日付けで行った地域別店舗再編成に伴い、当社が行ってきたゲオショップの運営を地域運営子会社(株式会社ゲオエブリ)へ移管したことから、各子会社別の店舗数に大幅な変動が生じております。



平成15年11月末現在の直営店舗の増減状況は以下のとおりであります。

ゲオショップ直営店の増減

	(株)ゲオ	(株)ゲオイエス	(株)ゲオグローバル	(株)ゲオエブリ
平成15年9月末	0	88	150	208
新規出店		1	2	2
グループ内運営移管			4	
FC店より			5	
閉店		1	1	2
平成15年11月末	0	88	160	208

	(株)ロッキー	(有)ドルフィン	(株)ゲオエステート	合計
平成15年9月末	24	10	4	484
新規出店				5
グループ内運営移管			4	0
FC店より				5
閉店		1		5
平成15年11月末	24	9	0	489

ゲオショップ以外の直営店の増減

	(株)ゲオオール総合 リサイクルショップ 「Doki-Doki」	(株)ゲオイエス 通信機器販売 「イエスコミュニ ケーション」	(株)ロッキー まんが喫茶 「I LOVE 遊」	(株)ゲオエステート 総合リサイクル ショップ 「Doki-Doki」
平成15年9月末	41	27	2	2
新規出店	4	1		
グループ内運営移管	2			2
FC店より	1			
閉店	1			
平成15年11月末	45	28	2	0

(注) 上記店舗数には、ゲオショップとの併設店(インショップ)が含まれております。

### (3) 出店政策について

当社グループでは、直営店舗を主軸とし、価格競争力を得るために低コストでの出店が重要であると考えており、ここ数年の実績にも表れているように(下記沿革参照)、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得等を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収等の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例え案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前述のとおり、平成15年4月1日付けで当社が運営してきた直営店舗を地域運営子会社に移管したことにより、当社単体での経営成績は前年より変動することとなりますが、連結での経営成績においては従前の推移を保つと予測しております。

#### **【沿革】**

- 平成11年4月 株式会社プロミスより5店舗営業譲受
- 平成11年11月 株式会社東京小僧寿しより10店舗営業譲受  
株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバルを取得(38店舗)、子会社化  
有限会社ドルフィン(4店舗)子会社化
- 平成13年7月 東和メックス株式会社、東和エンタープライズ株式会社、他東和グループより131店舗営業譲受
- 平成14年2月 株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリを取得(9店舗)、子会社化
- 平成14年8月 株式会社ゲオエブリが株式会社リックコーポレーションよりメディア事業(レンタルビデオ店9店舗)営業譲受
- 平成14年10月 そうご電器株式会社の全株式を取得し子会社化
- 平成14年12月 株式会社シチエより3店舗営業譲受
- 平成15年3月 株式会社ゲオエブリが株式会社レーザーメディアよりレンタルビデオ事業(レンタルビデオ店12店舗)営業譲受
- 平成15年3月 株式会社宝船と事業再生支援の基本合意書を締結
- 平成15年7月 株式会社ゲオエブリが株式会社ロッキー(レンタルビデオ・CD店21店舗)の全株式を取得し子会社化  
マツモト電器株式会社と事業再生支援のスポンサー契約を締結
- 平成15年8月 株式会社宝船を100%子会社とし、9月1日付で株式会社ゲオエステートに社名変更する

## 2 法的規制等について

### (1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの現在の店舗又は今後出店を予定している店舗は、「大規模小売店舗立地法」が対象とする1,000㎡未満であるため、同法による規制を受けておりません。しかしながら前述「1 (3) 出店政策について」に記載のとおり、当社グループの出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得等を積極的に行っていく予定であることから、将来取得した店舗が該当し同法による規制を

受ける可能性があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項(駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等)及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止の為に配慮すべき事項(騒音対策、廃棄物対策等)の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

## (2) 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

事業を開始する場合には、所在地を管轄とする都道府県公安委員会の許可を必要とする。

古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

## (3) 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・CDレンタル事業のうち、CD(著作権法ではレコードと呼称)レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者(作詞家、作曲家等)及び著作隣接権者(レコード製作者、実演家等)に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ(DVD)レンタルについては、同法の頒布権にかかる適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ(DVD)レンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。なお、当社グループがレンタルを行う成人向けビデオ等は、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象としており、加盟FC店に対しても当該法令を遵守した運営を行うように指導しております。

## (4) 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものであります。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきであると考え」としながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当であると考え」としております。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われませんが、現在それを予測することは困難であります。

### 3 財政状態及び経営成績の変動等について

#### (1) 借入金依存度について

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は以下のとおり大幅に変動しております。これは従前より行ってきた積極的なM&A、店舗買収、リストラ物件の取得等による影響が大部分を占め、それらに伴う事業拡大の必要資金のほとんどを金融機関からの借入により調達してきたことにより、総資産に対する借入金等の割合が高くなっております。

今後については、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期中間	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	42,276	27,990	60,354	34,888	94,060	50,589	52,634	32,321
経常利益	1,734	648	1,448	1,076	3,132	1,362	1,406	174
当期純利益	1,694	388	1,323	793	1,730	766	871	233
総資産	28,157	23,787	36,754	30,223	56,946	46,885	63,421	55,421
期末借入金残高 (割合)	15,433 (54.8%)	15,378 (64.7%)	21,126 (57.5%)	21,077 (69.7%)	29,845 (52.4%)	24,388 (52.0%)	34,750 (54.8%)	36,848 (66.5%)

(注) 期末借入金残高は、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年内償還予定社債、社債、長期借入金の合計であります。

#### (2) リサイクル品の買取りについて

当社グループの店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどが各店舗における一般顧客からの買取りという方法で行っております。

したがって、商品仕入(買取)の量と質の確保が経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、商品確保のため、物理的破損商品等を除き基本的に全品買取りを行っておりますが、全国各店舗毎の商品の数量については、店舗オンラインシステムにより当社の商品本部がコントロールしており、同本部を介して店舗間での商品移動により店舗毎の適正な在庫量を調整しております。また、買取価格については、当社の商品本部にて各種データより市場価格を分析し、店舗オンラインシステムにより各店舗に対して適時、商品毎の買取価格の情報が配信されております。

今後についても、機動的な価格変更を行い、適正価格での仕入及び売れ筋商品の確保に努めて行く所存であります。

### (3) レンタル資産の会計処理について

当社グループの店舗販売事業におけるレンタル部門において、レンタル用ビデオテープ及びレンタルDVDについては、当該商品がレンタル収益をあげる傾向と近似値に費用化を図るために、営業の用に供した時点、すなわち店頭で陳列した時点から、残存価格を5%とした24ヶ月定率法による償却率によって売上原価に算入しております。またレンタル用CDについては、レンタル収益をあげる期間がビデオよりも短期間であることから、営業の用に供した時点で全額売上原価として計上しております。

新規出店にあたっては、通常営業での新作・新譜の購入以外に初期在庫を相当数購入いたしますが、上記理由により当初償却負担が高くなるため出店動向によって利益率が変動することがあります。

### (4) 繰延税金資産について

平成15年9月期の連結財務諸表において、繰延税金資産は流動資産に957,825千円、固定資産に3,471,880千円(総額4,429,705千円)計上されております。

これは主に100%子会社である株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオイイスにおいて、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産のうち、将来、回収可能性があると見込まれる部分3,749,280千円を認識したものであり、平成15年3月期の利益計画及びタックスプランニングによって計上された繰延税金資産から平成15年9月期の利益の実績に応じて解消されたと考えられる金額を控除した残高となっております。

平成15年3月期末における上記3社の税務上の繰越欠損金の残額は12,879,235千円であり、この税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の回収可能性の判断は3社の平成16年3月期以降の利益計画及びタックスプランニングによっております。

上記3社の平成16年3月期以降の利益の実績が計画を上回る場合は、平成15年3月期の繰延税金資産の認識が過小ということとなり、平成16年3月期以降の税金等調整前当期純利益に対する税負担率が通常の実効税率よりも低くなる可能性があります。また、同じく利益の実績が計画を下回る場合は、平成15年3月期の繰延税金資産の認識が過大ということとなり平成16年3月期以降の税金等調整前当期純利益に対する税負担率が通常の実効税率よりも高くなる可能性があります。

なお、この繰延税金資産の計上の元となった税務上の繰越欠損金の使用期限が最長のものは平成19年3月期であります。

## 4 DVDへの対応について

当社は、平成11年冬の5店舗でのDVDレンタル試験運用の結果を受けて、平成12年3月期末までに主力店舗25店舗へのDVDレンタルの投入を行い、平成15年3月には従来からのビデオレンタル取扱店舗すべてへのDVDレンタルの投入を完了しており、業界内において先行的な取組みを行ってまいりました。

すでに当社グループにおいて、DVDレンタルは投入以来順調に増加し、平成15年9月中間期末において映像系レンタルの約30%のウエイトを占めるに至り、やがてDVDレンタルが映像系レンタルの主流となると想定される状況にあります。

当社グループは、このメディア変革に際して、お客様のニーズに見合った必要十分な対処を行ってきているものと考えておりますが、一方でiVDR(リムーバブルシリアルHDD)などの更に新しいメディアの登場も想定されており、DVDが主力メディアとしての地位を保持する期間が短くなる可能性もあり、そのような場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 経営上の重要な契約について

### (1) フランチャイズ契約について

当社は当社グループによる直営店の展開の他に、平成9年よりフランチャイズ方式による加盟店開発を開始しております。平成15年9月中間期末現在のフランチャイズ加盟店は44店舗であります。

フランチャイズ加盟基本契約の要旨は以下のとおりであります。

#### (イ)基本内容

フランチャイジーは、当社が開発した「ソフトレンタル、ソフトリサイクル、その他関連商品の売買事業に関するGEOシステム」を利用したFC店の営業を希望し、当社は当該フランチャイジーに対し「GEO」の商標と当社が開発したシステムを用い、「GEOフランチャイズ加盟基本契約」に従いFC店の営業をすることを承諾する。

#### (ロ)加盟金、ロイヤリティ

加盟金	1店舗当たり200万円
ロイヤリティ	毎月の商材売上高の5%

(注) ロイヤリティとは商標使用料、技術指導料、経営情報指導料等をいいます。

#### (ハ)取引内容等

フランチャイジーが使用するFC店舗の名称はGEO(指定ロゴ)とする。

商品の販売等に要する主要な資機材、原材料、包装資材、POP、ユニフォーム、その他営業上必要な消耗品につき、当社が指定した物品はすべて当社又は当社指定業者より一括して供給する。また、一旦納品された商品、原材料及び消耗品は原則として返品を認めない。

当社はFC店舗にて使用するPOS機器を有償で提供する。

当社はFC店舗開設前にフランチャイジー及び店長、従業員を対象として、当社の本部又は指定した店舗において、一定期間の教育、訓練を行う。

当社は契約期間中、FC店舗の経営を軌道に乗せ、円滑な運営がなされるように定期的に巡回指導する他に、随時臨店指導も行う。

フランチャイジーは当社より供給される商品、ロイヤリティ及び供給品の代金を毎月末日で締め切り、翌月の20日までに当社指定の銀行口座へ振込で支払う。ただし、初回納入分に限り、商品、供給品の代金については納入時に現金で支払うものとする。

#### (ニ)条件、禁止事項

当社は、フランチャイジーの店舗を中心とする半径2km以内で、かつ人口2万人以内の商圈には双方が合意しない限り、当社及び当社加盟の店舗を設置してはならない。

フランチャイジーは、顧客に提供する商品やサービスの品質又は水準を一定に保ち、GEOチェーンの統一されたイメージを維持するために、商品の販売・サービスの提供に当たっては、当社の定める営業方針・企画・仕様・マニュアル・指示等に従い、これを厳守する。

フランチャイジーは当社が定めた商品の販売方法・サービスの方法又は仕様・規格を当社に無断で変更してはならない。

フランチャイジーは、当社が指定又は承認した商品以外の物品を店舗で販売してはならない。また、当社が指定又は所定の仕様・規格に合致した以外の資機材・サービス用品を使用してはならない。

フランチャイジーは、レンタルビデオに関してPPT商品は取扱わない(PPT商品とはレンタル回数に応じてレンタル収益を店舗・ソフトメーカー・ソフト貸与者の三者で分配する方式の賃貸ビデオ)。

フランチャイジーは、当社が定める様式により、営業、売上、仕入等その他当社が指示した事項に関し、報告書又は帳票を作成の上、当社の求めに応じ随時報告する。

フランチャイジーは、当社より貸与又は提供を受けたGE0チェーンに関するマニュアル、技術情報、その他営業上の秘密及び当社の秘密に属する情報を他に漏らしてはならない。

フランチャイジー、フランチャイジーの役員及び関連会社は、事由の如何を問わず契約中並びに契約終了の日より10年間はGE0チェーン店と類似した営業をしてはならない。

#### (ホ)契約期間、更新及び解約

契約期間 契約の締結日から5ケ年

契約更新 契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれからも契約終了の意思表示がない場合は更に2年間自動的に更新されるものとし、それ以降も同様とする

解約 フランチャイジーが契約期間中に解約を希望する場合、6ヶ月の予告期間を定め、当社に対し文書で解約を申し入れることができる。また当社は、フランチャイジーが契約に違反し義務を履行しないときは3ヶ月の予告期間を定め、履行するよう催告し、期間内に改善・履行されない場合は、期間の満了とともに契約を解約することができる

#### (2) その他の契約等について

当社は、価格競争力のため低コストで積極的な店舗展開を図る目的で、民事再生法を申請したマツモト電器株式会社と事業再建を目的又は支援するため「スポンサー契約」を締結しております。

その詳細については以下のとおりであります。

##### マツモト電器株式会社とのスポンサー契約の締結

当社は、民事再生法を申請しましたマツモト電器株式会社と、平成15年7月9日付けをもって、事業再建を目的とした「スポンサー契約書」を締結いたしました。

マツモト電器株式会社の事業再建支援に関する件に関しましては、平成15年7月8日開催の取締役会において承認を受けております。

- 1 マツモト電器株式会社は、当社の援助による事業再建により、当社のグループ企業として当社の業務に有益となる店舗、人材の供給を行い、相互のシナジー効果を実現する。
- 2 マツモト電器株式会社は、再生計画に基づく100%増減資を行い、当社の100%子会社となる。
- 3 当社は増資の加えて、マツモト電器株式会社の営業継続のための財政支援を行う。
- 4 マツモト電器株式会社は、正社員全員を平成15年8月31日をもって解雇し、当社はすべての従業員について、可能な限り雇用を確保する。

## 6 株式の希薄化について

当社は、当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。

したがって、これらストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなることや、今後についても上記の目的及び優秀な人材の確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していく方針であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	平成15年11月30日現在
新株予約権の数	94個	同左
付与対象者の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	188株	376株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	227,588円	113,794円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227,588円 資本組入額 113,794円	発行価格 113,794円(注) 資本組入額 56,897円(注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。



株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	平成15年11月30日現在
新株予約権の数	185個	183個
付与対象者の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	185株	366株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	564,000円	282,000円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円	発行価格 282,000円(注) 資本組入額 141,000円(注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2006年9月29日満期円貨建転換社債新株予約権付社債(平成14年10月22日発行)		
	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	平成15年11月30日現在
新株予約権の数	180個	10個
付与対象者の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	661.43株	73.49株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	272,137.5円	136,068.8円
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日から 平成18年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,137.5円 資本組入額 136,069円	発行価格 136,068.8円(注) 資本組入額 68,035円(注)
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高	180,000,000円	10,000,000円

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月26日)		
	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	平成15年11月30日現在
新株引受権の数	180個	88個
付与対象者の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数	360株	352株(注)
新株引受権の行使時の払込金額	185,000円	92,500円(注)
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185,000円 資本組入額 92,500円	発行価格 92,500円(注) 資本組入額 46,250円(注)
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株引受権の目的となる株式の数が増加し、新株引受権の行使時の払込金額、新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第5回新株引受権付無担保社債(平成12年7月17日発行)		
	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	平成15年11月30日現在
新株引受権の残高	86,000,000円	37,000,000円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	166,666.7円	83,333.3円
資本組入額	83,334円	41,667円

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

## 7 関連当事者との取引について

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における関連当事者との取引の内容は以下のとおりであります。

なお、株式会社ビデオロードショー及び有限会社シーサイドクラブとの取引については、平成15年9月末現在解消しております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県可児市	10,000	小売業				商品の売上	11,164	売掛金	987
	(有)シーサイドクラブ	岐阜県可児市	4,000	飲食業				商品の売上	691	売掛金	38
子会社	イエスエステート(株)	北海道札幌市	51,000	不動産賃貸業	100.0%	兼任3名		不動産賃貸		未収入金	29,447
										預り金	16,000
										短期借入金	23,855
										未払金	504
	(有)サンデパート	北海道札幌市	3,000	不動産賃貸業	82.3%	兼任2名	当社店舗のビル管理	業務委託	14,745	未収入金	192,236
										積立金	62,833
破産更生債権										50,595	
イエスリアルエステート(株)	北海道札幌市	17,680	不動産賃貸業	100.0%			不動産賃貸		破産更生債権	396,680	
関連会社	(株)室蘭そうご電器	北海道室蘭市	42,000	不動産賃貸業	40.5%			フランチャイザー		破産更生債権	49,962

(注) 株式会社ビデオロードショー及び有限会社シーサイドクラブは、当社取締役吉川恭史の実弟が議決権の過半数を保有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8 1株当たり指標の遡及修正数値について

当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

(単位：円)

		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期中間期
		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月
連結	1株当たり純資産額	24,476.06	36,123.12	55,929.51	64,970.98	83,354.11	92,908.81
	1株当たり当期純利益	2,735.90	7,037.92	16,247.98	11,738.75	14,942.15	6,994.10
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					14,101.05	6,764.40
個別	1株当たり純資産額	24,280.84	33,189.91	41,890.41	46,015.61	57,877.42	59,527.84
	1株当たり当期純利益	2,275.54	4,015.42	3,729.35	7,036.57	6,391.42	1,874.43
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					6,031.63	
	1株当たり配当額	500.00	1,666.66	2,083.33	2,500.00	4,375.00	2,500.00

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期までは当社は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。第16期中間期の個別については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 第二部 追完情報

該当事項はありません。

### 第三部 組込情報

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書	( 事業年度 (第15期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月26日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	( 事業年度 (第15期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年11月28日 東海財務局長に提出。
半期報告書	( (第16期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月17日 東海財務局長に提出。

上記については証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成15年6月26日

**【事業年度】** 第15期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ゲオ

**【英訳名】** GEO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤 結城

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

**【電話番号】** 0568 33 5622

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 大橋 一太

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

**【電話番号】** 0568 33 5622

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 大橋 一太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ゲオ東京本部  
(東京都新宿区下落合一丁目7番17号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	31,141,195	35,326,670	42,276,459	60,354,183	94,060,592
経常利益 (千円)	1,310,558	1,317,646	1,734,786	1,448,827	3,132,682
当期純利益 (千円)	246,560	657,673	1,694,145	1,323,943	1,730,389
純資産額 (千円)	2,205,782	3,613,035	6,312,875	7,255,959	10,190,989
総資産額 (千円)	14,474,279	23,892,851	28,157,312	36,754,471	56,946,028
1株当たり純資産額 (円)	293,712.76	433,477.53	671,154.14	259,883.95	333,416.47
1株当たり当期純利益 (円)	32,830.90	84,455.14	194,975.84	46,955.00	59,768.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					56,404.02
自己資本比率 (%)	15.2	15.1	22.4	19.7	17.9
自己資本利益率 (%)	11.7	22.6	34.1	19.5	17.0
株価収益率 (倍)			7.1	7.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,767	297,279	1,817,808	1,001,564	3,214,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,074	2,428,989	1,821,747	5,255,568	4,021,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,327	5,565,593	2,253,079	5,218,937	9,617,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,217,591	4,056,464	6,304,359	5,266,552	7,648,603
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	509 (830)	627 (1,324)	616 (1,367)	895 (2,443)	1,322 (3,187)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は18,812株増加し、発行済株式総数は28,218株となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年3月期までは当社は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成13年3月期及び平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、平成12年3月期までは当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、

また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

- 7 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	30,480,162	32,406,371	27,990,074	34,888,895	50,589,921
経常利益 (千円)	1,248,203	940,701	648,485	1,076,371	1,362,501
当期純利益 (千円)	205,072	375,229	388,852	793,612	766,784
資本金 (千円)	892,028	1,292,676	1,728,326	1,728,326	2,395,761
発行済株式総数 (株)	7,510	8,335	9,406	28,218	30,743.81
純資産額 (千円)	2,188,189	3,319,655	4,728,254	5,139,023	7,090,373
総資産額 (千円)	14,120,782	20,801,103	23,787,915	30,223,936	46,885,807
1株当たり純資産額 (円)	291,370.11	398,278.97	502,684.97	184,062.44	231,509.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6,000 ( )	20,000 ( )	25,000 ( )	10,000 (5,000)	17,500 (7,500)
1株当たり当期純利益 (円)	27,306.52	48,185.12	44,752.29	28,146.29	25,565.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					24,126.55
自己資本比率 (%)	15.5	16.0	19.9	17.0	15.1
自己資本利益率 (%)	9.8	13.6	9.7	16.1	10.8
株価収益率 (倍)			30.8	11.7	32.9
配当性向 (%)	22.0	44.4	55.9	35.4	68.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	490 (830)	598 (977)	377 (786)	462 (1,148)	530 (1,234)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は18,812株増加し、発行済株式総数は28,218株となっております。

3 平成13年3月期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5,000円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年3月期までは当社は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成13年3月期及び平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、平成12年3月期までは当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

6 従業員数については、平成12年4月1日付で、当社から連結子会社(株)ゲオグローバルへ99名出向しております。

7 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

8 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

9 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

### (店舗販売)

平成元年 1月	ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立(資本金4,000千円)
平成元年 7月	中古及び新品のファミコンソフト販売を中心とした2店舗(有松店、三鷹店)を設置し、ファミコン販売を開始
平成 2年 1月	代理店での委託販売、中古買付業務を開始
平成 2年12月	中古CDのリサイクル業務開始
平成 3年11月	本店を愛知県半田市星崎町3丁目22番地の8へ移転
平成 4年 5月	株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
平成 5年 7月	古本のリサイクル業務開始
平成 7年11月	商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転(平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更)
平成 7年12月	直営店オンラインシステム導入完了
平成 8年 1月	書籍・雑貨等のリサイクルを中心とした「なんでもR」店舗1号店として巽ヶ丘店(愛知県知多市)を設置
平成 8年 4月	株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
平成11年 4月	株式会社プロミスより5店舗営業譲受
平成11年11月	株式会社東京小僧寿しより10店舗営業譲受
”	株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル(旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗)取得、子会社化
”	有限会社ドルフィン山本(現社名 有限会社ドルフィン)子会社化により4店舗増加
平成12年 2月	子会社株式会社ゲオスポーツを設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始(現社名 株式会社ゲオオール)
平成13年 3月	東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表および契約締結
平成14年 2月	株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ(旧社名 株式会社ピブロス、9店舗)取得、グループ会社化
平成14年 4月	そうご電器株式会社への事業支援に関する独占交渉権獲得
平成14年 8月	株式会社リックコーポレーションのメディア事業部より8店舗譲受
平成14年10月	そうご電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオイエスに改称
平成15年 2月	株式会社宝船への事業支援に関する合意書を締結
平成15年 3月	株式会社レーザーメディアのレンタルビデオ事業部より12店舗譲受
平成15年 4月	効率的な店舗運営を行うために、北海道地区の直営店舗は「株式会社ゲオイエス」、東北地区・関東地区の直営店舗は「株式会社ゲオグローバル」、中部地区・西日本地区の直営店舗は「株式会社ゲオエブリ」と地域ごとの子会社による店舗運営体制を開始

(卸売販売)

平成 8 年 7 月	最初の自社制作CD「UNTRUE」(WITH SEXY)販売開始
平成 9 年 1 月	CD、ゲームソフト、CD ROMの通信販売システム「ソフトロボ」販売開始 パチンコ台情報システム「パチンコダービーシステム」(PDS)販売開始
平成 9 年 7 月	子会社株式会社クロスサイン(旧社名 株式会社アグリー)を設立し、パソコンゲームソフトの卸売事業を開始
平成10年 1 月	FC事業の全国展開を開始
”	自社制作及びその卸売部門ならびにシステム機器販売部門を子会社株式会社ゲオ販売へ移管
平成11年 3 月	子会社株式会社ゲオ販売会社清算
平成12年 3 月	ビデオ、CD ROMの企画・制作・卸売会社株式会社セブンエイトを子会社化
平成12年 5 月	株式会社スガイ・エンタテインメントと資本及び業務提携(FC契約)
平成12年 7 月	株式会社セブンエイトの全株式を売却し非子会社化
平成13年 3 月	パチンコホール向け委託景品卸売事業から撤退

(その他の事業)

平成 9 年 7 月	子会社株式会社アキュート(平成12年 3 月現社名 株式会社アグリーエンタテインメントに改称)を設立し、パソコンゲームソフトの企画・制作を開始
平成10年 9 月	子会社株式会社ゲオ企画を設立し、広告・販売促進の企画・制作を開始
平成11年11月	子会社株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
平成12年 3 月	子会社株式会社ゲオフーズを設立し、飲食関連ビジネスを開始
”	子会社有限会社ナインナインを設立し、マンガ喫茶の店舗展開を開始
平成12年 8 月	iモード公式サイトとして「GEO最強DB」のサービス開始
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場スタンダードに株式上場
平成13年 3 月	有限会社ナインナイン、株式会社アグリーエンタテインメント売却
平成13年 8 月	株式会社インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
平成13年 9 月	コロちゃん株式会社のフランチャイジーとしてコロック販売を開始
平成14年12月	サミー株式会社より株式会社スパイクの全株式を譲受。 株式会社スパイクを子会社とし、コンテンツ事業を開始

当社は、平成12年11月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場スタンダードに株式上場しております。(なお、平成14年12月にナスダック・ジャパン市場の名称はニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に変更しております)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社11社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う店舗販売事業ならびにパッケージソフト商品等をフランチャイジー他得意先に販売する卸売販売事業を主な事業内容としております。

また、コンピュータソフトウェアやコンテンツの企画・制作・販売、インターネットおよび移動通信機に関するサービスの提供ならびに広告や販売促進に関するサービス業ならびに飲食サービス業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

#### A 店舗販売

当事業は主として当社及び株式会社ゲオグローバル、有限会社ドルフィン、株式会社ゲオエブリ株式会社ゲオイエスで行われ、ビデオ・DVD・CDのレンタル、ゲームソフト・CD・書籍を中心とする中古売買(リサイクル)ならびにビデオ・DVD・CD・ゲームソフト・CD-ROM他のオーディオ・ビジュアル関連商品の販売を直営店ならびに代理店において行っております。

また株式会社ゲオアールにおいては、家庭電化製品、楽器、その他日用品などを取り扱う総合リサイクル商品の店舗販売およびゴルフ用品等スポーツ用品のリサイクル事業の店舗販売を行っております。

#### B 卸売販売

当事業は当社及び株式会社クロスサインにおいて行われております。

当社においては、フランチャイジーに対して商品、消耗品の卸売を行うとともにロイヤリティ収入を得ており、株式会社クロスサインにおいては、日用品などを中心とした商品の卸売販売を行っております。

#### C その他

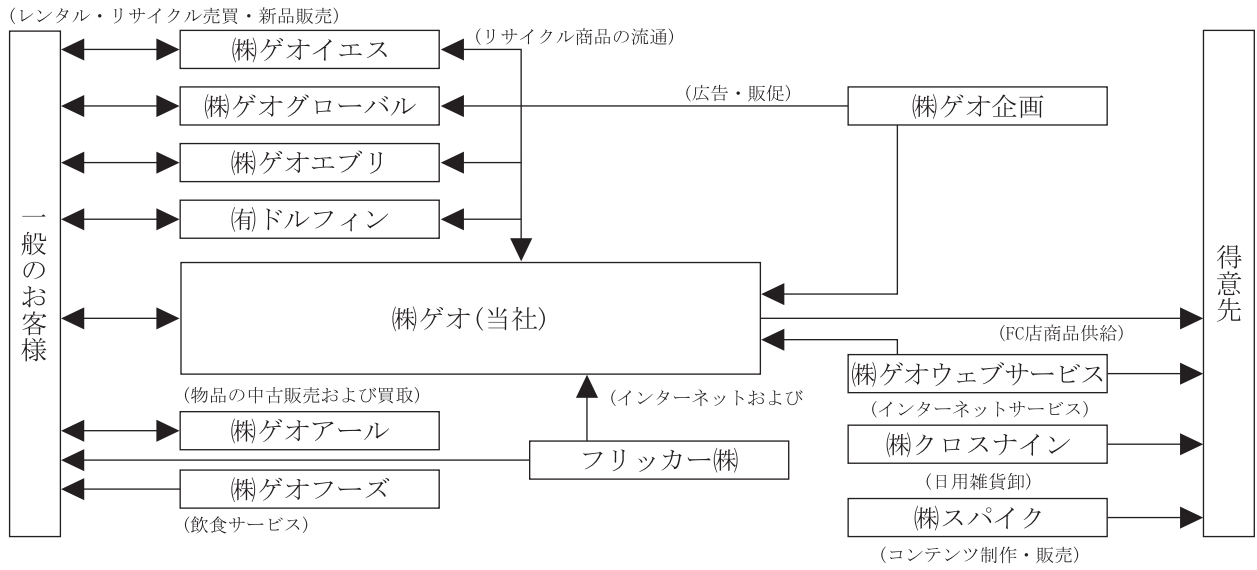
当社において、所有不動産の有効活用を目的とした賃貸業を行っております。

株式会社ゲオウェブサービスにおいては、ホームページ作成・ホームページメンテナンスなどのネットビジネスを、株式会社ゲオ企画においては主に当社グループ会社を中心に、チラシ等の広告、販売促進に関する企画制作および販売を行っております。

フリッカー株式会社においては、当社グループにおけるモバイルコンテンツおよびインターネットサービスの企画運営を行っております。

株式会社スパイクでは、ゲームソフトなどのコンテンツ制作および販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゲオグローバル (注) 1、2	東京都港区	90	店舗販売	100.00	相互における商品仕入 役員兼任、資金貸与 債務保証
(株)ゲオ企画	愛知県小牧市	10	その他(チラシ等印刷 販促物作成・販売)	100.00	販促物仕入、役員兼任 債務保証
(株)ゲオウェブサービス	東京都新宿区	50	その他(遊技場設備 の開発・販売)	100.00	役員兼任、債務保証
(株)ゲオアール (注) 3	愛知県小牧市	95	店舗販売	100.00	相互における商品仕入 役員兼任、資金貸与 債務保証
(株)ゲオフーズ	愛知県小牧市	30	その他(食品販売店 経営)	100.00	役員兼任、資金貸与 債務保証
(有)ドルフィン	愛知県名古屋市中区	10	店舗販売	100.00	相互における商品仕入 資金貸与、債務保証
(株)クロスサイン	愛知県春日井市	90	卸売販売	100.00	役員兼任、資金貸与
(株)ゲオエブリ (注) 4	大阪府大阪市浪速区	120	店舗販売	100.00 (100.00)	相互における商品仕入 役員兼任、資金貸与 債務保証
フリッカー(株) (注) 5	東京都世田谷区	100	その他(インターネット 関連)	50.00	役員兼任
(株)ゲオイエス (注) 1、6、7	北海道札幌市	65	店舗販売	100.00	相互における商品仕入 役員兼任、資金貸与
(株)スパイク (注) 1、8	東京都渋谷区	2,050	ゲームソフトの開 発及び販売	100.00	役員兼任、資金貸与

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ゲオグローバルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,776百万円
	(2) 経常利益	1,471百万円
	(3) 当期純利益	2,201百万円
	(4) 純資産額	5,592百万円
	(5) 総資産額	11,533百万円

3 平成15年1月1日付で株式会社ゲオスポーツより商号変更をし、千葉県柏市より住所を変更しております。

4 議決権の所有割合の( )内は間接所有割当て内数であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

6 平成14年10月1日付で第三者割当増資により子会社化し、同年10月2日付でそうご電器株式会社より商号変更をしております。

7 株式会社ゲオイエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,970百万円
	(2) 経常利益	459百万円
	(3) 当期純利益	226百万円
	(4) 純資産額	5,024百万円
	(5) 総資産額	13,392百万円

8 平成14年12月2日付でサミー株式会社より株式の譲渡を受けて子会社化し、同月3日に住所を東京都目黒区より変更しております。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
店舗販売	1,139(3,175)
卸売販売	7( -)
その他	81( -)
全社共通	95( 12)
合計	1,322(3,187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
 2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。  
 3 そうご電器株式会社からの営業の継承に基づき、237名(臨時雇用者数222名)の従業員を受け入れております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530(1,234)	29.62	3.03	3,915,717

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における当社グループの概況は、昨今の景気回復の兆しが見えにくい状況下におきましても、確実に直営店舗数を増やし、さまざまな課題にも積極的に取り組みを行ってきた結果、当初計画を上回る成績を残すことができました。

当期の直営店舗増加といたしましては、通常の新規出店に加えて、3件の店舗営業譲受、運営子会社化を実施し、当期におきましても効率的に店舗数を増やすことができたものと考えております。

民事再生を申請しました北海道のそうご電器株式会社（以下、そうご電器社）の再建に関しましては、一昨年度に実施しました東和メックスグループからの大規模店舗譲受に引き続き、当期における最重要課題として取り組みを行ってまいりましたが、この再建は従来のような同業種店舗群ではなく、家庭電化製品販売店からゲオショップ化するという、新しい試みとなる取り組みとなりました。

店舗の大きさにつきましても、従来の平均的なゲオショップと比べると二倍から三倍も大きな店舗が多く、毎年のように取扱い商品を増やしてきたゲオショップとしても、それまでにない大型の店作りを行うことになり、それまで数店舗程度でしか取扱っていなかった書籍販売と、そうご電器社では収益力の高かった携帯電話販売も行う大型複合店舗の運営を開始することになりました。その結果、そうご電器社より引継ぎました店舗の多くは、大きな集客力のある魅力的なゲオショップとして再建することができ、数ヶ月のうちに全国の中でも上位に位置する高収益店舗となりました。

さらに北海道地区におきましては、そうご電器社の取得に伴い、道内における効率的な店舗運営を行うべく、当社グループ内の直営店舗をすべて集約して運営する体制に再編成し、社名もそうご電器社から株式会社ゲオエブリに変更いたしました。これにより北海道におけるシェアは第1位となり、直営店舗運営による強固な収益体制とすることができました。

そうご電器社におきましては、このようなゲオショップ化した店舗のほかにも、さまざまなりサイクル商品を取り扱う総合リサイクルショップ「Ok i - D o k i」を運営しておりましたが、これらの店舗につきましては中古ゴルフショップを運営しております株式会社ゲオアール（旧社名株式会社ゲオスポーツ）が引継ぎ、取扱い範囲の広がった新しいタイプのリサイクルビジネスとして、取り組みを開始いたしました。

ここ数年、リサイクルは注目されているビジネスでもあり、ゲオショップとの複合効果などにより、今後も期待できるビジネスであると考えております。

昨年度に株式会社マイカルより取得しました株式会社ゲオエブリにおきましては、株式会社リックコーポレーションより8店舗、株式会社レーザーメディアより12店舗をそれぞれ営業譲受しましたが、いずれも前年度末には店舗のなかった岡山県に所在する店舗群であり、短期間に地域店舗網を拡げることができました。

当期は以上のほかにも通常の新規出店を実施しており、ゲオショップ89店舗、総合リサイクルショップ26店舗の増加となりました。

2001年12月より開始しましたゲオショップ共通会員ですが、当期におきましては非常に多くのお客様にご利用いただきまして、当期末現在で510万人に達することができました。

共通会員と同時にスタートしましたポイントサービスも好評を得ており、ポイントと合わせてご

利用いただくお客様が大きく増加しており、来店頻度向上に効果を上げる結果となっております。

今後もさまざまなプロモーションとの組み合わせを行いながら、お客様にとって魅力のあるサービスの1つとしていきたいと考えており、当期末現在の株主向けより、株主優待の一部としても採用していく予定であります。

リアルショップの店舗拡大を図る一方で、インターネットやモバイル環境を利用したサービス提供に向けての取り組みも、積極的に行ってまいりました。

2002年6月からは、携帯電話による会員認証サービスを開始し、インターネット上で会員入会申し込みができるサービスや、携帯電話でのポイント残高参照サービスなどもスタートいたしました。

携帯電話による会員認証サービスについては、NTTドコモ社の携帯端末による赤外線通信を利用した商用サービスであり、会員の利便性向上と非接触通信を使ったサービスの可能性を追求する取り組みを行っております。

また将来における電子マネーによる決済を視野に入れており、店頭における精算オペレーションの省略化と精度向上、ネット上の決済までをターゲットとしております。

当期におきましてはネット上の販売にも力を入れてまいりました。

株式会社インデックスとの共同出資会社であるフリッカー株式会社においては、携帯電話のiモードサイト「Mobile GEO」におけるショッピングサイトを充実させ、人気のDVD、CD、ゲームソフトを取り揃えたサイトにリニューアルいたしました。

以上のような営業概要により、当期における連結成績は次の通りとなりました。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成15年3月期	94,060	3,132	1,730	59,768.63
平成14年3月期	60,354	1,448	1,323	46,955.00

(注) 平成15年3月期は、期中におきまして成功報酬型ワラントの権利行使および円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により新株発行を行っております。

なお当会計年度における会計処理につきまして、当社グループにおきましては営業成績の実態を正確に表すため、必要な都度会計方針の変更等を行ってまいりましたが、当連結会計年度よりポイントサービスによる売上値引の表示変更、および直営店舗のスクラップにおける固定資産売却損および固定資産除却損の表示変更をいたしました。

ポイントサービスにつきましては、不特定の商品に対して任意に利用ができることから、販売促進としての性格が強いため、売上値引から販売費への表示変更を行いました。これにより当期の売上高は、前期と比較して1,672百万円増加し、販売費も同額増加いたしますが、当期の営業利益における影響はありません。

直営店舗のスクラップにおける固定資産売却損および固定資産除却損の表示変更に関しましては、当社グループにおきましては、直営店舗展開において積極的にスクラップ&ビルドを推進しており、常に営業赤字店舗のない筋肉質の体制を維持していく方針としておりますが、そのため店舗のスクラップが恒常的に発生することから、経常損益としての表示に変更するものであります。ただし、店舗以外の固定資産に関わるものにつきましては、これまで同様に特別損失としての表示といたします。

以上のことから当期において3,132百万円となっております連結経常利益は、前会計年度と同様の基準で比較した場合は、3,232百万円(前年同期比123.1%増)となります。

なお、事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### 店舗販売

店舗販売におきましては、平成14年6月にサッカーの世界カップが開催されるなど、いくつかの店舗業績に影響を与える要因がありましたが、年間を通して概ね好調に推移いたしました。

レンタルにおきましては、劇場公開時にも話題となりました「ハリーポッターと賢者の石」や「千と千尋の神隠し」などの人気作品がビデオおよびDVDで発売され、これらの人気作が売上を牽引する状況となり、特にDVDレンタルにおきましては、数年前より取扱いを始めておりましたが、当期において利用率が急速に高まってきており、前期と比較すると売上は4.7倍に達する結果となりました。

物販におきましては、ゲーム関連商品の新品売上が大きく伸びており、夏休みや年末年始、春休みにおいて大きく売上高に寄与いたしました。

直営店舗の出退店状況としましては、新規出店により73店舗、営業譲受等により62店舗が増加しており、近隣店舗との統合や収益化が困難と判断したスクラップ店舗が21店舗ありました。その他にFC店舗から1店舗移管した結果、当期におきましては115店舗の増加となり、当初計画の100店舗増加を上回ることができました。

各店舗運営会社における直営店舗の増減につきましては、次の通りであります。店舗販売におきましては、営業の概要での記載のとおり、営業譲受および新規出店により大きく店舗数が増加しております。

当事業年度における直営店舗数の増減につきましては、次の通りであります。

#### 直営店舗の増減

	(株)ゲオ	(株)ゲオ イエス	(株)ゲオ グローバル	(株)ゲオ エブリ	(有)ドルフィン	(株)ゲオ アール	<合計>
平成14年3月末	157		162	9	19	4	351
新規出店	20	10	23	1	6	13	73
営業譲受等							
(株)リックコーポレーションより				8			8
(株)レーザーメディアより				12			12
そうご電器(株)より		25				14	39
(株)シチエより			3				3
グループ内運営移管		45	39	5	1		0
FC店より					1		1
閉店	6	1	5	2	6	1	21
平成15年3月末	171	79	144	23	19	30	466
(増減)	(+14)	(+79)	( 18)	(+14)	(0)	(+26)	(+115)

(注) 上記店舗数に、携帯電話販売を行う通信ショップは含まれておりません。

株式会社ゲオアールは、ゴルフショップと総合リサイクルショップの合計であります。

株式会社ゲオイエスにおきましては上記店舗数の他に、携帯電話販売を行う通信ショップ「イエス・コミュニケーションズ」を運営しており、ゲオショップ内や隣接地などのインショップ（単独営業しているショップも一部あります）として、24店舗を出店いたしました。

以上の結果、店舗販売全体の業績は、売上高84,529百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益2,860百万円（前年同期比75.3%増）となっております。

#### 卸売販売

当社フランチャイズ部門におきましては、上半期における旧そうご電器株式会社の店舗再建支援に伴う取り引きが発生し、売上高が一時的に増加いたしました。平成14年10月1日付で当社の100%子会社となりましたので、それ以降は既存F C店舗への商品売上およびロイヤリティ収入となっております。

期末におけるF C店舗数につきましては、1店舗増加して50店舗となっております。

株式会社クロスサインにおきましては、日用雑貨品等の売上が好調に推移し、当初計画を上回る結果となりました。

以上の結果、卸売販売では、売上高7,074百万円（前年同期比118.2%増）、営業利益547百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

#### その他の事業

株式会社インデックスとの共同出資会社のフリッカー株式会社におきましては、当社iモードサイト「Mobile GEO」のリニューアルを行うなど、ネット関連サービスの開発運営に注力いたしました。

「Mobile GEO」では、当社グループの主力商品であるパッケージソフトの販売を携帯電話のiモード上で行うショッピングサイトを開始し、ゲオショップに足を運ばなくても好みの商品を注文できるという、当社グループならではのサービスをスタートいたしました。

株式会社ゲオフーズにおきましては、当初展開を予定しておりましたコロケ販売店について、立地条件の良い物件が少なかったことから1店舗の増加に留まりました。

株式会社ゲオウェブサービスにおきましては、概ね当初計画通りに推移する結果となり、平成14年12月に取得しましたコンテンツ制作および販売を行う株式会社スパイクにおきましては、いくつかの制作中のタイトルが発売となり、見込みを上回る結果となりました。

以上のような活動によりその他の事業においては、売上高2,456百万円（前年同期比139.8%増）、営業利益673百万円（前年同期比16.7%増）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて2,382百万円増加し、7,648百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

これは、レンタル用資産の取得、そうご電器株式会社の買収等を主な要因とする営業活動における支出の増加と有形固定資産の取得、新規連結子会社取得等の投資活動における支出の増加がある一方、借入金・社債発行による財務活動における収入が増加したことによるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度に比べて2,212百万円増加し、3,214百万円となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出10,403百万円（同61.6%増）につきましては、税金等調整前当期純利益2,995百万円（同186.6%増）と減価償却費1,491百万円（同49.1%増）及びレンタル用固定資産減価償却費7,005百万円（同63.9%増）で充当しましたが、そうご電器株式会社の買収による再生債権返済の支出で3,911百万円発生したことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度に比べて1,234百万円減少し、4,021百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,708百万円（同28.2%減）、貸付金による支出1,023百万円（同220.1%増）、新規連結子会社取得1,061百万円や営業譲受による支出が671百万円発生したことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて4,398百万円増加し、9,617百万円となりました。

これは主に、短期借入金は303百万円純減（同72.2%減）しましたが、長期借入金の純増が7,194百万円（同9.2%増）、社債発行による収入が3,007百万円（同922.8%増）があったことによるものであります。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント及び提供形態ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
	提供形態	金額(千円)	前年同期比(%)
店舗販売	レンタル	19,085,993	130.8
	リサイクル	30,937,861	134.0
	新品販売	33,459,902	186.9
	その他	1,045,425	202.1
	小計	84,529,183	150.7
卸売販売	新品販売	1,201,902	136.4
	その他	5,872,912	248.7
	小計	7,074,815	218.2
その他		2,456,593	239.8
合計		94,060,592	155.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. そうご電器株式会社の再建支援における商品売上高は、卸売販売のその他に含めて表示しております。

### (2) 店舗販売地域別販売実績

当連結会計年度の店舗販売における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
北海道 ( 89店舗)	16,490,797	293.9	48
青森県 ( 10店舗)	1,916,097	162.9	1
秋田県 ( 19店舗)	2,796,212	143.5	7
岩手県 ( 7店舗)	1,018,975	193.2	2
山形県 ( 8店舗)	1,349,491	208.3	3
宮城県 ( 13店舗)	2,019,178	142.8	3
福島県 ( 7店舗)	1,236,182	159.2	3
茨城県 ( 2店舗)	390,522	133.6	0
栃木県 ( 4店舗)	621,365	189.1	1
群馬県 ( 3店舗)	270,272	209.2	2
埼玉県 ( 12店舗)	1,985,456	145.1	0
千葉県 ( 12店舗)	1,792,672	93.3	1
東京都 ( 35店舗)	7,537,088	121.7	0
神奈川県 ( 21店舗)	4,200,620	131.1	3
山梨県 ( 3店舗)	622,879	103.9	0

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
長野県 ( 3 店舗)	331,022	166.2	2
新潟県 ( 2 店舗)	264,512	158.9	0
富山県 ( 2 店舗)	344,013	-	2
石川県 ( 2 店舗)	559,093	108.4	0
静岡県 ( 16店舗)	2,888,215	118.6	2
愛知県 ( 58店舗)	11,730,310	118.3	1
岐阜県 ( 16店舗)	4,005,236	113.9	2
三重県 ( 11店舗)	2,835,952	116.1	1
京都府 ( 1 店舗)	200,149	-	0
大阪府 ( 9 店舗)	1,874,308	182.9	2
兵庫県 ( 6 店舗)	1,315,912	253.4	1
奈良県 ( 1 店舗)	108,472	145.6	0
和歌山県 ( 1 店舗)	278,506	164.9	0
島根県 ( 1 店舗)	179,222	-	1
岡山県 ( 21店舗)	804,628	1520.1	21
広島県 ( 3 店舗)	412,148	129.3	0
山口県 ( 7 店舗)	1,215,976	130.5	1
香川県 ( 1 店舗)	140,219	144.4	0
福岡県 ( 25店舗)	3,860,831	149.2	4
佐賀県 ( 2 店舗)	259,877	148.8	0
長崎県 ( 3 店舗)	643,157	187.5	0
大分県 ( 5 店舗)	947,551	113.7	0
熊本県 ( 3 店舗)	679,404	122.1	0
宮崎県 ( 7 店舗)	1,431,187	173.5	0
鹿児島県 ( 4 店舗)	716,328	111.1	0
沖縄県 ( 11店舗)	2,219,204	146.2	3
直営店舗計 ( 466店舗)	84,493,257	150.9	115
代理店売上	35,925	33.4	-
合計	84,529,183	150.7	115

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

平成15年3月19日の臨時株主総会で決議されましたとおり、当社の直営店舗を株式会社ゲオエブリに営業譲渡したことにより、ゲオショップは4つの会社によって運営されることになりました。これにより、複数の地域型運営会社と、グループ経営管理および物流機能の当社に、はっきりとその役割が分かれ、効率的な経営体制と責任と役割が明確となりました。

このような体制のもと、当社ならびにグループ各社においては、さらなる事業拡大と収益向上に向けて、さまざまな改革を推し進めていく予定であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の取り組むべき課題といたしましては、大規模店舗網を効率よく運営していくためのしくみ作りを行っていくことと考えております。

規模の拡大に伴い、人材の育成、商品流通の効率化、業務処理システムの改善など、継続して取り組みを行っていく必要があります。

#### (3) 対処方針

人材の育成につきましては、これまでのように今後も研修プログラムを実施し、スタッフのレベルアップを図っていくものとします。

また店舗規模の拡大に合わせて、物流設備やシステム設備投資も行い、業務の効率化や支援体制の充実を目指してまいります。

#### (4) 具体的な取り組み状況等

すでに新体制に合わせた新しい業績管理システムが稼働し、店舗業績管理に関するさまざまな取り組みを行っておりますが、今後も継続して改良を行っていき、売上予測や将来の動向などのさまざまなシミュレーションにつきましても精度向上を図っていく予定であります。

取扱商品に関しましては、レンタルビデオからレンタルDVDへの移行が当面の大きな課題と考えております。すでにレンタルDVDの利用者は急速に増加してきており、レンタル取扱店においては、DVDの仕入比率が大きく変化してきているため、効率的な品揃えが重要なポイントとなっております。

そしてDVDが主流となる時期までは、ビデオとDVDの両方が在庫負担としてかかることとなりますが、当社ではこのような過渡期においても、さらに充実した品揃えの実現と、レンタル会員の増加に向けて前向きに取り組むを行っていく予定であります。

グループ全体のシステム構築におきましても、基幹となる店舗システムでは2001年会員共通化に引き続き、2003年には大規模なシステム改築を実施する予定であり、操作性の向上をはじめとして、さまざまなデータ分析を可能とし、さらには今後の1店舗あたりのシステムコストを大幅に削減することが可能になる予定です。

また会員データを含むすべての情報に関して、セキュリティ精度を高め、利用価値の高い情報システムの構築を推し進めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) F C 契約

これまでの当社の店舗展開は、直営店舗及び準直営店としての代理店の設置により全国チェーン化をはかってまいりましたが、資金や人的な観点から、より合理的に店舗網を拡張し、当社の培ってきたノウハウを有効活用する手段として「F C (フランチャイズ)方式」による加盟店開発を平成9年より開始いたしました。

平成15年3月末時点でF C店は50店舗であります。

F C加盟店との契約及びその内容の要旨は次のとおりであります。

##### G E Oフランチャイズ加盟基本契約

###### イ F C加盟基本内容

フランチャイジーは、当社が開発した「ソフトレンタル、ソフトリサイクル、その他関連商品の売買事業に関するG E Oシステム」を利用したF C店の営業を希望し、当社は当該フランチャイジーに対し「G E O」の商標と当社が開発したシステムを用い「G E Oフランチャイズ加盟基本契約」に従いF C店の営業をすることを承諾する。

###### ロ 加盟金、ロイヤリティ

加盟金	1店舗当たり 200万円
ロイヤリティ	毎月の商材売上高の5%

(注) ロイヤリティとは商標使用料、技術指導料、経営情報指導料等をいいます。

#### 八 取引内容等

フランチャイジーが営業するF C店舗の名称G E O(指定ロゴ)とする。

商品の販売等に要する主要な資機材、原材料、包装資材、P O P、ユニフォーム、その他営業上必要な消耗品につき、当社が指定した物品はすべて当社または当社の指定業者より一括して供給する。また、一旦納品された商品、原材料及び消耗品は原則として返品を認めない。当社はF C店舗にて使用するP O S機器を有償で提供する。

当社はF C店舗開設前にフランチャイジー及び店長、従業員を対象として、当社の本部または指定した店舗において、一定期間の教育、訓練を行う。

当社は契約期間中、F C店舗の経営を軌道に乗せ、円滑な運営がなされるよう定期的に巡回指導する他に、随時臨店指導も行う。

フランチャイジーは当社より供給される商品、ロイヤリティ及び供給品の代金を毎月末日で締め切り、翌月の20日までに当社指定の銀行口座へ振込で支払う。ただし初回納入分に限り、商品、供給品の代金については納入時に現金で支払うものとする。

#### 二 条件、禁止事項

当社は、フランチャイジーの店舗を中心とする半径2 km以内で、かつ人口2万人以内の商圈には双方が合意しない限り、当社及び当社加盟店の店舗を設置してはならない。

フランチャイジーは、顧客に提供する商品やサービスの品質または水準を一定に保ち、G E Oチェーンの統一されたイメージを維持するために、商品の販売・サービスの提供に当たっては、当社の定める営業方針・企画・仕様・マニュアル・指示等に従い、これを厳守する。

フランチャイジーは、当社が定めた商品の販売方法・サービスの方法または仕様・規格を当社に無断で変更してはならない。

フランチャイジーは、当社が指定または承認した商品以外の物品を店舗で販売してはならない。また、当社が指定または所定の仕様・規格に合致した以外の資機材・サービス用品を使用してはならない。

フランチャイジーは、レンタルビデオに関してPPT商品は取り扱わない。

(PPT商品とはレンタル回数に応じてレンタル収益を店舗・ソフトメーカー・ソフト貸与者の三者で分配する方式の賃貸ビデオソフトであります。)

フランチャイジーは、当社が定める様式により、営業、売上、仕入等その他当社が指示した事項に関し、報告書または帳票を作成の上、当社の求めに応じ随時報告する。

フランチャイジーは、当社より貸与または提供を受けたGEOチェーンに関するマニュアル、技術情報、その他営業上の秘密及び当社の秘密に属する情報を他に漏らしてはならない。

フランチャイジー、フランチャイジーの役員及び関連会社は、事由の如何を問わず契約中ならびに契約終了の日より10年間はGEOチェーン店と類似した営業をしてはならない。

#### ホ 契約期間、更新及び解約

契約期間 契約の締結日から5ヶ年。

契約更新 契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれからも契約終了の意思表示がない場合は更に2年間自動的に更新されるものとし、それ以降も同様とする。

解約 フランチャイジーが契約期間中に解約を希望する場合、6ヶ月の予告期間を定め、当社に対し文書で解約を申し入れることができる。また当社は、フランチャイジーが契約に違反し義務を履行しないときは3ヶ月の予告期間を定め、履行するよう催告し、期間内に改善・履行されない場合は、期間の満了とともに契約を解約することができる。

#### (2) そうご電器株式会社への再建計画、および子会社化

当社は、民事再生法を申請しましたそうご電器株式会社と、平成14年4月1日付けをもって、再建を目的とした「基本合意書」を締結、そして平成14年7月11日に「再生計画案」を提出いたしました。

そうご電器株式会社の再建計画案、および子会社化に関する件に関しまして、平成14年7月11日開催の臨時取締役会、および平成14年9月26日開催の取締役会において承認を受けております。

なお、その内容は、次の通りである。

1. そうご電器株式会社の事業部門のうち、レンタルを主軸とするメディア事業、携帯電話販売事業、および家電・雑貨リサイクル事業を主軸に事業の再建を実施します。
2. 債務弁済金の資金は、そうご電器株式会社の手持ち資金に加え、当社からの増資金および貸付金によって賄い、当社からの支援額は、総額40億円となる予定であります。
3. そうご電器株式会社の既存の株式は100%減資し、当社は平成14年10月1日に65,000千円の増資を行い当社の100%子会社となりました。

なお、商号を、平成14年10月2日付「株式会社ゲオイエス」に変更しております。

### (3)連結子会社株式会社ゲオエブリと株式会社リックコーポレーションとの営業譲受契約の締結

連結子会社株式会社ゲオエブリは、平成14年7月12日、株式会社リックコーポレーションと「営業譲受契約」を締結し、株式会社リックコーポレーションメディア事業部門を譲り受けました。

なお、平成14年7月11日開催の臨時取締役会において承認を受けており、平成14年8月1日が営業譲渡日となっております。

その内容は、次の通りである。

- 1.当社は、事業拡大に伴い、平成14年8月1日、株式会社リックコーポレーションメディア事業部門の店舗を譲り受けました。対象店舗は10店舗、営業継続店舗は統廃合により8店舗となっております。
- 2.買収価格は、営業資産のすべてを対象とし、249,000千円となっております。

### (4)連結子会社株式会社ゲオエブリと株式会社レーザーメディアとの営業譲受契約の締結

連結子会社株式会社ゲオエブリは、平成15年2月28日、株式会社レーザーメディアと「営業譲受契約」を締結し、株式会社レーザーメディアレンタル事業部門を譲り受けました。

なお、平成15年1月29日開催の取締役会において承認を受けており、平成15年3月1日が営業譲渡日となっております。

その内容は、次の通りである。

- 1.当社は、事業拡大に伴い、平成15年3月1日、株式会社レーザーメディアレンタル事業部門の店舗を譲り受けました。対象店舗は12店舗となっております。
- 2.買収価格は、営業資産のすべてを対象とし、326,203千円となっております。

### (5)株式会社宝船への事業再建支援

当社は、民事再生法を申請しました株式会社宝船と、平成15年2月26日付けをもって、事業再建を目的とした「基本合意書」を締結いたしました。

株式会社宝船の事業再建支援に関する件に関しまして、平成15年2月25日開催の取締役会において承認を受けております。

なお、その内容は、次の通りである。

- 1.株式会社宝船が有する店舗のうち、AVレンタル・リサイクル・販売ショップへの転換可能店舗を中心として店舗を継承し、事業の再建を実施します。
- 2.株式会社宝船の債務の一部が免除されることを前提に、株式会社宝船の再生計画許可決定前の発行済み株式の全てを再生計画許可決定後に無償で償却し、株式会社宝船が新たに発行する株式の全てを当社が引き受けることにより、株式会社宝船を100%子会社にする予定であります。

### (6)株式会社ロッキーとの基本契約書の締結

当社は、株式会社ロッキーと、平成15年5月27日付けをもって全株式取得を目的とした「基本契約書」を締結いたしました。

なお、平成15年5月27日開催の取締役会において承認を受けております。

なお、その内容は、次の通りである。

1. 株式会社ロッキーの全株式を現行の株主から譲り受けるものとし、株式譲渡契約の締結及び譲渡は、平成 15 年 6 月下旬を予定しております。
2. 全株式の譲渡代金は概ね総額 10 億円を想定しております。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、子会社である株式会社スパイクのゲームソフト、設置端末用ゲームソフト、「携帯電話」配信用コンテンツ等の開発、及び当社の「抗酸化作用のある食肉処理液（商品名：バイオウォーター）」の研究開発であります。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、149,948千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

### その他事業

子会社である株式会社スパイクは、顧客に喜ばれる商品、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ファミリーレストラン」設置端末用ゲームソフト（プラス“e”）及び「携帯電話」配信用コンテンツ等の開発を進めてきました。

「プレイステーション2」用ゲームソフトにおきましては、「侍2」及び「RS（ライディング・スピリッツ）2」を含む11件のタイトルの開発を行いました。

端末用ゲームソフト（プラス“e”）におきましては、「ちびまる子ちゃん～みんなでおにごっこ巻」及び「ぷっと！アウト2」の開発を行いました。

携帯電話配信用コンテンツにおきましては、「i - m o d e」用コンテンツを2件、「J - S k y」用コンテンツを1件の開発を行いました。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、145,802千円であります。

### その他事業

当社では、中長期的な経営視野に立ち、将来有望な新規事業の模索を継続して実施しております。その一環として、ここ数年来、大学との共同研究形式で、生鮮食品の日持ちの向上及び改善に寄与する「抗酸化作用のある食肉処理液（商品名：バイオウォーター）」の開発を積極的に行ってまいりました。この「バイオウォーター」とは、食品として使用されている安全な材料（糖類、食塩、水）のみを原材料として、酸化作用を抑制する機能を有するもので、具体的には、食肉の腐敗を抑える、変色を抑える、獣臭を抑える等の効果を持つことが判明しております。

当連結会計年度においては、「バイオウォーター」の機能に新たに「抗菌性」を付加する技術の開発に成功し、従来の「抗酸化作用」に加え、「抗菌作用」を付加した「バイオウォーター2」の開発に成功致しました。これにより、食品素材の保全、安全性において大きな成果が期待されております。

なお、当連結会計年度における当該研究のための研究開発費は、4,146千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）では、2社の店舗営業譲受（株式会社リックコーポレーション及び株式会社レーザーメディア）及び運営子会社化（株式会社ゲオイエス）の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に17,151百万円の設備投資を行いました。

事業所の種類別セグメントとして、店舗販売においては、2社の店舗運営譲受（株式会社リックコーポレーション及び株式会社レーザーメディア）及び運営子会社化（株式会社ゲオイエス）の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に16,348百万円の設備投資を行いました（レンタル資産を含む）。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
高崎流通センター (群馬県高崎市)	店舗販売	倉庫	13,456	725	9,431.08	253,525	3,086	270,794	6
小牧流通センター (愛知県小牧市)	店舗販売	倉庫	22,900	55,451			5,038	83,390	13
半田流通センター (愛知県半田市)	店舗販売	倉庫	6,242	3,051			673	9,968	5
札幌流通センター (北海道札幌市)	店舗販売	倉庫	2,489				557	3,047	7
富山県 (富山布瀬店他1店舗)	店舗販売	店舗	10,830				3,770	14,601	4
石川県 (野々市店他1店舗)	店舗販売	店舗	9,751				10	9,761	5
静岡県 (浜北店他13店舗)	店舗販売	店舗	60,395		713.90	146,953	32,659	240,008	24
愛知県(名古屋市以外) (春日井店他25店舗)	店舗販売	店舗	247,182				20,954	268,136	43
名古屋市内 (弥富通店他19店舗)	店舗販売	店舗	141,162				10,517	151,680	42
岐阜県 (高山店他13店舗)	店舗販売	店舗	121,366				8,466	129,833	34
三重県 (津南店他9店舗)	店舗販売	店舗	60,226				5,405	65,632	20
大阪府 (堺一条店他7店舗)	店舗販売	店舗	60,199				4,645	64,845	14
奈良県 (橿原店)	店舗販売	店舗	6,917				4,290	11,208	
兵庫県 (伊丹店他3店舗)	店舗販売	店舗	33,300				18,207	51,507	10
和歌山県 (和歌山駅南店)	店舗販売	店舗	2,991				1,354	4,345	2
島根県 (益田店)	店舗販売	店舗	4,775				1,255	6,030	2
広島県 (廿日市店他2店舗)	店舗販売	店舗	12,978				3,610	16,588	4
山口県 (山口店他6店舗)	店舗販売	店舗	28,454				9,377	37,831	11
香川県 (坂出店)	店舗販売	店舗	6,611				4,408	11,020	1
福岡県 (北九州八幡店他23店舗)	店舗販売	店舗	115,195				36,077	151,272	37
大分県 (別府鶴見店他4店舗)	店舗販売	店舗	10,323				2,779	13,103	8
佐賀県 (佐賀北川副店他1店舗)	店舗販売	店舗	16,914				11,124	28,038	3
宮崎県 (佐土原店他6店舗)	店舗販売	店舗	38,806				30,016	68,823	13
熊本県 (人吉店他1店舗)	店舗販売	店舗	12,891				1,935	14,826	3
長崎県 (長崎小ヶ倉店他2店舗)	店舗販売	店舗	18,785				10,125	28,910	6
鹿児島県 (小松原店他2店舗)	店舗販売	店舗	9,174				6,799	15,973	5
沖縄県 (北谷店他9店舗)	店舗販売	店舗	64,130				11,936	76,066	20
計			1,138,455	59,227	10,144.98	400,479	249,086	1,847,248	



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計		
					面積㎡	金額				
その他 (FC21店舗)	卸売販売	FC店舗	48,676	127				14,565	63,369	2
計			48,676	127				14,565	63,369	
賃貸用不動産 (三重県鳥羽市リゾート ホテル他)	その他事業	その他 設備	610,383	46,000	16,287.52	2,179,972		3,833	2,840,190	
計			610,383	46,000	16,287.52	2,179,972		3,833	2,840,190	
本社 (愛知県春日井市)	消去又は全社	事務所	48,804	2,573				134,701	186,079	180
東京本部 (東京都新宿区)	消去又は全社	事務所	61,667	6,777	164.42	74,143		5,674	148,262	6
福利厚生施設 (山梨県山中湖他)	消去又は全社	その他 設備	20,085		286.00	47,464			67,550	
計			130,557	9,350	450.42	121,607		140,375	401,892	
合計			1,928,072	114,706	26,882.92	2,702,060		407,860	5,152,700	530

- (注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他に、工具器具備品を中心に賃借資産1,882,605千円があります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ グローバル	本社 (東京都港区)	店舗販売	事務所	5,242	119			22,126	27,488	23
	青森県 (五所川原店他 8 店舗)	店舗販売	店舗	50,098				11,792	61,890	18
	秋田県 (秋田旭南店他13店舗)	店舗販売	店舗	75,046				16,036	91,082	24
	岩手県 (花巻店他 6 店舗)	店舗販売	店舗	32,532				16,634	49,166	10
	山形県 (長井店他 4 店舗)	店舗販売	店舗	69,948				28,701	98,649	12
	宮城県 (仙台八乙女店他 7 店舗)	店舗販売	店舗	48,970				17,241	66,212	29
	福島県 (須賀川店他 4 店舗)	店舗販売	店舗	26,064				7,701	33,766	11
	茨城県 (古河店他 1 店舗)	店舗販売	店舗	14,474				8,639	23,114	3
	群馬県 (藤岡店他 2 店舗)	店舗販売	店舗	7,154				594	7,749	4
	山梨県 (甲府国母店他 2 店舗)	店舗販売	店舗	16,561				2,006	18,567	5
	栃木県 (足利店他 3 店舗)	店舗販売	店舗	21,207				7,353	28,561	5
	埼玉県 (新所沢店他10店舗)	店舗販売	店舗	63,100				20,166	83,267	20
	千葉県 (八千代台店他 8 店舗)	店舗販売	店舗	22,309				4,839	27,149	12
	東京都 (西国分寺店他35店舗)	店舗販売	店舗	313,928		133.41	152,190	30,039	496,158	63
	神奈川県 (六角橋店他20店舗)	店舗販売	店舗	147,906				34,955	182,861	39
	新潟県 (新潟大学前店)	店舗販売	店舗	1,862				373	2,236	1
	長野県 (下諏訪店)	店舗販売	店舗	23,416				3,346	26,763	7
北海道 (札幌西岡物件)	店舗販売	その他	17,973		1,377.67	73,866		91,839		
合計				957,799	119	1,511.08	226,057	232,549	1,416,526	286

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計		
						面積㎡	金額				
有限 会社 ドル フィン	福島県 (白河店)	店舗販売	店舗	3,254					160	3,414	1
	埼玉県 (川口芝下店)	店舗販売	店舗	778						778	
	千葉県 (姉ヶ崎店他 1 店舗)	店舗販売	店舗	4,959					598	5,558	1
	新潟県 (佐渡東大通店)	店舗販売	店舗	3,025					133	3,159	1
	愛知県 (犬山駅東店他 8 店舗)	店舗販売	店舗	14,896					3,547	18,444	15
	岐阜県 (美濃インター店)	店舗販売	店舗	3,398					143	3,542	1
	大阪府 (なんば 1 号店)	店舗販売	店舗	10,122					625	10,747	2
	熊本県 (天草本渡店)	店舗販売	店舗	2,402					272	2,674	1
	鹿児島県 (西之表店)	店舗販売	店舗	2,818					136	2,955	
	沖縄県 (石垣店)	店舗販売	店舗	5,694					314	6,008	1
合計				51,350					5,934	57,284	23

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計		
						面積㎡	金額				
株式 会社 ゲオ アール	北海道 (室蘭店他 9 店舗)	店舗販売	店舗	59,818					8,796	68,614	33
	青森県 (湊高台店)	店舗販売	店舗	7,597					628	8,226	4
	秋田県 (広面店他 4 店舗)	店舗販売	店舗	43,646					5,397	49,043	30
	岩手県 (みたけ店)	店舗販売	店舗	5,813						5,813	6
	宮城県 (古川店他 2 店)	店舗販売	店舗	22,667					1,284	23,952	7
	福島県 (郡山店)	店舗販売	店舗	21,879					908	22,787	5
	千葉県 (ゲオ倶楽部柏店)	店舗販売	店舗	7,072					821	7,893	3
	静岡県 (磐田店他 1 店舗)	店舗販売	店舗	3,657					37	3,694	3
	愛知県 (犬山小牧店他 2 店)	店舗販売	店舗	35,490					436	35,926	20
	三重県 (ゲオ倶楽部鈴鹿平田店)	店舗販売	店舗	2,410						2,410	
	福岡県 (福重店)	店舗販売	店舗	1,757					12	1,769	1
合計				211,809					18,323	230,132	112

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ジオエブリ	京都府 (亀岡店)	店舗販売	店舗	7,529				1,554	9,084	2
	兵庫県 (姫路店)	店舗販売	店舗	1,490				1,401	2,891	1
	岡山県 (笹沖店他19店舗)	店舗販売	店舗	110,909				16,853	127,763	27
合計				119,929				19,810	139,739	30

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ジオイエス	北海道 (伊達末永店他102店舗)	店舗販売	店舗	456,487	5,446	662,673.62	1,458,300	162,943	2,083,177	226
合計				456,487	5,446	662,673.62	1,458,300	162,943	2,083,177	226

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他に、工具器具備品を中心に賃借資産500,969千円(株式会社ジオグローバル370,642千円、有限会社ドルフィン86,752千円、株式会社ジオアール12,529千円、株式会社ジオエブリ31,044千円)があります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
(株)ゲオイエス 新規出店15店舗	北海道地域	店舗販売	店舗新設	302,700	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオグローバル 新規出店40店舗	東日本地域	店舗販売	店舗新設	858,000	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオエブリ 新規出店40店舗	西日本地域	店舗販売	店舗新設	651,400	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(有)ドルフィン 新規出店5店舗	全国	店舗販売	店舗新設	82,000	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオオール 新規出店20店舗	全国	店舗販売	店舗新設	177,764	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオ 商品本部	愛知県 岩倉市	店舗販売	物流設備	232,795	110,813	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオ 本社	愛知県 春日井市	全社	コンピュータ設備	656,864	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月

(注) 1 記載の内容につきましては、平成15年4月より平成16年3月までの設備投資内容であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 改修

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
(株)ゲオイエス 既存店	北海道地域	店舗販売	店舗改修	220,700	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオグローバル 既存店	東日本地域	店舗販売	店舗改修	240,000	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)ゲオエブリ 既存店	西日本地域	店舗販売	店舗改修	240,400	-	自己資金及び借入金	平成15年 4月	平成16年 3月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

(注) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より138,000株増加し、250,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	30,743.81	63,041.91	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	30,743.81	63,041.91		

(注) 1 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は30,743.81株増加しました。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	94個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94株	188株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	455,175円	227,588円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 455,175 円 資本組入額 227,588 円	発行価格 227,588 円（注） 資本組入額 113,794 円（注）
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

（注）平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年10月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	728個	305個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,337.56株	1,120.75株
新株予約権の行使時の払込金額	544,275円	272,137.5円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～平成18年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 544,275円 資本組入額 272,138円	発行価格 272,137.5円（注） 資本組入額 136,069 円（注）
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高	728,000,000円	305,000,000円

（注）平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株引受権の数	298個	同左
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数	298株	596株(注)
新株引受権の行使時の払込金額	370,000円	185,000円(注)
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 370,000円 資本組入額 185,000円	発行価格 185,000円(注) 資本組入額 92,500円(注)
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株引受権の目的となる株式の数が増加し、新株引受権の行使時の払込金額、新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入れ額を調整いたしました。

当社は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受付社債を発行している。

第5回新株引受権付無担保社債（平成12年7月17日発行）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株引受権の残高	93,000,000 円	93,000,000 円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	333,333.3円	166,666.7 円
資本組入額	166,667 円	83,334 円

(注) 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株引受権の行使により株式を発行する株式の発行価格及び資本組入れ額を調整いたしました。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年11月30日 (注) 1	825	8,335	400,648	1,292,676	400,648	1,166,176
平成12年11月24日 (注) 2	1,000	9,335	425,000	1,717,676	515,000	1,681,176
平成13年3月31日 (注) 3	71	9,406	10,650	1,728,326	10,650	1,691,826
平成13年5月18日 (注) 4	18,812	28,218		1,728,326		1,691,826
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 5	2,525.81	30,743.81	667,434	2,395,761	667,432	2,359,258

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 971,268円 資本組入額 485,634円  
割当先 株式会社藤田商店

2 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 850,000円  
資本組入額 425,000円  
引受価額 940,000円  
発行価格 1,000,000円

3 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

4 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に分割いたしました。

5 第5回新株引受権付社債の新株引受権および円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

6 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

これにより発行済株式総数は30,743.81株増加しておりますが、資本金及び資本準備金の増加はありません。

7 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,554.29株、資本金が211,490千円及び資本準備金が211,489千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		22	2	70	19	1	1,669	1,783	
所有株式数 (株)		4,427	2	7,560	1,454	1	17,299.81	30,743.81	19.81
所有株式数 の割合(%)		14.40	0.01	24.59	4.73	0.00	56.27	100	

(注) 1 自己株式317.81株は、「個人その他」に298株及び「端株の状況」に19.81株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 結城	愛知県名古屋市千種区萩岡町121-1	9,681	31.48
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	2,825	9.18
株式会社城蔵屋	東京都新宿区下落合1丁目8-3	2,820	9.17
遠藤 素子	愛知県名古屋市千種区萩岡町121-1	912	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	655	2.13
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	420	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	400	1.30
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23-2	378	1.22
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	364	1.18
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	363	1.18
計		18,818	61.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 655株

野村信託銀行株式会社 363株

2 前事業年度末に主要株主であった株式会社藤田商店は当事業年度では主要株主ではなくなっております。

3 主要株主である遠藤結城は、平成14年12月3日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、三菱証券株式会社が主要株主となりました。

なお、クロス取引前後の遠藤結城の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年12月9日付で臨時報告書を提出しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,426	30,426	同上
端株(注)	普通株式 19.81		
発行済株式総数	30,743.81		
総株主の議決権		30,426	

(注) 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式19.81株であります。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町 5 11 3	298	-	298	0.97
計		298	-	298	0.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

( )新株引受権方式

平成13年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役10名ならびに従業員94名に対して新株引受権方式により付与することを平成13年6月26日の定時総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 管理職(係長以上) 94名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	298株
新株引受権の行使時の払込金額	370,000円 (注)
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) なお、新株引受権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社は平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)致しました。

これにより、上記新株引受権の状況のうち新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株引受権の目的となる株式の数 596株  
権利行使時の1株当たり払込金額 185,000円

( )新株予約権方式

平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職(係長以上)で、平成14年4月1日付にて昇格した者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 管理職(係長以上) 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	94株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,175円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社は平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)致しました。

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 188株  
権利行使時の1株当たり払込金額 227,588円

平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職(係長以上)で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 管理職(係長以上) 75名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所二ッボン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1万円未満の端数は切り上げる。ただし、その価格が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	1,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000	500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い生じた端株の買取により19.81株取得しております。

2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日の属する月の前月末現在の発行済株式総数に対する割合は、3.17%であります。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。このような基本方針に基づき当期におきましては1株当たり17,500円の配当（内中間配当7,500円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は68.5%となっております。

また内部留保資金については、直営店舗拡大に伴う設備投資資金等に充当する予定であります。

なお、第15期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月26日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)			1,180,000 505,000	470,000	819,000 445,000
最低(円)			520,000 404,000	256,000	320,000 388,000

(注) 1 当社は平成12年11月24日をもって大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。

2 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。なお、ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に市場名を変更しております。

3 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	653,000	637,000	579,000	700,000	819,000	815,000 445,000
最低(円)	515,000	539,000	530,000	575,000	660,000	693,000 388,000

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。なお、ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に市場名を変更しております。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		藤 田 田	大正15年 3月13日生	昭和46年 5月 平成元年11月 平成11年 6月 平成11年12月 平成12年 6月 平成15年 6月	日本マクドナルド株式会社代表取締役社長 日本トイザラス株式会社代表取締役副会長(現任) ソフトバンク株式会社取締役株式会社ゲオグローバル代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役名誉会長就任(現任)	
代表取締役 社長		遠 藤 結 城	昭和25年 8月24日生	昭和49年 4月 昭和59年 6月 昭和61年 6月 昭和63年 4月 平成 4年 5月 平成 8年 4月	日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 株式会社三河屋入社 個人にてビデオショップ経営 株式会社エー・ブイ・ステーション設立(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更) 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 株式会社ゲオミルダと合併と同時に代表取締役社長就任(現任)	19,362
代表取締役 専務	店舗運営本部長	沢 田 喜代則	昭和32年 1月 2日生	昭和53年 4月 昭和55年 6月 平成元年 1月 平成 7年 6月 平成 8年 4月 平成 9年 2月 平成 9年 6月 平成15年 4月	株式会社パイロットインキ(現株式会社パイロット)入社 個人にてレンタルレコード店経営 株式会社テープ堂設立(平成 4年 5月株式会社ゲオステーション、平成 7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 株式会社ゲオミルダ専務取締役就任 当社専務取締役就任 専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長 代表取締役専務店舗運営本部長(現任) 株式会社ゲオグローバル代表取締役社長就任(現任)	720
常務取締役	財務部長	笹 野 和 雄	昭和23年 3月21日生	昭和46年 4月 昭和62年 4月 平成 4年 5月 平成 6年12月 平成 8年 7月 平成 9年 6月 平成11年 3月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 同行東京資金部次長 同行審査部副参事役 株式会社社長銀総研コンサルティング出向事業局主席研究員 当社出向財務部長 常務取締役財務部長就任(現任) 株式会社日本長期信用銀行退職	
取締役	監査室長	森 田 良 一	昭和24年 8月21日生	昭和47年 4月 平成 2年 8月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 5年 9月 平成 9年 2月	日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 同社取締役管理部部长 当社取締役就任 取締役監査室長(現任)	240
取締役	経営企画室長	大 橋 一 太	昭和33年 7月 9日生	昭和57年 4月 平成 3年 1月 平成 3年 4月 平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 2月	有限会社シー・アンド・シー入社 株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 同社取締役管理部部长 当社取締役就任 取締役経営企画室長(現任)	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	清水 松 生	昭和30年1月7日生	昭和50年8月 昭和59年8月 昭和60年1月 平成3年1月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年6月	株式会社サウンドシステム(現ソニー浜松株式会社)入社 株式会社テラダエレックス入社 菱電商事株式会社出向 株式会社デイトナ入社 経営企画室長代理 株式会社ゲオミルダ入社 当社経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部長就任(現任)	66
取締役	商品本部長	吉川 恭 史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年1月	株式会社エー・ビー・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 当社商品部長 商品本部長 取締役商品本部長就任(現任) 株式会社ゲオエブリ代表取締役社長就任(現任)	72
取締役	商品本部部長 兼店舗運営本部部長	稲生 克 典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 平成7年5月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月	株式会社テープ堂(平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)入社 当社営業本部長 商品本部長 商品本部部長(現任) 取締役就任(現任) 店舗運営本部部長(現任) 株式会社ゲオイエス代表取締役社長就任(現任)	50
取締役	店舗運営本部部長	光安 浩 二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成11年1月 平成13年6月	株式会社ゲオミルダ入社 当社西日本直営部部長 直営本部副本部長 店舗運営本部部長(現任) 取締役就任(現任)	78
取締役		瓦林 秀 嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 昭和57年6月 平成元年12月 平成6年6月 平成7年3月 平成10年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券部発行第三課長 同行大阪支店営業第四部長 日本興業株式会社出向専務取締役 同社代表取締役副社長 不動産信用保証株式会社常勤監査役 白銅株式会社監査役 当社監査役就任 白銅株式会社取締役(現任) 当社監査役辞任 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		藤田 勲	昭和13年3月9日生	昭和38年4月 昭和50年5月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和61年1月 昭和61年2月 平成8年6月 平成10年3月 平成10年6月	東洋信託銀行株式会社入社 同社外国部外国為替課長 同社事務部事務指導課長 同社銀座支店次長 同社業務部調査役 ワイケイ・ファイナンス株式会社 取締役業務部長 ワイケイ・ファイナンス株式会社 監査役兼東洋住宅販売株式会社監査役 東洋信託銀行株式会社退職 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山崎 幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年3月 平成4年4月 平成11年7月 平成14年6月	株式会社三菱銀行入行 三菱建設株式会社出向営業企画部長 株式会社三菱銀行退職 三菱建設株式会社転籍 三菱建設株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		大屋 暁	昭和20年2月22日生	昭和42年4月 平成8年11月 平成10年9月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社東海銀行入行 岡地証券株式会社出向 株式会社東海銀行退職 岡地証券株式会社転籍 岡地証券株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		齋藤 昭一	昭和17年8月11日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成6年10月 平成15年6月	株式会社十六銀行入行 同行大垣支店長 同行取締役国際部長 同行取締役辞任 多治見商工会議所専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						20,460

- (注) 1 監査役4名は全て株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役森田良一は、代表取締役社長遠藤結城の義弟であります。
- 3 取締役瓦林秀嗣は、商法第188条第2項第7項ノ2に定める社外取締役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	5,370,552		7,701,603	
2		439,723		1,110,325	
3		1,011,631		1,123,664	
4		6,495,557		11,099,262	
5		872,764		1,320,034	
6		149,157		154,516	
7		1,145,947		2,101,348	
8		13,734		19,278	
		15,471,599	42.1	24,591,477	43.2
流動資産合計					
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		10,867,850		17,780,101	
		7,847,168	3,020,682	12,590,524	5,189,577
(2)	1	4,882,675		13,500,898	
		1,558,259	3,324,416	8,415,231	5,085,666
(3)		199,918		190,675	
		66,979	132,938	68,724	121,951
(4)	1		2,696,474		4,386,418
(5)					211,548
(6)		1,984,965		2,398,437	
		923,192	1,061,772	1,423,968	974,468
		10,236,284	27.9	15,969,630	28.0
有形固定資産合計					
2 無形固定資産					
(1)		233,944		249,491	
(2)				326,411	
(3)		196,029		267,304	
		429,973	1.2	843,207	1.5
無形固定資産合計					
3 投資その他の資産					
(1)	1			2,256,577	
(2)	2	1,381,358		1,192,034	
(2)	1	5,585,650		7,104,196	
(3)		2,166,080		3,531,647	
(4)	1	1,521,388		1,872,314	
(5)	2	38,558		415,511	
		10,615,919	28.9	15,541,258	27.3
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
繰延資産					
1		137		82	
2		556		371	
		694	0.0	453	0.0
繰延資産合計					
資産合計					
		36,754,471	100.0	56,946,028	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	3,131,373		6,220,005	
2	1	5,699,000		5,383,855	
3	1	5,502,395		8,055,423	
4				300,000	
5		23,266		91,666	
6				507,292	
7		70,324		643,580	
8		2,355,412		3,249,698	
		16,781,772	45.7	24,451,521	43.0
固定負債					
1	1	3,037,400		4,565,400	
2	1	6,887,765		11,540,842	
3		201,644		355,804	
4		1,550,502		4,749,329	
5		52,497		63,565	
6		981,909		1,013,816	
		12,711,717	34.6	22,288,758	39.1
		29,493,490	80.3	46,740,279	82.1
<b>(少数株主持分)</b>					
		5,020	0.0	14,758	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
		1,728,326	4.7		
資本準備金					
		1,691,826	4.6		
連結剰余金					
		3,621,771	9.9		
その他有価証券評価差額金					
		306,416	0.7		
		7,348,339	19.9		
自己株式					
		92,380	0.2		
資本合計					
		7,255,959	19.7		
資本金					
				2,395,761	4.2
資本剰余金					
				2,374,428	4.2
利益剰余金					
				5,002,575	8.8
その他有価証券評価差額金					
				524,461	0.9
自己株式					
	4			106,237	0.2
資本合計					
				10,190,989	17.9
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		36,754,471	100.0	56,946,028	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			60,354,183	100.0	94,060,592	100.0	
売上原価	8		37,123,279	61.5	59,881,209	63.7	
売上総利益			23,230,903	38.5	34,179,382	36.3	
返品調整引当金繰入額					311,928	0.3	
差引売上総利益					33,867,453	36.0	
販売費及び一般管理費	2 8		21,942,497	36.4	31,172,178	33.1	
営業利益			1,288,406	2.1	2,695,275	2.9	
営業外収益							
1 受取利息および配当金		23,320			28,788		
2 連結調整勘定償却額		424,051			948,676		
3 その他		137,795	585,167	1.0	315,699	1,293,164	1.4
営業外費用							
1 支払利息		378,940			457,065		
2 シンジケートローン手数料					102,558		
3 店舗設備除却損					100,174		
4 社債発行費					92,629		
5 その他		45,805	424,746	0.7	103,329	855,757	0.9
経常利益			1,448,827	2.4	3,132,682	3.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				69,066		
2 投資有価証券売却益		20,981			24,769		
3 持分変動利益					28,833		
4 その他	6		20,981	0.0	13,576	136,245	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3,041			48,314		
2 固定資産除却損	5	174,726			47,628		
3 投資有価証券評価損		224,912			80,422		
4 投資有価証券売却損		4,453			37,951		
5 役員退職慰労金		11,625			410		
6 その他	7	5,977	424,735	0.7	58,779	273,506	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,045,073	1.7	2,995,422	3.2	
法人税、住民税 及び事業税		103,106			178,321		
法人税等調整額		381,997	278,890	0.5	1,093,139	1,271,461	1.4
少数株主利益又は少数株 主損失( )			20	0.0		6,427	0.0
当期純利益			1,323,943	2.2	1,730,389	1.8	



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,674,067		
連結剰余金減少高					
配当金		376,240			
役員賞与金					
(うち監査役賞与金)		( )	376,240	( )	
当期純利益			1,323,943		
連結剰余金期末残高			3,621,771		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,691,826
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
新株式の発行				667,432	
自己株式処分差益				15,170	682,602
資本剰余金期末残高					2,374,428
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,621,771
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,730,389	1,730,389
利益剰余金減少高					
配当金				349,585	349,585
利益剰余金期末残高					5,002,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,045,073	2,995,422
2		減価償却費	1,000,405	1,491,340
3		レンタル用固定資産減価償却費	4,273,290	7,005,025
4		連結調整勘定償却	424,051	948,676
5		ポイントサービス引当金の増減額(は減少)	70,324	573,256
6		退職給付引当金の増減額(は減少)	1,271	1,245
7		返品調整引当金の増減額(は減少)		311,928
8		貸倒引当金の増減額(は減少)	4,272	237,614
9		受取利息及び配当金	23,320	28,788
10		支払利息	378,940	457,065
11		投資有価証券売却損益	16,527	13,182
12		投資有価証券評価損	224,912	80,422
13		有形固定資産売却益		69,066
14		有形固定資産売却損	3,041	48,314
15		有形固定資産除却損	174,726	147,803
16		売上債権の増減額(は増加)	502,717	329,295
17		たな卸資産増減額(は増加)	1,857,972	2,620,396
18		レンタル用資産取得による支出	6,436,465	10,403,861
19		仕入債務の増減額(は減少)	386,897	2,869,156
20		未払消費税等の増減額(は減少)	2,431	79,640
21		社債発行費	5,970	92,629
22		持分変動損益		28,833
23		再生債権返済による支出		3,911,341
24		その他	6,195	773,218
		小計	677,866	2,687,840
25		利息及び配当金の受取額	22,881	19,399
26		利息の支払額	402,409	417,875
27		法人税等の支払額	55,830	128,068
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,564	3,214,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の増減額(は増加)	24,000	51,000
2		有形固定資産の取得による支出	2,377,600	1,708,220
3		有形固定資産の売却による収入	1,039,862	112,072
4		無形固定資産の取得による支出		173,456
5		投資有価証券の取得による支出	407,235	665,418
6		投資有価証券の売却による収入	305,285	317,962
7		出資金の増加による支出	10	300
8		出資金の売却による収入	827	381
9		少数株主持分からの収入	5,000	
10		貸付による支出	319,729	1,023,508
11		貸付金の回収による収入	17,123	424,997
12		新規連結子会社取得による支出	105,232	1,061,859
13		営業譲受による支出	2,880,000	671,329
14		その他	720,323	376,357
		投資活動によるキャッシュ・フロー	5,255,568	4,021,323

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,518,000	3,167,855
2		6,609,930	3,471,000
3		11,606,000	14,237,000
4		5,020,542	7,042,895
5		294,030	3,007,237
6		100,000	
7		92,380	13,857
8			82,649
9		376,240	349,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,218,937	9,617,405
現金及び現金同等物の換算差額		387	353
現金及び現金同等物の増加額		1,037,807	2,382,050
現金及び現金同等物の期首残高		6,304,359	5,266,552
現金及び現金同等物の期末残高		5,266,552	7,648,603

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            連結子会社の名称            株式会社ゲオグローバル            株式会社ゲオ企画            株式会社クロスサイン            株式会社ゲオスポーツ            株式会社ゲオウェブサービス            株式会社ゲオフーズ            有限会社ドルフィン            フリッカー株式会社            株式会社ゲオアプリ</p> <p>なお、株式会社クロスサインは当期において株式会社アグリーから社名変更をいたしました。            フリッカー株式会社については当連結会計年度において新たに設立した為連結の範囲に含めております。            また、平成14年2月1日付で子会社の株式会社グローバルにおいて、株式会社ビプロスの発行済株式を全株取得したため、連結の範囲に含めております。            なお、株式会社ビプロスは平成14年3月1日付にて株式会社ゲオアプリに社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、株式会社ゲオイエス及び株式会社スパイクについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社 3社            非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパート及びイエスリアルエステート株式会社であります。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。            株式会社室蘭そうご電器            岩見沢都市開発株式会社            イエスリアルエステート株式会社            これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成13年12月31日、株式会社ゲオスポーツ、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエブリの決算日は平成14年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成14年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフーズの決算日は平成15年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、株式会社ゲオエブリについては、当連結会計年度より2月28日から3月31日に決算日を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左  b 上記以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却によっております</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費</p> <p>b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>c 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p> <p>d 創立費 商法の規定に基づき、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当該「ポイントサービス」は、平成13年12月より導入されたため、当期よりポイントサービス引当金を計上しております。当期計上額70,324千円は売上高より控除しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>b 社債発行費 同左</p> <p>c 社債発行差金 同左</p> <p>d 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振り当て処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象.....借入金、社債</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方法を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。この変更により従来の方法に比較して営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが税金等調整前当期純利益は15,170千円減少しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高、販売費及び一般管理費及び売上総利益が1,672,019千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が100,174千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) 「長期貸付金」(前連結会計年度333,133千円)については、前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(2) 「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度16,933千円)については、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(3) 「社債発行費」(前連結会計年度5,700千円)については、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">850,138 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,401,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,118,736 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">229,068 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">114,328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,745,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">641,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,149,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,795,766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">110,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,891,257 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587,586千円</td> </tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	850,138 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,118,736 "	敷金・保証金	229,068 "	その他	114,328 "	合計	4,745,340千円	買掛金	641,563千円	短期借入金	2,149,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,795,766 "	社債	110,000 "	長期借入金	3,891,257 "	合計	10,587,586千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">823,225 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,401,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,351,716 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">103,992 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">123,048 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,835,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,820,827 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">110,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,803,930 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,884,029千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">317.81株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,743.81株であります。</p>	定期預金	32,000千円	建物	823,225 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,351,716 "	敷金・保証金	103,992 "	その他	123,048 "	合計	4,835,052千円	買掛金	94,272千円	短期借入金	2,055,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,820,827 "	社債	110,000 "	長期借入金	3,803,930 "	合計	9,884,029千円	投資有価証券	90,436千円	その他(出資金)	2,469千円	普通株式	317.81株
定期預金	32,000千円																																																										
建物	850,138 "																																																										
土地	2,401,069 "																																																										
投資有価証券	1,118,736 "																																																										
敷金・保証金	229,068 "																																																										
その他	114,328 "																																																										
合計	4,745,340千円																																																										
買掛金	641,563千円																																																										
短期借入金	2,149,000 "																																																										
1年内返済予定長期借入金	3,795,766 "																																																										
社債	110,000 "																																																										
長期借入金	3,891,257 "																																																										
合計	10,587,586千円																																																										
定期預金	32,000千円																																																										
建物	823,225 "																																																										
土地	2,401,069 "																																																										
投資有価証券	1,351,716 "																																																										
敷金・保証金	103,992 "																																																										
その他	123,048 "																																																										
合計	4,835,052千円																																																										
買掛金	94,272千円																																																										
短期借入金	2,055,000 "																																																										
1年内返済予定長期借入金	3,820,827 "																																																										
社債	110,000 "																																																										
長期借入金	3,803,930 "																																																										
合計	9,884,029千円																																																										
投資有価証券	90,436千円																																																										
その他(出資金)	2,469千円																																																										
普通株式	317.81株																																																										
2																																																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 売上原価に含まれる棚卸資産の陳腐化評価減額は172,338千円であります。	1 売上原価に含まれる棚卸資産の陳腐化評価減額は508,945千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費                    1,820,067千円	広告宣伝費                    2,452,552千円
給料手当                      7,436,444 "	給料手当                      9,504,723 "
賞与                            648,560 "	賞与                            778,767 "
法定福利費                    413,520 "	法定福利費                    677,159 "
退職給付費用                  43,851 "	退職給付費用                  56,047 "
貸倒引当金繰入額             34,756 "	ポイントサービス引当金繰入 額                             643,580 "
水道光熱費                    1,348,377 "	貸倒引当金繰入額             8,094 "
地代家賃                      4,377,231 "	水道光熱費                    1,735,249 "
リース料                      869,643 "	地代家賃                      5,791,948 "
減価償却費                    930,612 "	リース料                      1,025,447 "
消耗品費                      1,092,459 "	減価償却費                    1,183,015 "
支払手数料                    386,152 "	消耗品費                      1,318,252 "
	支払手数料                    673,107 "
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	工具・器具及び備品            419千円
	電話加入権                    269 "
	土地                            68,377 "
	合計                            69,066千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
工具・器具及び備品            2,767千円	建物及び構築物                17,160千円
車両運搬具                    274 "	工具・器具及び備品            2,192 "
合計                            3,041千円	車両運搬具                    873 "
	土地                            28,087 "
	合計                            48,314千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物                126,921千円	建物及び構築物                9,436千円
工具・器具及び備品            45,520 "	工具・器具及び備品            8,139 "
長期前払費用                  2,246 "	車両運搬具                    578 "
車両運搬具                    38 "	ソフトウェア                  29,473 "
合計                            174,726千円	合計                            47,628千円
6	6 特別利益に計上された「その他」の内訳は債権回収益13,576千円であります。
7 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。	7 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。
税務調査不服審判費用          3,952千円	債権回収不能額                18,700千円
保険解約損                    1,081 "	敷金・保証金償却              37,396 "
リース解約損                  943 "	その他                          2,682 "
合計                            5,977千円	合計                            58,779千円
8 一般管理費に含まれる研究開発費は15,076千円あります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は149,948千円あります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,370,552千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">104,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,370,552千円	担保に提供している定期預金等	104,000 "	現金及び現金同等物	5,266,552千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,701,603千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">53,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,648,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,701,603千円	担保に提供している定期預金等	53,000 "	現金及び現金同等物	7,648,603千円																																				
現金及び預金勘定	5,370,552千円																																																
担保に提供している定期預金等	104,000 "																																																
現金及び現金同等物	5,266,552千円																																																
現金及び預金勘定	7,701,603千円																																																
担保に提供している定期預金等	53,000 "																																																
現金及び現金同等物	7,648,603千円																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ゲオエブリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにこれらの会社の取得価格と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオエブリ(平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">697,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">727,055 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,010,484 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">404,362 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオエブリ株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲオエブリ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">115,233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオエブリ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,232 "</td> </tr> </table>	流動資産	697,791千円	固定資産	727,055 "	流動負債	1,010,484 "	固定負債	"	連結調整勘定	404,362 "	(株)ゲオエブリ株式の取得価格	10,000 "	(株)ゲオエブリ現金及び現金同等物	115,233 "	(株)ゲオエブリ取得による収入	105,232 "	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ゲオイエス及び株式会社スパイクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにこれらの会社の取得価格と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオイエス(平成14年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,380,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,590,366 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,186,739 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,905 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,701,131 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオイエス株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲオイエス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">459,311 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオイエス取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,311 "</td> </tr> </table> <p>株式会社スパイク(平成14年12月2日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">690,403 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,671,270 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">282,313 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">553,370 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)スパイク株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,050 "</td> </tr> <tr> <td>(株)スパイク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,126,120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)スパイク取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,170 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,380,409千円	固定資産	8,590,366 "	流動負債	5,186,739 "	固定負債	17,905 "	連結調整勘定	4,701,131 "	(株)ゲオイエス株式の取得価格	65,000 "	(株)ゲオイエス現金及び現金同等物	459,311 "	(株)ゲオイエス取得による収入	394,311 "	流動資産	1,039,859千円	固定資産	690,403 "	流動負債	1,671,270 "	固定負債	282,313 "	連結調整勘定	553,370 "	(株)スパイク株式の取得価格	330,050 "	(株)スパイク現金及び現金同等物	1,126,120 "	(株)スパイク取得による支出	1,456,170 "
流動資産	697,791千円																																																
固定資産	727,055 "																																																
流動負債	1,010,484 "																																																
固定負債	"																																																
連結調整勘定	404,362 "																																																
(株)ゲオエブリ株式の取得価格	10,000 "																																																
(株)ゲオエブリ現金及び現金同等物	115,233 "																																																
(株)ゲオエブリ取得による収入	105,232 "																																																
流動資産	1,380,409千円																																																
固定資産	8,590,366 "																																																
流動負債	5,186,739 "																																																
固定負債	17,905 "																																																
連結調整勘定	4,701,131 "																																																
(株)ゲオイエス株式の取得価格	65,000 "																																																
(株)ゲオイエス現金及び現金同等物	459,311 "																																																
(株)ゲオイエス取得による収入	394,311 "																																																
流動資産	1,039,859千円																																																
固定資産	690,403 "																																																
流動負債	1,671,270 "																																																
固定負債	282,313 "																																																
連結調整勘定	553,370 "																																																
(株)スパイク株式の取得価格	330,050 "																																																
(株)スパイク現金及び現金同等物	1,126,120 "																																																
(株)スパイク取得による支出	1,456,170 "																																																
<p>3 営業譲受けにより増加した資産の主な内容</p> <p>東和メックス株式会社他3社(平成13年7月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,511,483 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	368,516千円	固定資産	2,511,483 "	資産合計	2,880,000千円	<p>3 営業譲受けにより増加した資産の主な内容</p> <p>株式会社レーザーメディア他2社(平成15年3月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">468,152千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,177 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,329千円</td> </tr> </table>	流動資産	468,152千円	固定資産	203,177 "	資産合計	671,329千円																																				
流動資産	368,516千円																																																
固定資産	2,511,483 "																																																
資産合計	2,880,000千円																																																
流動資産	468,152千円																																																
固定資産	203,177 "																																																
資産合計	671,329千円																																																
	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">635,934千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">635,932 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	635,934千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	635,932 "	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,272,000千円																																										
新株予約権の行使による資本金の増加額	635,934千円																																																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	635,932 "																																																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,272,000千円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	2,965,725	1,470,646	1,495,078	工具・器具 及び備品	4,311,554	1,878,424	2,433,129
ソフトウェア	232,259	97,677	134,581	ソフトウェア	318,452	146,526	171,925
合計額	3,197,984	1,568,324	1,629,659	合計額	4,630,006	2,024,951	2,605,054
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 573,760千円				1年内 885,733千円			
1年超 1,109,380 "				1年超 1,790,259 "			
合計 1,683,141千円				合計 2,675,993千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 726,616千円				支払リース料 946,295千円			
減価償却費相当額 656,163 "				減価償却費相当額 861,349 "			
支払利息相当額 68,475 "				支払利息相当額 95,685 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,953	978,799	575,845
債券			
その他			
小計	402,953	978,799	575,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	199,406	171,513	27,893
債券			
その他	111,106	89,116	21,989
小計	310,512	260,629	49,883
合計	713,466	1,239,428	525,962

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
305,285	20,981	4,453

3 時価評価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,929

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、224,912千円(その他有価証券で時価のある株式218,975千円、時価のない株式5,936千円)減損処理を行っております。

(当連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	369,554	1,267,197	897,642
債券			
その他			
小計	369,554	1,267,197	897,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	120,204	95,257	24,947
債券			
その他	49,894	48,204	1,689
小計	170,098	143,461	26,636
合計	539,653	1,410,658	871,005

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
317,962	24,769	37,951

3 時価評価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	825,918

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、80,422千円(その他有価証券で時価のある株式58,906千円、時価のない株式21,515千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。



4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)社債			20,000	
(2)その他				
2.その他				
合計			20,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では通貨スワップ、金利関連では金利オプション等であり ます。</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するた めのみ利用しております。なお、デリバティブ取 引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替、金利 の変動によるリスクを回避することを目的としてお り、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデ リバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利 変動リスクを効果的に相殺するものであり、これら の取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いず れも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先 の契約不履行等の信用リスクはないと判断してお ります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が 取引の執行および管理の主管部署となり、リスク管 理を行っております。</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額 は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リ スク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建								
	コール	623,672	74,000	152	618	74,000		0	152
	合計	623,672	74,000	152	618	74,000		0	152

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取または  
支払の将来価値を現在価値に割り引  
き、受取現在価値から支払現在価値  
を控除して算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバ  
ティブ取引は除いてあります。

(注) 1 時価の算定方法

同左

2 ヘッジ会計が適用されているデリバ  
ティブ取引は除いてあります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">203,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">148,020 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,497 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,121 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,851千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,227 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,525 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,794 "</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付債務	203,639千円	年金資産	148,020 "	退職給付引当金	52,497 "	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	3,121 "	退職給付費用	43,851千円	勤務費用	42,227 "	利息費用	6,525 "	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	107 "	期待運用収益	4,794 "	従業員拠出額		割引率	3.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,934千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">155,992 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,565 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,375 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,062千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,754 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,058 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,180 "</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付債務	318,934千円	年金資産	155,992 "	退職給付引当金	63,565 "	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	99,375 "	退職給付費用	58,062千円	勤務費用	55,754 "	利息費用	7,058 "	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	430 "	期待運用収益	5,180 "	従業員拠出額		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7年
退職給付債務	203,639千円																																																																
年金資産	148,020 "																																																																
退職給付引当金	52,497 "																																																																
その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異	3,121 "																																																																
退職給付費用	43,851千円																																																																
勤務費用	42,227 "																																																																
利息費用	6,525 "																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
数理計算上の差異処理額	107 "																																																																
期待運用収益	4,794 "																																																																
従業員拠出額																																																																	
割引率	3.5%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																
退職給付債務	318,934千円																																																																
年金資産	155,992 "																																																																
退職給付引当金	63,565 "																																																																
その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異	99,375 "																																																																
退職給付費用	58,062千円																																																																
勤務費用	55,754 "																																																																
利息費用	7,058 "																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
数理計算上の差異処理額	430 "																																																																
期待運用収益	5,180 "																																																																
従業員拠出額																																																																	
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,984,637千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,168 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,937 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,879 "</td> </tr> <tr> <td>レンタル用資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,529 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,730 "</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td style="text-align: right;">1,120,470 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,169 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,245,522千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,182,716 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,062,805千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222,758千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,846 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">225,605千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,837,200千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">872,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,166,080 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">201,644 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77.2</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> <tr> <td>  子会社の欠損相当額</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,984,637千円	賞与引当金繰入限度超過額	70,168 "	退職給付引当金	21,937 "	減価償却費損金算入限度超過額	14,879 "	レンタル用資産評価差額	2,529 "	貸倒引当金繰入超過額	13,730 "	債務免除益	1,120,470 "	その他	17,169 "	繰延税金資産小計	4,245,522千円	評価性引当額	1,182,716 "	繰延税金資産合計	3,062,805千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	222,758千円	その他	2,846 "	繰延税金負債合計	225,605千円	繰延税金資産の純額	2,837,200千円	平成14年3月31日		流動資産 繰延税金資産	872,764千円	固定資産 繰延税金資産	2,166,080 "	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	201,644 "	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	6.3	繰越欠損金	77.2	受取配当金相殺額	40.5	連結調整勘定償却	16.9	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	38.1	子会社の欠損相当額	15.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,021,443千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627,719 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,904 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,503 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,188 "</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">211,757 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">208,316 "</td> </tr> <tr> <td>決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">40,340 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">24,595 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,070 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,314,838千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,463,157 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,851,681千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">355,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">355,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,495,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成15年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,320,034千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,531,647 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">355,804 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>  持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	7,021,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	627,719 "	賞与引当金繰入限度超過額	102,904 "	退職給付引当金	25,503 "	減価償却費損金算入限度超過額	17,188 "	返品調整引当金	211,757 "	ソフトウェア	208,316 "	決算期の異なる子会社の税額調整	40,340 "	未払事業税等	24,595 "	その他	35,070 "	繰延税金資産小計	8,314,838千円	評価性引当額	3,463,157 "	繰延税金資産合計	4,851,681千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	355,804千円	繰延税金負債合計	355,804千円	繰延税金資産の純額	4,495,877千円	平成15年3月31日		流動資産 繰延税金資産	1,320,034千円	固定資産 繰延税金資産	3,531,647 "	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	355,804 "	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	3.1	持分変動損益	0.4	受取配当金相殺額	14.2	連結調整勘定償却	13.2	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	13.3	評価性引当金の増減	12.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5
繰延税金資産																																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	2,984,637千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	70,168 "																																																																																																																																		
退職給付引当金	21,937 "																																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	14,879 "																																																																																																																																		
レンタル用資産評価差額	2,529 "																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	13,730 "																																																																																																																																		
債務免除益	1,120,470 "																																																																																																																																		
その他	17,169 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,245,522千円																																																																																																																																		
評価性引当額	1,182,716 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,062,805千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	222,758千円																																																																																																																																		
その他	2,846 "																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	225,605千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,837,200千円																																																																																																																																		
平成14年3月31日																																																																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	872,764千円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	2,166,080 "																																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	"																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	201,644 "																																																																																																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	6.3																																																																																																																																		
繰越欠損金	77.2																																																																																																																																		
受取配当金相殺額	40.5																																																																																																																																		
連結調整勘定償却	16.9																																																																																																																																		
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	38.1																																																																																																																																		
子会社の欠損相当額	15.1																																																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	7,021,443千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	627,719 "																																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	102,904 "																																																																																																																																		
退職給付引当金	25,503 "																																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	17,188 "																																																																																																																																		
返品調整引当金	211,757 "																																																																																																																																		
ソフトウェア	208,316 "																																																																																																																																		
決算期の異なる子会社の税額調整	40,340 "																																																																																																																																		
未払事業税等	24,595 "																																																																																																																																		
その他	35,070 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,314,838千円																																																																																																																																		
評価性引当額	3,463,157 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,851,681千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	355,804千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	355,804千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,495,877千円																																																																																																																																		
平成15年3月31日																																																																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	1,320,034千円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	3,531,647 "																																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	"																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	355,804 "																																																																																																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	3.1																																																																																																																																		
持分変動損益	0.4																																																																																																																																		
受取配当金相殺額	14.2																																																																																																																																		
連結調整勘定償却	13.2																																																																																																																																		
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	13.3																																																																																																																																		
評価性引当金の増減	12.1																																																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																																																		
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額が11,476千円減少しておりますが、法人税等調整額に与える影響はありません。</p>																																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,088,558	3,241,340	1,024,284	60,354,183		60,354,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,495	13,891	2,196,734	2,227,121	(2,227,121)	
計	56,105,054	3,255,232	3,221,018	62,581,304	(2,227,121)	60,354,183
営業費用	54,473,856	3,032,508	2,643,970	60,150,336	(1,084,558)	59,065,777
営業利益	1,631,197	222,723	577,047	2,430,968	(1,142,562)	1,288,406
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,541,136	1,246,317	3,485,958	28,273,412	8,481,058	36,754,471
減価償却費	5,050,954	25,110	67,181	5,143,246	112,727	5,255,973
資本的支出	11,898,595	8,825	94,486	12,001,907	103,669	12,105,577

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,529,183	7,074,815	2,456,593	94,060,592		94,060,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,428	72,240	2,627,817	2,806,485	(2,806,485)	
計	84,635,611	7,147,055	5,084,410	96,867,077	(2,806,485)	94,060,592
営業費用	81,775,134	6,599,805	4,410,502	92,785,442	(1,420,125)	91,365,316
営業利益	2,860,476	547,250	673,908	4,081,635	(1,386,359)	2,695,275
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,844,396	1,438,658	5,383,862	31,666,917	25,279,110	56,946,028
減価償却費	7,959,502	27,467	292,147	8,279,116	217,248	8,496,365
資本的支出	16,348,716	186,485	478,233	17,013,436	137,869	17,151,305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売.....店舗におけるパッケージソフト商品のレンタルおよび販売

(2) 卸売販売.....パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売およびロイヤリティ収入

(3) その他事業.....物品売買以外の取引を行う事業(不動産賃貸等)およびサービス事業(業務請負、企画等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は1,134,999千円、当連結会計年度は1,386,831千円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は8,635,828千円、当連結会計年度は26,821,954千円であります。

- 5 会計処理の変更の記載どおり、ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当連結会計年度から、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。この変更により、「店舗販売」の売上高及び営業費用は1,672,019千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県 可児市	10,000	小売業				商品の売上	10,634	売掛金	880
				商品の仕入				61			
	(有)シーサイドクラブ		4,000	飲食業				商品の売上	872	売掛金	83
	(株)藤田商店	東京都 港区	70,000	直輸出入商	(被所有) 直接 10.01			当社借入金 に対する債 務被保証 (注1)	500,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して株式会社藤田商店は債務保証を行っております。  
債務保証に対して担保の提供は行っておりませんが、保証料の支払いを行っております。  
保証料は実行額に対し0.3%であります。
- 2 取引金額及には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県 可児市	10,000	小売業				商品の売上	11,164	売掛金	987
	(有)シーサイドクラブ			4,000				飲食業	商品の売上	691	売掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額及には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	イエスエステート(株)	北海道札幌市	51,000	不動産賃貸業	100.0	兼任3名		不動産賃貸取引		未収入金	29,447
										預り金	16,000
										短期借入金	23,855
										未払金	504
	(有)サンデパート		3,000	不動産賃貸業	82.3	兼任2名	当社店舗のビル管理	業務委託(ビル管理)	14,745	未収入金	192,236
										積立金	62,833
イエスリアルエステート(株)		17,680	不動産賃貸業	100.0			不動産賃貸取引		破産更正債権	50,595	
									破産更正債権	396,680	
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)室蘭そご電器	北海道室蘭市	42,000	不動産賃貸業	40.5			フランチャイジー		破産更正債権	49,962

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額及には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	259,883円95銭	333,416円47銭
1株当たり当期純利益	46,955円00銭	59,768円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社は新株引受権付社債を発行して おりますが、新株引受権に係るプ レミアムが生じていないため記載し ておりません。	56,404円02銭
		当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用してあり ます。 なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合の1 株当たり情報については、以下のと おりであります。  1株当たり純資産額 334,943円46銭  1株当たり当期純利 61,417円66銭 益  潜在株式調整後1株 58,227円19銭 当たり当期純利益

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		1,730,389
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,683,929
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		46,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		46,460
普通株式の期中平均株式数(株)		28,174.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		133.24
新株予約権		105.89
転換社債		1,441.51
普通株式増加数(株)		1,680.64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1 事業再生支援について</p> <p>当社は、民事再生法により事業再建中のそうご電器株式会社より、事業再建に向けた独占交渉権を付与され交渉を続けてきましたが、平成14年4月2日同社の事業再生を支援することに正式に合意いたしました。具体的な事業再生計画につきましては、今後関係各位と協議の上、決定することとなります。</p> <p>なお、当面の支援策として、当社が事業継承することを決定したソフトCD、ビデオレンタル、書籍、通信機器、リユースの営業部門の劣化を防ぐために下記の事項を実施いたしました。</p> <p>(1) 当社は、そうご電器株式会社が平成14年4月18日付で解雇した従業員のうち、当社への入社を希望した社員237名を4月19日付で当社へ再雇用いたしました。</p> <p>(2) 事業継承部門にかかる在庫商品を4月2日に買い受け、買い受けた商品は、営業を継続するそうご電器株式会社の店舗に委託販売等の支援を行うことといたしました。</p>	<p>1 株式分割について</p> <p>平成15年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 30,743.81株</p> <p style="margin-left: 20px;">分割方法</p> <p style="margin-left: 40px;">平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p style="margin-left: 40px;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 129,941円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 166,708円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23,477円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,884円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 28,202円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 129,941円98銭	1株当たり純資産額 166,708円23銭	1株当たり当期純利益 23,477円50銭	1株当たり当期純利益 29,884円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 28,202円10銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 129,941円98銭	1株当たり純資産額 166,708円23銭								
1株当たり当期純利益 23,477円50銭	1株当たり当期純利益 29,884円32銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 28,202円10銭								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>2 ストックオプションの付与について 平成14年 6月25日開催の定時株主総会において、改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の実施を目的として、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 100株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 100個を上限とする。(なお、各新株予約権の行使により発行する株式数は、1株とする。ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	<p>2 ストックオプションとして新株予約権を発行する件 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問に新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること及び顧問の当社に対する参加意識を高めることにより当社業績向上を図ることを目的に、ストックオプションとして、当社の取締役、従業員及び顧問(以下、「対象者」という。)に対して新株予約権を発行するものであります。 なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり本新株予約権については無償で発行し、本新株予約権行使時に払込をなすべき金額は下記要領(4)に定めるとおり時価を基準とした価格としております。</p> <p>2. 本新株予約権発行の要領 (1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株) ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{1 \text{株当りの時価}} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1 \text{株当りの時価}}$ <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p>	<p>(4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1万円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{1 \text{株当りの時価}} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1 \text{株当りの時価}}$ <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使可能期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日までとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7)新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3 株式会社ロッキーの株式取得  四国エリアの直営店舗網拡充を図る為、当社は平成15年5月27日に株式会社ロッキーの発行済株式の100%を現行の株主より取得することで基本合意致しました。株式の譲渡契約の締結並びに譲受時期は本年6月、譲受価額は概ね10億円を予定しております。</p> <p>株式会社ロッキーの概要</p> <p>(1)商号 株式会社ロッキー  (2)代表者 代表取締役社長 藤田 隆志  (3)所在地 香川県高松市郷東町210番地 1  (4)設立年月日 昭和63年4月2日  (5)主な事業の内容 ビデオテープ、CD及びDVDのレンタル及び販売、インターネットカフェ等  (6)決算期 3月末日  (7)従業員数 89名(平成15年5月26日現在)  (8)主な事業所 店舗は香川県を中心にビデオテープ、CD及びDVDのレンタル店25店(うち直営店21店、FC店4店)  (9)資本の額 8千万円  (10)発行済株式総数 1,600株  (11)株主構成および所有割合  藤田隆志 1,344株(所有割合 84.0%)  その他6名 256株(所有割合 16.0%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回物上担保付社債	平成11年 10月29日	110,000 ( )	110,000 ( )	年利 1.8	担保付社債	平成16年 10月29日
当社	第5回新株引受権付 無担保社債 (注) 2	平成12年 7月17日	( )	( )	年利 3.0	無担保社債	平成17年 7月17日
当社	第1回ユーロドル建 無担保社債	平成13年 2月22日	2,327,400 ( ) (US\$20,000千)	2,327,400 ( ) (US\$20,000千)	年利 1.9	無担保社債	平成17年 2月22日
当社	第3回無担保社債	平成13年 3月26日	300,000 ( )	300,000 (300,000)	年利 0.4	無担保社債	平成16年 3月26日
当社	第4回無担保社債	平成13年 9月25日	300,000 ( )	300,000 ( )	年利 0.8	無担保社債	平成18年 9月25日
当社	第5回無担保社債	平成14年 6月25日	( )	300,000 ( )	年利 0.7	無担保社債	平成19年 6月25日
当社	第6回無担保社債	平成14年 9月27日	( )	200,000 ( )	年利 0.4	無担保社債	平成17年 9月27日
当社	2006年9月29日満期円 貨転換社債型新株予約 権付社債 (注) 3	平成14年 10月22日	( )	728,000 ( )		無担保社債	平成18年 9月14日
当社	第7回無担保社債	平成15年 3月27日	( )	300,000 ( )	年利 0.6	無担保社債	平成20年 3月27日
当社	第8回無担保社債	平成15年 3月25日	( )	300,000 ( )	年利 0.4	無担保社債	平成20年 3月25日
合計			3,037,400 ( )	4,865,400 (300,000)			

(注) 1 ( )は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 第5回新株引受権付無担保社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
株式の発行価格	1株について333,333.3円
発行価格の総額	171,000,000円
新株引受権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	62,999,982円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成12年7月17日から平成17年7月17日
新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる

(1) 当社ならびに子会社の役員及び従業員は当社との間で株式公開日より12ヶ月間権利行使を行わない旨の「覚書」を締結しております。

(2) 新株引受権の残高については、第4提出会社の状況 1. 株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載しております。

3 2006年9月29日満期円貨転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権の数	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,674.61株
新株予約権の行使時の払込金額	544,275円
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日から平成18年9月14日

(1) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使した時は、本社債の全額の償還に代えて当該



本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。  
(2)新株予約権の残高については、第4提出会社の状況 1.株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載しております。

4 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の償還予定額は次のとおりであります。

	平成15年3月期
1年超2年以内(千円)	2,437,400
2年超3年以内(千円)	200,000
3年超4年以内(千円)	300,000
4年超5年以内(千円)	900,000
合計(千円)	3,837,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,073,212	16,578,850	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,515,595	8,152,983	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,028,314	13,321,995	1.8	平成16年～平成20年
小計	23,617,122	38,053,829		
内部取引の消去	5,527,961	13,073,709		
合計	18,089,160	24,980,120		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

	平成15年3月期
1年超2年以内(千円)	5,762,430
2年超3年以内(千円)	3,246,700
3年超4年以内(千円)	1,429,700
4年超5年以内(千円)	1,045,000

2 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	4,143,791		4,484,229	
2	5	490			
3	2	807,435		893,410	
4		604,246		722,760	
5		3,327,989		4,506,163	
6		2,216		5,929	
7		107,732		290,239	
8		289,123		314,913	
9	2	22,464		21,009	
10	2	3,182,484		6,866,659	
11	2	731,772		521,174	
12	2	734,328		5,140,941	
13		149,145		154,516	
14		30,354			
15		205,966			
16		123,582		91,638	
17		13,182		15,822	
流動資産合計		14,449,941	47.8	23,997,764	51.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル用資産					
減価償却累計額		5,374,046		7,621,333	
		3,977,857	1,396,188	5,724,260	1,897,073
(2) 建物					
減価償却累計額		2,701,593		2,834,012	
		881,531	1,820,061	1,083,186	1,750,825
(3) 構築物					
減価償却累計額		294,213		325,344	
		120,366	173,846	148,096	177,247
(4) 機械及び装置					
減価償却累計額		153,156		153,156	
		36,390	116,765	52,026	101,130
(5) 車両運搬具					
減価償却累計額		41,503		24,100	
		28,510	12,993	10,523	13,576
(6) 工具・器具及び備品					
減価償却累計額		1,180,907		1,187,321	
		619,913	560,994	779,460	407,860
(7) 土地					
			2,696,474		2,702,060
(8) 建設仮勘定					
					110,813
有形固定資産合計		6,777,325	22.4	7,160,586	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		109,024		81,013	
(2) 商標権		7,278		7,560	
(3) ソフトウェア		83,592		64,229	
(4) 電話加入権		39,863		39,946	
無形固定資産合計		239,759	0.8	192,749	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,345,941		2,132,018	
(2) 関係会社株式		1,331,756		1,696,806	
(3) 出資金		12,332		11,951	
(4) 関係会社出資金		180,000		180,000	
(5) 長期貸付金	2	230,523		614,286	
(6) 関係会社長期貸付金		2,431,209		6,343,827	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		33,590		158,112	
(8) 長期前払費用		208,861		256,011	
(9) 敷金・保証金	1	2,371,269		3,739,410	
(10) 保険積立金	1	241,870		256,159	
(11) 長期未収入金	2	392,819		289,441	
(12) その他		12,150		17,112	
(13) 貸倒引当金		35,551		160,514	
投資その他の資産合計		8,756,773	29.0	15,534,623	33.1
固定資産合計		15,773,857	52.2	22,887,960	48.8
繰延資産					
1 社債発行差金		137		82	
繰延資産合計		137	0.0	82	0.0
資産合計		30,223,936	100.0	46,885,807	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1				
	2		1,831,192		2,664,975
2 短期借入金	1		5,691,000		5,360,000
3 1年内返済予定 長期借入金	1		5,491,566		8,033,427
4 1年内償還予定社債					300,000
5 未払金	2		422,861		4,415,083
6 未払消費税等					124,580
7 未払費用			452,293		529,785
8 預り金			16,113		20,848
9 前受収益			23,494		310,307
10 設備未払金			344,670		407,101
11 ポイントサービス引当金			35,418		297,069
12 その他			27,428		22,600
流動負債合計			14,336,039	47.4	22,485,779
<b>固定負債</b>					
1 社債	1		3,037,400		4,565,400
2 長期借入金	1		6,857,757		11,483,830
3 長期設備未払金			344,161		266,418
4 長期預り保証金			257,385		590,612
5 退職給付引当金			50,525		47,588
6 繰延税金負債			201,644		355,804
固定負債合計			10,748,874	35.6	17,309,654
負債合計			25,084,913	83.0	39,795,433
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3		1,728,326	5.7	
資本準備金			1,691,826	5.6	
利益準備金			53,068	0.2	
<b>その他の剰余金</b>					
1 任意積立金					
役員退職積立金		159,525			
別途積立金		100,000	259,525		
2 当期末処分利益			1,187,735		
その他の剰余金合計			1,447,260	4.7	
その他有価証券評価差額金			310,922	1.0	
自己株式			92,380	0.3	
資本合計			5,139,023	17.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,395,761	5.1
資本剰余金					
1 資本準備金				2,359,258	
資本剰余金合計				2,359,258	5.0
利益剰余金					
1 利益準備金				53,068	
2 任意積立金					
役員退職積立金				194,930	
別途積立金				100,000	
3 当期末処分利益				1,569,529	
利益剰余金合計				1,917,527	4.1
その他有価証券評価差額金				524,063	1.1
自己株式	4			106,237	0.2
資本合計				7,090,373	15.1
負債・資本合計		30,223,936	100.0	46,885,807	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		25,111,776			38,560,972		
2 レンタル収入		6,577,534			8,832,094		
3 その他売上高		3,199,584	34,888,895	100.0	3,196,854	50,589,921	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		2,357,414			3,327,989		
(2) 当期商品仕入高		20,476,807			31,916,575		
(3) 他勘定より受入高	1	933,682			1,797,065		
合計		23,767,904			37,041,630		
(4) 他勘定へ振替高	2	1,969,689			3,227,645		
(5) 期末商品たな卸高		3,327,989			4,506,163		
		18,470,225			29,307,822		
2 レンタル収入原価							
(1) 一時償却対象 レンタル用資産購入高		785,609			978,700		
(2) レンタル用資産償却費		2,071,845			2,980,964		
(3) 他勘定より受入高	1	39,753			72,206		
		2,897,208			4,031,872		
3 その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		310,114			204,640		
(2) 他勘定より受入高	1	1,724,726			1,791,134		
(3) 工具、器具及び 備品償却費		9,982			28,128		
(4) 賃貸用不動産原価		97,485			98,661		
合計		2,142,308	23,509,742	67.4	2,122,564	35,462,259	70.1
売上総利益			11,379,153	32.6		15,127,662	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	7						
1 販売手数料		139,165			1,109,961		
2 広告宣伝費		908,333			1,626,837		
3 ポイントサービス 引当金繰入額					297,069		
4 貸倒引当金繰入額		24,693			3,940		
5 役員報酬		174,803			186,100		
6 給料手当		3,797,934			4,220,394		
7 賞与		375,030			390,479		
8 法定福利費		245,418			318,416		
9 福利厚生費		111,449			123,132		
10 退職給付費用		42,553			54,531		
11 水道光熱費		690,285			793,939		
12 支払手数料		249,354			429,945		
13 地代家賃		2,132,261			2,505,680		
14 リース料		610,481			645,568		
15 減価償却費		515,129			559,752		
16 租税公課		30,663			34,835		
17 消耗品費		569,665			738,830		
18 その他		492,715	11,109,938	31.8	396,563	14,435,980	28.5
営業利益			269,215	0.8		691,682	1.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	3	1,122,158			1,234,398		
2 保険補填金		12,310			46,676		
3 雑収入		65,879	1,200,347	3.4	72,579	1,353,654	2.6
営業外費用							
1 支払利息		312,050			396,738		
2 社債利息		51,081			52,445		
3 店舗設備除却損					25,530		
4 新株発行費					4,766		
5 社債発行費		5,700			92,629		
6 社債発行差金償却		55			55		
7 シンジケートローン 手数料					102,558		
8 雑損失		24,304	393,191	1.1	8,111	682,835	1.3
経常利益			1,076,371	3.1		1,362,501	2.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		16,887	16,887	0.0			



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,831			1,272		
2 固定資産除却損	5	116,651			12,520		
3 投資有価証券評価損		196,386			73,102		
4 投資有価証券売却損		4,453			29,999		
5 子会社株式評価損					29,999		
6 役員退職慰労金		375			410		
7 その他	6	5,977	326,675	0.9	151,990	299,294	0.6
税引前当期純利益			766,583	2.2		1,063,207	2.1
法人税、住民税 及び事業税		50,450			69,342		
法人税等調整額		77,479	27,029	0.1	227,080	296,423	0.6
当期純利益			793,612	2.3		766,784	1.5
前期繰越利益			534,837			1,012,320	
役員退職積立金取崩額			375			410	
中間配当額			141,090			209,985	
当期末処分利益			1,187,735			1,569,529	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,187,735		1,569,529
利益処分額					
1 配当金		139,600		304,260	
2 役員賞与金				46,460	
3 任意積立金					
役員退職積立金		35,815	175,415	27,290	378,010
次期繰越利益			1,012,320		1,191,519

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 同左 中古品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 (2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) レンタル用資産 同左  (2) 上記以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行差金 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当該「ポイントサービス」は、平成13年12月より導入されたため、当期よりポイントサービス引当金を計上しております。当期計上額35,418千円は売上高より控除しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象.....借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たりの情報</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たりの情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高及び販売費及び一般管理費及び売上総利益が771,767千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当事業年度から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が25,530千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は198,550千円であります。</p>	<p>「シンジケートローン手数料」については、前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区別掲載することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は16,933千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">704,335 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,401,069 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,118,736 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">48,948 "</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">114,328 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,417千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">138,267千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,149,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,795,766 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">110,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,891,257 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,084,290千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">541,827千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">19,871 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,115,572 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">625,127 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">732,518 "</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">63,695 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">383,419 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">80,605 "</td></tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">112,000株</td></tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">28,218株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>5 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(936,924千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(77,614千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(11,074千円)、株式会社ゲオスポーツのリース債務(53,094千円)、有限会社ドルフィン(131,661千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(25,840千円)に対しての保証を行っております。</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が310,922千円増加しております。なお当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	定期預金	32,000千円	建物	704,335 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,118,736 "	敷金・保証金	48,948 "	保険積立金	114,328 "	合計	4,419,417千円	買掛金	138,267千円	短期借入金	2,149,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,795,766 "	社債	110,000 "	長期借入金	3,891,257 "	合計	10,084,290千円	売掛金	541,827千円	未収収益	19,871 "	短期貸付金	3,115,572 "	未収入金	625,127 "	立替金	732,518 "	長期未収入金	63,695 "	買掛金	383,419 "	未払金	80,605 "	授權株式数	112,000株	発行済株式総数	28,218株	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">687,950 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,401,069 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,351,716 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">48,948 "</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">123,048 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,644,733千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">77,488千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,055,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,820,827 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">110,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,803,930 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,867,245千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">544,411千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">15,946 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,643,874 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">436,640 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">5,140,205 "</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">13,992 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,343,827 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">665,714 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">522,133 "</td></tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式 112,000株</td></tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 30,743.81株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">317.81株</td></tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(758,906千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(60,585千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(7,220千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(32,065千円)、有限会社ドルフィン(178,945千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(16,494千円)、株式会社ゲオエプリのリース債務(77,292千円)に対しての保証を行っております。</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が524,063千円増加しております。なお当該金額は旧商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	定期預金	32,000千円	建物	687,950 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,351,716 "	敷金・保証金	48,948 "	保険積立金	123,048 "	合計	4,644,733千円	買掛金	77,488千円	短期借入金	2,055,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,820,827 "	社債	110,000 "	長期借入金	3,803,930 "	合計	9,867,245千円	売掛金	544,411千円	未収収益	15,946 "	短期貸付金	6,643,874 "	未収入金	436,640 "	立替金	5,140,205 "	長期未収入金	13,992 "	長期貸付金	6,343,827 "	買掛金	665,714 "	未払金	522,133 "	授權株式数	普通株式 112,000株	発行済株式総数	普通株式 30,743.81株	普通株式	317.81株
定期預金	32,000千円																																																																																																
建物	704,335 "																																																																																																
土地	2,401,069 "																																																																																																
投資有価証券	1,118,736 "																																																																																																
敷金・保証金	48,948 "																																																																																																
保険積立金	114,328 "																																																																																																
合計	4,419,417千円																																																																																																
買掛金	138,267千円																																																																																																
短期借入金	2,149,000 "																																																																																																
1年内返済予定長期借入金	3,795,766 "																																																																																																
社債	110,000 "																																																																																																
長期借入金	3,891,257 "																																																																																																
合計	10,084,290千円																																																																																																
売掛金	541,827千円																																																																																																
未収収益	19,871 "																																																																																																
短期貸付金	3,115,572 "																																																																																																
未収入金	625,127 "																																																																																																
立替金	732,518 "																																																																																																
長期未収入金	63,695 "																																																																																																
買掛金	383,419 "																																																																																																
未払金	80,605 "																																																																																																
授權株式数	112,000株																																																																																																
発行済株式総数	28,218株																																																																																																
定期預金	32,000千円																																																																																																
建物	687,950 "																																																																																																
土地	2,401,069 "																																																																																																
投資有価証券	1,351,716 "																																																																																																
敷金・保証金	48,948 "																																																																																																
保険積立金	123,048 "																																																																																																
合計	4,644,733千円																																																																																																
買掛金	77,488千円																																																																																																
短期借入金	2,055,000 "																																																																																																
1年内返済予定長期借入金	3,820,827 "																																																																																																
社債	110,000 "																																																																																																
長期借入金	3,803,930 "																																																																																																
合計	9,867,245千円																																																																																																
売掛金	544,411千円																																																																																																
未収収益	15,946 "																																																																																																
短期貸付金	6,643,874 "																																																																																																
未収入金	436,640 "																																																																																																
立替金	5,140,205 "																																																																																																
長期未収入金	13,992 "																																																																																																
長期貸付金	6,343,827 "																																																																																																
買掛金	665,714 "																																																																																																
未払金	522,133 "																																																																																																
授權株式数	普通株式 112,000株																																																																																																
発行済株式総数	普通株式 30,743.81株																																																																																																
普通株式	317.81株																																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品間振替</td><td style="text-align: right;">1,893,091千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">165,990 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">50,882 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">21,559 "</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">536,157 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,480 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698,161千円</td></tr> </table>	商品間振替	1,893,091千円	備品消耗品費	165,990 "	販売促進費	50,882 "	リース料	21,559 "	レンタル資産	536,157 "	その他	30,480 "	合計	2,698,161千円	<p>1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品間振替</td><td style="text-align: right;">3,027,513千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">25,613 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,689 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">413,653 "</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">101,584 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,351 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,406千円</td></tr> </table>	商品間振替	3,027,513千円	備品消耗品費	25,613 "	販売促進費	14,689 "	リース料	413,653 "	レンタル資産	101,584 "	その他	77,351 "	合計	3,660,406千円
商品間振替	1,893,091千円																												
備品消耗品費	165,990 "																												
販売促進費	50,882 "																												
リース料	21,559 "																												
レンタル資産	536,157 "																												
その他	30,480 "																												
合計	2,698,161千円																												
商品間振替	3,027,513千円																												
備品消耗品費	25,613 "																												
販売促進費	14,689 "																												
リース料	413,653 "																												
レンタル資産	101,584 "																												
その他	77,351 "																												
合計	3,660,406千円																												
<p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品間振替</td><td style="text-align: right;">1,893,091千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">65,162 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">11,435 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,689千円</td></tr> </table>	商品間振替	1,893,091千円	レンタル資産	65,162 "	経費	11,435 "	合計	1,969,689千円	<p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品間振替</td><td style="text-align: right;">3,027,513千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">192,020 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">8,111 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227,645千円</td></tr> </table>	商品間振替	3,027,513千円	レンタル資産	192,020 "	経費	8,111 "	合計	3,227,645千円												
商品間振替	1,893,091千円																												
レンタル資産	65,162 "																												
経費	11,435 "																												
合計	1,969,689千円																												
商品間振替	3,027,513千円																												
レンタル資産	192,020 "																												
経費	8,111 "																												
合計	3,227,645千円																												
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td><td style="text-align: right;">1,100,731千円</td></tr> </table>	受取利息及び配当金	1,100,731千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td><td style="text-align: right;">1,216,794千円</td></tr> </table>	受取利息及び配当金	1,216,794千円																								
受取利息及び配当金	1,100,731千円																												
受取利息及び配当金	1,216,794千円																												
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	2,767千円	車両運搬具	64 "	合計	2,831千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">398千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	398千円	車両運搬具	873 "	合計	1,272千円																
工具・器具及び備品	2,767千円																												
車両運搬具	64 "																												
合計	2,831千円																												
工具・器具及び備品	398千円																												
車両運搬具	873 "																												
合計	1,272千円																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,043千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,393 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44,174 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,040 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,651千円</td></tr> </table>	建物	67,043千円	構築物	4,393 "	工具・器具及び備品	44,174 "	長期前払費用	1,040 "	合計	116,651千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,246千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">533 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">668 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">272 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,800 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,520千円</td></tr> </table>	建物	8,246千円	構築物	533 "	工具・器具及び備品	668 "	車両運搬具	272 "	ソフトウェア	2,800 "	合計	12,520千円						
建物	67,043千円																												
構築物	4,393 "																												
工具・器具及び備品	44,174 "																												
長期前払費用	1,040 "																												
合計	116,651千円																												
建物	8,246千円																												
構築物	533 "																												
工具・器具及び備品	668 "																												
車両運搬具	272 "																												
ソフトウェア	2,800 "																												
合計	12,520千円																												
<p>6 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務調査不服審判費用</td><td style="text-align: right;">3,952千円</td></tr> <tr><td>保険解約損</td><td style="text-align: right;">1,081 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">943 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977千円</td></tr> </table>	税務調査不服審判費用	3,952千円	保険解約損	1,081 "	リース解約損	943 "	合計	5,977千円	<p>6 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産債権償却損</td><td style="text-align: right;">18,700千円</td></tr> <tr><td>子会社債権評価損</td><td style="text-align: right;">132,000 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,290 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,990千円</td></tr> </table>	破産債権償却損	18,700千円	子会社債権評価損	132,000 "	会員権評価損	1,290 "	合計	151,990千円												
税務調査不服審判費用	3,952千円																												
保険解約損	1,081 "																												
リース解約損	943 "																												
合計	5,977千円																												
破産債権償却損	18,700千円																												
子会社債権評価損	132,000 "																												
会員権評価損	1,290 "																												
合計	151,990千円																												
<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,076千円</td></tr> </table>	研究開発費	15,076千円	<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> </table>	研究開発費	4,146千円																								
研究開発費	15,076千円																												
研究開発費	4,146千円																												



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	2,157,162	1,225,397	931,765	工具・器具 及び備品	3,345,678	1,463,072	1,882,605
ソフトウェア	225,620	94,943	130,676	ソフトウェア	293,713	134,169	159,544
合計額	2,382,782	1,320,341	1,062,441	合計額	3,639,391	1,597,241	2,042,150
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 412,453千円				1年内 694,061千円			
1年超 689,682 "				1年超 1,400,104 "			
合計 1,102,136千円				合計 2,094,166千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 585,990千円				支払リース料 727,537千円			
減価償却費相当額 529,174 "				減価償却費相当額 664,324 "			
支払利息相当額 48,474 "				支払利息相当額 68,833 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,516 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,114 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,855 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">205,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">201,644千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	148,080千円	賞与引当金損金算入限度超過額	40,516 "	退職給付引当金	21,114 "	その他	19,855 "	繰延税金資産合計	229,567千円	その他有価証券評価差額金	222,758千円	その他	2,486 "	繰延税金負債合計	225,245千円	繰延税金資産(純額)	4,321千円		平成14年3月31日	流動資産 繰延税金資産	205,966千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	201,644千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,228 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,787 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,864 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,206 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185,678 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">355,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">355,804千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成15年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">355,804千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	18,590千円	貸倒引当金繰入限度超過額	72,228 "	賞与引当金損金算入限度超過額	55,787 "	退職給付引当金	19,864 "	その他	19,206 "	繰延税金資産小計	185,678千円	評価性引当額	185,678 "	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	355,804千円	繰延税金負債合計	355,804千円	繰延税金負債	355,804千円		平成15年3月31日	流動資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	355,804千円
税務上の繰越欠損金	148,080千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	40,516 "																																																												
退職給付引当金	21,114 "																																																												
その他	19,855 "																																																												
繰延税金資産合計	229,567千円																																																												
その他有価証券評価差額金	222,758千円																																																												
その他	2,486 "																																																												
繰延税金負債合計	225,245千円																																																												
繰延税金資産(純額)	4,321千円																																																												
	平成14年3月31日																																																												
流動資産 繰延税金資産	205,966千円																																																												
固定資産 繰延税金資産																																																													
流動負債 繰延税金負債																																																													
固定負債 繰延税金負債	201,644千円																																																												
税務上の繰越欠損金	18,590千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	72,228 "																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	55,787 "																																																												
退職給付引当金	19,864 "																																																												
その他	19,206 "																																																												
繰延税金資産小計	185,678千円																																																												
評価性引当額	185,678 "																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	355,804千円																																																												
繰延税金負債合計	355,804千円																																																												
繰延税金負債	355,804千円																																																												
	平成15年3月31日																																																												
流動資産 繰延税金資産																																																													
固定資産 繰延税金資産																																																													
流動負債 繰延税金負債																																																													
固定負債 繰延税金負債	355,804千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.4%	住民税均等割額等	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.4%	住民税均等割額等	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.3%	評価性引当額	17.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																														
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	3.4%																																																												
住民税均等割額等	4.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.4%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																																																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	1.4%																																																												
住民税均等割額等	4.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.3%																																																												
評価性引当額	17.5%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																												
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度により法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額が、11,476千円減少しておりますが、法人税等調整額に与える影響はありません。</p>																																																												

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	184,062円44銭	231,509円69銭
1株当たり当期純利益	28,146円29銭	25,565円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社は新株引受権付社債を発行して おりますが、新株引受権に係るプ レミアムが生じていないため記載し ておりません。	24,126円55銭
		当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用してあります。 なお、当事業年度において、従来 と同様の方法によった場合の1株当 たり情報については、以下のとおり であります。 1株当たり純資産額 233,036円67銭 1株当たり当期純利 益 27,214円63銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 25,800円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		766,784
普通株式に係る当期純利益(千円)		720,324
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		46,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		46,460
普通株式の期中平均株式数(株)		28,175.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債		133.24
新株引受権		105.89
新株予約権		1,441.51
普通株式増加数(株)		1,680.64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1 事業再生支援について</p> <p>当社は、民事再生法により事業再建中のそうご電器株式会社より、事業再建に向けた独占交渉権を付与され交渉を続けてきましたが、平成14年4月2日同社の事業再生を支援することに正式に合意いたしました。具体的な事業再生計画につきましては、今後関係各位と協議の上、決定することとなります。</p> <p>なお、当面の支援策として、当社が事業継承することを決定したソフトCD、ビデオレンタル、書籍、通信機器、リユースの営業部門の劣化を防ぐために下記の事項を実施いたしました。</p> <p>(1) 当社は、そうご電器株式会社が平成14年4月18日付で解雇した従業員のうち、当社への入社を希望した社員237名を4月19日付で当社へ再雇用いたしました。</p> <p>(2) 事業継承部門にかかる在庫商品を4月2日に買い受け、買い受けた商品は、営業を継続するそうご電器株式会社の店舗に委託販売等の支援を行うことといたしました。</p>	<p>1 株式分割について</p> <p>平成15年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 30,743.81株</p> <p>分割方法</p> <p style="margin-left: 20px;">平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p style="margin-left: 20px;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前会計年度</th> <th style="text-align: center;">当会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 92,031円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 115,754円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,073円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,782円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前会計年度	当会計年度	1株当たり純資産額 92,031円22銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭	1株当たり当期純利益 14,073円15銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭
前会計年度	当会計年度								
1株当たり純資産額 92,031円22銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭								
1株当たり当期純利益 14,073円15銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>2 ストックオプションの付与について 平成14年 6月25日開催の定時株主総会において、改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の実施を目的として、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株引受権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 100株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 100個を上限とする。(なお、各新株予約権の行使により発行する株式数は、1株とする。ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	<p>2 ストックオプションとして新株予約権を発行する件 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問に新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること及び顧問の当社に対する参加意識を高めることにより当社業績向上を図ることを目的に、ストックオプションとして、当社の取締役、従業員及び顧問(以下、「対象者」という。)に対して新株予約権を発行するものであります。 なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり本新株予約権については無償で発行し、本新株予約権行使時に払込をなすべき金額は下記要領(4)に定めるとおり時価を基準とした価格としております。</p> <p>2. 本新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株) ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1}$ <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p>	<p>(4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1万円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1}$ <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使可能期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日までとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7)新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3 株式会社ロッキーの株式取得</p> <p>四国エリアの直営店舗網拡充を図る為、当社は平成15年5月27日に株式会社ロッキーの発行済株式の100%を現行の株主より取得することで基本合意致しました。株式の譲渡契約の締結並びに譲受時期は本年6月、譲受価額は概ね10億円を予定しております。</p> <p>株式会社ロッキーの概要</p> <p>(1)商号 株式会社ロッキー</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 藤田 隆志</p> <p>(3)所在地 香川県高松市郷東町210番地 1</p> <p>(4)設立年月日 昭和63年4月2日</p> <p>(5)主な事業の内容 ビデオテープ、CD及びDVDのレンタル及び販売、インターネットカフェ等</p> <p>(6)決算期 3月末日</p> <p>(7)従業員数 89名(平成15年5月26日現在)</p> <p>(8)主な事業所 店舗は香川県を中心にビデオテープ、CD及びDVDのレンタル店25店(うち直営店21店、FC店4店)</p> <p>(9)資本の額 8千万円</p> <p>(10)発行済株式総数 1,600株</p> <p>(11)株主構成および所有割合</p> <p style="padding-left: 20px;">藤田隆志 1,344株(所有割合 84.0%)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他6名 256株(所有割合 16.0%)</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		株式会社ピーコム第1回無担保新株引受権付社債	20,000	20,000
		計	20,000	20,000
	満期保有目的の債券合計			20,000
その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		株式会社インデックス	1,260	594,720
		株式会社スガイエンタテインメント	645,000	519,225
		サミー株式会社	64,800	153,252
		ミコット・エンド・バサラ株式会社	400	100,000
		株式会社釣りビジョン	300	54,000
		株式会社インデックス・マガジnz	500	25,000
		株式会社りそなホールディング	428,000	24,396
		日本マクドナルドホールディングス株式会社	10,000	17,700
		株式会社ユーエフジェイホールディングス	143	16,826
		みずほフィナンシャルグループ第11種11回優先株式	500	500,000
		その他(9件)	64,088	58,694
		計	1,214,991	2,063,814
	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
ビッグストリーム		4,940	48,204	
計		4,940	48,204	
その他有価証券合計			2,112,018	
投資有価証券合計			2,132,018	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	5,374,046	3,769,554	1,522,267	7,621,333	5,724,260	2,980,964	1,897,073
建物	2,701,593	304,556	172,137	2,834,012	1,083,186	237,256	1,750,825
構築物	294,213	61,202	30,071	325,344	148,096	31,203	177,247
機械及び装置	153,156			153,156	52,026	15,635	101,130
車両及び運搬具	41,503	16,832	34,236	24,100	10,523	8,272	13,576
工具・器具及び 備品	1,180,907	190,473	184,059	1,187,321	779,460	263,076	407,860
土地	2,696,474	5,585		2,702,060			2,702,060
建設仮勘定		110,813		110,813			110,813
有形固定資産計	12,441,895	4,459,018	1,942,772	14,958,141	7,797,554	3,536,410	7,160,586
無形固定資産							
営業権	140,055			140,055	59,041	28,011	81,013
商標権	20,429	2,344		22,773	15,213	2,062	7,560
ソフトウェア	126,635	9,319	4,000	131,954	67,725	25,883	64,229
電話加入権	39,863	205	122	39,946			39,946
無形固定資産計	326,983	11,869	4,122	334,730	141,980	55,956	192,749
投資その他の資産							
長期前払費用	230,269	81,086	26,017	285,338	29,326	7,918	256,011
投資その他の資産計	236,269	81,086	26,017	285,338	29,326	7,918	256,011
繰延資産							
社債発行差金	475		200	275	192	55	82
繰延資産計	475		200	275	192	55	82

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の増加	ビデオテープ	3,769,554千円
建物の増加	店舗内外装及び看板工事	304,556千円
工具、器具及び備品の増加	店舗用什器及び備品の取得	190,473千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の減少	目的変更による振替及び廃棄	1,522,267千円
------------	---------------	-------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,728,326	667,434		2,395,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(28,218)	(2,525.81)		(30,743.81)
	普通株式 (千円)	1,728,326	667,434		2,395,761
	計 (株)	(28,218)	(2,525.81)		(30,743.81)
	計 (千円)	1,728,326	667,434		2,395,761
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,479,326	667,432		2,146,758
	合併差益 (千円)	212,500			212,500
	計 (千円)	1,691,826	667,432		2,359,258
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注)3 (千円)	53,068			53,068
	任意積立金 役員退職積立金 (千円) (注)4	159,525	35,815	410	194,930
	別途積立金 (千円)	100,000			100,000
	計 (千円)	312,593	35,815	410	347,998

(注) 1 当期末における自己株式数は317.81株であります。

2 発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加	189株
円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加	2,336.81株

3 資本及び資本準備金の増加の内訳は以下のとおりであります。

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加	
資本金	31,500千円
資本準備金	31,499千円
円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加	
資本金	635,934千円
資本準備金	635,932千円

4 役員退職積立金の増加は、前期決算の利益処分による積立額であります。減少は目的取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,734	159,190	8,338	23,250	176,336
ポイントサービス 引当金	35,418	297,069	35,418		297,069

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		170,356
預金の種類	当座預金	292,340
	普通預金	3,234,982
	定期預金	755,000
	定期積金	21,000
	郵便振替預金	9,781
	納税準備預金	768
	計	4,313,873
合計		4,484,229

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオグローバル	263,195
株式会社ゲオエブリ	154,426
株式会社ゲオイエス	36,675
株式会社ゲオアール	36,251
有限会社ドルフィン	33,338
その他	369,523
合計	893,410

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
807,435	26,143,535	26,057,560	893,410	96.69	11.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 延払売上債権

相手先	金額(千円)
有限会社オージーティー	287,406
有限会社ジーワン	136,103
株式会社メッセコーポレーション	88,985
神田電子株式会社	69,000
有限会社はいからや	51,771
その他	89,492
合計	722,760

## 二 商品

商品名	金額(千円)
中古商品	
C D	395,397
ゲームソフト	1,177,144
本	292,378
その他	1,070,530
新品商品	
C D	366,501
ゲームソフト	915,412
その他	288,798
合計	4,506,163

## ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	5,740
印紙郵券	189
合計	5,929

## へ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオイエス	3,934,125
株式会社ゲオグローバル	1,834,629
株式会社ゲオエブリ	700,000
有限会社ドルフィン	175,120
株式会社グレードコミュニケーション	55,000
その他	167,785
合計	6,866,659

固定資産

イ 敷金・保証金

内容	金額(千円)
店舗・事務所等賃借保証金	3,083,602
営業取引保証金	645,439
その他	10,367
合計	3,739,410

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオエブリ	3,142,500
株式会社ゲオイエス	1,305,875
株式会社スパイク	1,060,000
株式会社ゲオアール	780,660
イエスエステート株式会社	45,992
その他	8,800
合計	6,343,827

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インターソフト	480,548
株式会社ゲオグローバル	319,086
株式会社ジャパン・メディア・サービス	243,592
株式会社ゲオイエス	190,573
株式会社ポニーキャニオン	119,638
その他	1,311,536
合計	2,664,975

□ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	2,140,000	運転資金	平成15年6月	担保なし
(株)新生銀行	1,685,000	運転資金	平成15年9月	土地・建物・投資有価証券
三菱信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成15年9月	担保なし
(株)広島銀行	240,000	運転資金	平成15年8月	担保なし
JA岐阜信連	200,000	運転資金	平成15年8月	担保なし
日本生命保険(相)	200,000	運転資金	平成15年10月	保険積立金
JA愛知信連	200,000	運転資金	平成16年1月	担保なし
商工組合中央金庫	120,000	運転資金	平成15年4月	担保なし
(株)愛知銀行	90,000	運転資金	平成15年6月	土地・建物
(株)ユーエフジェイ銀行	80,000	運転資金	平成15年5月	投資有価証券
(株)百十四銀行	30,000	運転資金	平成15年6月	担保なし
(株)百五銀行	30,000	運転資金	平成15年6月	担保なし
(株)静岡銀行	25,000	運転資金	平成15年4月	担保なし
(株)山口銀行	20,000	運転資金	平成15年5月	担保なし
合計	5,360,000			



固定負債  
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	(704,000)			
	1,619,000	運転設備資金	平成18年6月	土地・建物
三菱信託銀行(株)	(120,000)			
	350,000	運転資金	平成18年2月	土地・建物
(株)りそな銀行	(988,000)			
	1,785,500	運転資金	平成17年9月	土地・建物・投資有価証券
ユーエフジェイ信託銀行(株)	(466,000)			
	1,016,500	運転資金	平成19年2月	土地・建物・投資有価証券
(株)ユーエフジェイ銀行	(216,880)			
	666,880	運転設備資金	平成18年6月	投資有価証券
住友信託銀行(株)	(740,000)			
	1,200,000	運転資金	平成17年12月	土地
(株)あおぞら銀行	(260,000)			
	1,200,000	運転資金	平成20年2月	担保なし
(株)三井住友銀行	(494,000)			
	1,113,000	運転設備資金	平成19年11月	担保なし
(株)みずほ銀行	(364,800)			
	1,070,000	運転設備資金	平成19年3月	担保なし
(株)十六銀行	(319,547)			
	722,267	運転設備資金	平成18年6月	土地・建物・投資有価証券
(株)愛知銀行	(386,400)			
	614,610	運転資金	平成17年8月	土地・建物・投資有価証券
(株)中京銀行	(190,000)			
	590,000	運転資金	平成20年3月	担保なし
(株)百十四銀行	(246,000)			
	583,500	運転設備資金	平成18年6月	担保なし
農林中央金庫	(300,000)			
	530,000	運転資金	平成17年7月	担保なし
(株)東京都民銀行	(160,000)			
	370,000	運転資金	平成17年12月	担保なし
(株)百五銀行	(230,000)			
	320,000	運転資金	平成17年3月	担保なし
(株)伊予銀行	(240,000)			
	320,000	運転資金	平成17年3月	担保なし
(株)山口銀行	(185,000)			
	265,000	運転資金	平成17年2月	担保なし
(株)名古屋銀行	(132,000)			
	200,000	運転資金	平成17年9月	担保なし
JA岐阜信連	(120,000)			
	200,000	運転資金	平成16年11月	担保なし
(株)滋賀銀行	(110,000)			
	200,000	運転資金	平成16年12月	担保なし
(株)福岡銀行	(68,000)			
	183,000	運転資金	平成17年11月	担保なし
(株)静岡銀行	(100,800)			
	158,000	運転資金	平成16年10月	担保なし
(株)第三銀行	(60,000)			
	140,000	運転資金	平成17年8月	担保なし
安田生命保険(相)	(32,000)			
	100,000	運転資金	平成18年3月	担保なし
シンジケートローン (主幹事(株)みずほ銀行他28銀行)	(800,000)			
	4,000,000	設備資金	平成19年10月	担保なし
合計	(8,033,427)			
	19,517,257			

(注) 1 金額欄の( )内の金額は内数で、1年以内返済予定金額であり、貸借対照表では、「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

- 2 (株)あさひ銀行は平成15年3月1日付にて(株)大和銀行と合併し、(株)りそな銀行に行名変更しております。
- 3 (株)大和銀行は平成15年3月1日付にて(株)あさひ銀行と合併し、(株)りそな銀行に行名変更しております。

□ 社債 4,565,400千円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円、1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待カードの発行

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.geonet.co.jp/kessan.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第15期中) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日<br>東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               |                 |                             |                          |

平成14年10月2日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（新株予約権付社債の募集）に基づく臨時報告書であります。

平成14年10月29日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成14年11月8日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第19号（連結会社の財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成14年12月9日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成14年12月9日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

- |                     |      |                               |                          |
|---------------------|------|-------------------------------|--------------------------|
| (4) 自己株券買付<br>状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年2月26日<br>至 平成14年5月25日  | 平成14年6月4日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年5月26日<br>至 平成14年6月25日  | 平成14年7月9日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年6月26日<br>至 平成14年6月30日  | 平成14年7月11日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年7月1日<br>至 平成14年7月31日   | 平成14年8月6日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年8月1日<br>至 平成14年8月31日   | 平成14年9月11日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年9月1日<br>至 平成14年9月30日   | 平成14年10月10日<br>東海財務局長に提出 |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年10月1日<br>至 平成14年10月31日 | 平成14年11月8日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年11月1日<br>至 平成14年11月30日 | 平成14年12月9日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成14年12月1日<br>至 平成14年12月31日 | 平成15年1月10日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年1月31日   | 平成15年2月7日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成15年2月1日<br>至 平成15年2月28日   | 平成15年3月12日<br>東海財務局長に提出  |
|                     | 報告期間 | 自 平成15年3月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年4月9日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年4月30日   | 平成15年5月8日<br>東海財務局長に提出   |
|                     | 報告期間 | 自 平成15年5月1日<br>至 平成15年5月31日   | 平成15年6月10日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ゲオ

代表取締役社長 遠藤 結城 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ゲオ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 ゲオ  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としていたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更した。また、店舗改装に伴う店舗設備除却損については特別損失から営業外費用に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ゲオ

代表取締役社長 遠藤 結城 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ゲオの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 ゲオ  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としていたが、当事業年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更した。また、店舗改装に伴う店舗設備除却損については特別損失から営業外費用に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成15年11月28日

**【事業年度】** 第15期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ゲオ

**【英訳名】** GEO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤結城

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

**【電話番号】** 0568 33 5622

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 大橋一太

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

**【電話番号】** 0568 33 5622

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 大橋一太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ゲオ東京本部  
(東京都新宿区下落合一丁目7番17号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年6月26日に提出した第15期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

関連当事者との取引

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_\_を付して表示しています。

# 第一部【企業情報】

## 第4【提出会社の状況】

### 5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		藤 田 田	大正15年3月13日生	昭和46年5月 日本マクドナルド株式会社代表取締役社長 平成元年11月 日本トイザラス株式会社代表取締役副会長(現任) 平成11年6月 ソフトバンク株式会社取締役 平成11年12月 株式会社ゲオグローバル代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役名誉会長就任(現任)	
代表取締役 社長		遠 藤 結 城	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 昭和59年6月 株式会社三河屋入社 昭和61年6月 個人にてビデオショップ経営 昭和63年4月 株式会社エー・ブイ・ステーション設立(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更) 代表取締役社長就任 平成4年5月 代表取締役会長就任 平成8年4月 株式会社ゲオミルダと合併と同時に代表取締役社長就任(現任)	19,362
代表取締役 専務	店舗運営本部長	沢 田 喜代則	昭和32年1月2日生	昭和53年4月 株式会社パイロットインキ(現株式会社パイロット)入社 昭和55年6月 個人にてレンタルレコード店経営 平成元年1月 株式会社テープ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社ゲオミルダ専務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成9年2月 専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長 平成9年6月 代表取締役専務店舗運営本部長(現任) 平成15年4月 株式会社ゲオグローバル代表取締役社長就任(現任)	720
常務取締役	財務部長	笹 野 和 雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和62年4月 同行東京資金部次長 平成4年5月 同行審査部副参事役 平成6年12月 株式会社長銀総研コンサルティング出向事業局主席研究員 平成8年7月 当社出向財務部長 平成9年6月 常務取締役財務部長就任(現任) 平成11年3月 株式会社日本長期信用銀行退職	
取締役	監査室長	森 田 良 一	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成2年8月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成5年4月 同社取締役管理部部长 平成5年9月 当社取締役就任 平成9年2月 取締役監査室長(現任)	240
取締役	経営企画室長	大 橋 一 太	昭和33年7月9日生	昭和57年4月 有限会社シー・アンド・シー入社 平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成6年4月 同社取締役管理部部长 平成8年4月 当社取締役就任 平成9年2月 取締役経営企画室長(現任)	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	清水 松 生	昭和30年1月7日生	昭和50年8月 昭和59年8月 昭和60年1月 平成3年1月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年6月	株式会社サウンドシステム(現ソニー浜松株式会社)入社 株式会社テラダエレクトクス入社 菱電商事株式会社出向 株式会社デイトナ入社 経営企画室長代理 株式会社ゲオミルダ入社 当社経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部長就任(現任)	66
取締役	商品本部長	吉川 恭 史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年1月	株式会社エー・ブイ・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 当社商品部長 商品本部長 取締役商品本部長就任(現任) 株式会社ゲオエブリ代表取締役社長就任(現任)	72
取締役	商品本部部長 兼店舗運営本部部長	稲生 克 典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 平成7年5月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月	株式会社テーブ堂(平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)入社 当社営業本部長 商品本部長 商品本部部長(現任) 取締役就任(現任) 店舗運営本部部長(現任) 株式会社ゲオイエス代表取締役社長就任(現任)	50
取締役	店舗運営本部部長	光安 浩 二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成11年1月 平成13年6月	株式会社ゲオミルダ入社 当社西日本直営部部長 直営本部副本部長 店舗運営本部部長(現任) 取締役就任(現任)	78
取締役		瓦林 秀 嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 昭和57年6月 平成元年12月 平成6年6月 平成7年3月 平成10年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券部発行第三課長 同行大阪支店営業第四部長 日本興業株式会社出向専務取締役 同社代表取締役副社長 不動産信用保証株式会社常勤監査役 白銅株式会社監査役 当社監査役就任 白銅株式会社取締役(現任) 当社監査役辞任 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		藤田 勲	昭和13年3月9日生	昭和38年4月 昭和50年5月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和61年1月 昭和61年2月 平成8年6月 平成10年3月 平成10年6月	東洋信託銀行株式会社入社 同社外国部外国為替課長 同社事務部事務指導課長 同社銀座支店次長 同社業務部調査役 ワイケイ・ファイナンス株式会社 取締役業務部長 ワイケイ・ファイナンス株式会社 監査役兼東洋住宅販売株式会社監査役 東洋信託銀行株式会社退職 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山崎 幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年3月 平成4年4月 平成11年7月 平成14年6月	株式会社三菱銀行入行 三菱建設株式会社出向営業企画部長 株式会社三菱銀行退職 三菱建設株式会社転籍 三菱建設株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		大屋 暁	昭和20年2月22日生	昭和42年4月 平成8年11月 平成10年9月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社東海銀行入行 岡地証券株式会社出向 株式会社東海銀行退職 岡地証券株式会社転籍 岡地証券株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		齋藤 昭一	昭和17年8月11日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成6年10月 平成15年6月	株式会社十六銀行入行 同行大垣支店長 同行取締役国際部長 同行取締役辞任 多治見商工会議所専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						20,460

- (注) 1 監査役4名は全て株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役森田良一は、代表取締役社長遠藤結城の義弟であります。
- 3 取締役瓦林秀嗣は、商法第188条第2項第7項ノ2に定める社外取締役であります。

## (訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		藤 田 田	大正15年3月13日生	昭和46年5月 日本マクドナルド株式会社代表取締役社長 平成元年11月 日本トイザラス株式会社代表取締役副会長(現任) 平成11年6月 ソフトバンク株式会社取締役 平成11年12月 株式会社ゲオグローバル代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役名誉会長就任(現任)	
代表取締役 社長		遠 藤 結 城	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 昭和59年6月 株式会社三河屋入社 昭和61年6月 個人にてビデオショップ経営 昭和63年4月 株式会社エー・ブイ・ステーション設立(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更) 代表取締役社長就任 平成4年5月 代表取締役会長就任 平成8年4月 株式会社ゲオミルダと合併と同時に代表取締役社長就任(現任)	19,362
代表取締役 専務	店舗運営本部長	沢 田 喜代則	昭和32年1月2日生	昭和53年4月 株式会社パイロットインキ(現株式会社パイロット)入社 昭和55年6月 個人にてレンタルレコード店経営 平成元年1月 株式会社テープ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社ゲオミルダ専務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成9年2月 専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長 平成9年6月 代表取締役専務店舗運営本部長(現任) 平成15年4月 株式会社ゲオグローバル代表取締役社長就任(現任)	720
常務取締役	財務部長	笹 野 和 雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和62年4月 同行東京資金部次長 平成4年5月 同行審査部副参事役 平成6年12月 株式会社社長銀総研コンサルティング出向事業局主席研究員 平成8年7月 当社出向財務部長 平成9年6月 常務取締役財務部長就任(現任) 平成11年3月 株式会社日本長期信用銀行退職	
取締役	監査室長	森 田 良 一	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成2年8月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成5年4月 同社取締役管理部部長 平成5年9月 当社取締役就任 平成9年2月 取締役監査室長(現任)	240
取締役	経営企画室長	大 橋 一 太	昭和33年7月9日生	昭和57年4月 有限会社シー・アンド・シー入社 平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成6年4月 同社取締役管理部部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成9年2月 取締役経営企画室長(現任)	240



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	清水 松 生	昭和30年1月7日生	昭和50年8月 株式会社サウンドシステム(現ソニー浜松株式会社)入社 昭和59年8月 株式会社テラダエレクトクス入社 昭和60年1月 菱電商事株式会社出向 平成3年1月 株式会社デイトナ入社 経営企画室長代理 平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成8年10月 当社経理部長 平成9年2月 管理本部副本部長 平成10年6月 取締役管理本部長就任(現任)	66
取締役	商品本部長	吉川 恭 史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月 株式会社エー・ビー・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 平成7年4月 当社商品部長 平成12年4月 商品本部長 平成12年6月 取締役商品本部長就任(現任) 平成14年1月 株式会社ゲオエブリ代表取締役社長就任(現任)	72
取締役	商品本部部長 兼店舗運営本部部長	稲生 克 典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 株式会社テーブ堂(平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)入社 平成7年5月 当社営業本部長 平成10年4月 商品本部長 平成13年4月 商品本部部長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 店舗運営本部部長(現任) 平成15年4月 株式会社ゲオイエス代表取締役社長就任(現任)	50
取締役	店舗運営本部部長	光安 浩 二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ入社 平成8年10月 当社西日本直営部部長 平成9年4月 直営本部副本部長 平成11年1月 店舗運営本部部長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	78
取締役		瓦林 秀 嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和57年6月 同行証券部発行第三課長 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成6年6月 日本興業株式会社出向専務取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役 平成10年8月 白銅株式会社監査役 平成13年6月 当社監査役就任 平成13年6月 白銅株式会社取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役辞任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		藤田 勲	昭和13年3月9日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社入社 昭和50年5月 同社外国部外国為替課長 昭和54年2月 同社事務部事務指導課長 昭和59年1月 同社銀座支店次長 昭和61年1月 同社業務部調査役 昭和61年2月 ワイケイ・ファイナンス株式会社 取締役業務部長 平成8年6月 ワイケイ・ファイナンス株式会社 監査役兼東洋住宅販売株式会社監査役 平成10年3月 東洋信託銀行株式会社退職 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山崎 幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月	株式会社三菱銀行入行 三菱建設株式会社出向営業企画部長 株式会社三菱銀行退職 三菱建設株式会社転籍 三菱建設株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		大屋 暁	昭和20年2月22日生	昭和42年4月 平成8年11月 平成10年9月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社東海銀行入行 岡地証券株式会社出向 株式会社東海銀行退職 岡地証券株式会社転籍 岡地証券株式会社退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		齋藤 昭一	昭和17年8月11日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成6年10月 平成15年6月	株式会社十六銀行入行 同行大垣支店長 同行取締役国際部長 同行取締役辞任 多治見商工会議所専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						20,460

- (注) 1 監査役4名は全て株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役森田良一は、代表取締役社長遠藤結城の義弟であります。
- 3 取締役瓦林秀嗣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

注記事項

(セグメント情報)

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

#### 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県可児市	10,000	小売業				商品の売上	10,634	売掛金	880
				商品の仕入				61			
	(有)シーサイドクラブ		4,000	飲食業				商品の売上	872	売掛金	83
	(株)藤田商店	東京都港区	70,000	直輸出入商	(被所有)直接 10.01			当社借入金に対する債務被保証(注1)	500,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して株式会社藤田商店は債務保証を行っております。債務保証に対して担保の提供は行っていませんが、保証料の支払いを行っております。保証料は実行額に対し0.3%であります。
- 2 取引金額及には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

#### 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県可児市	10,000	小売業				商品の売上	11,166	売掛金	880
				商品の仕入				64			
	(有)シーサイドクラブ		4,000	飲食業				商品の売上	916	売掛金	83
	(株)藤田商店	東京都港区	70,000	直輸出入商	(被所有)直接 10.01			当社借入金に対する債務被保証(注1)	500,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して株式会社藤田商店は債務保証を行っております。債務保証に対して担保の提供は行っていませんが、保証料の支払いを行っております。保証料は実行額に対し0.3%であります。
- 2 取引金額及には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲオ

【英訳名】 GEO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤結城

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

【電話番号】 0568 33 5622

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 大橋一太

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

【電話番号】 0568 33 5622

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 大橋一太

【縦覧に供する場所】 株式会社ゲオ東京本部  
(東京都新宿区下落合一丁目7番17号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	24,976,431	39,963,868	52,634,699	60,354,183	94,060,592
経常利益 (千円)	398,375	1,226,792	1,406,348	1,448,827	3,132,682
中間(当期)純利益 (千円)	147,831	634,072	871,083	1,323,943	1,730,389
純資産額 (千円)	6,132,126	7,700,384	11,718,585	7,255,959	10,190,989
総資産額 (千円)	32,703,968	39,794,941	63,421,118	36,754,471	56,946,028
1株当たり純資産額 (円)	217,312.59	275,033.37	185,817.63	259,883.95	333,416.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,238.91	22,676.22	13,988.21	46,955.00	59,768.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		22,568.07	13,528.81		56,404.02
自己資本比率 (%)	18.8	19.4	18.5	19.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,619,364	600,295	2,848,812	1,001,564	3,214,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,949,965	1,392,230	3,392,843	5,255,568	4,021,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,652,448	1,586,319	5,026,273	5,218,937	9,617,405
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,388,579	4,860,327	6,436,030	5,266,552	7,648,603
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	876 (2,380)	975 (2,440)	1,619 (3,328)	895 (2,443)	1,322 (3,187)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成13年5月18日付で1株を3株に分割いたしました。なお、第14期中および第14期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式はありますが、第14期中については新株予約権の行使期間が未到来であること、並びに新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第14期については新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 4 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 5 第15期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 6 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	15,415,691	23,254,889	32,321,420	34,888,895	50,589,921
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	9,096	46,137	174,195	1,076,371	1,362,501
当期純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	83,591	117,233	233,451	793,612	766,784
資本金 (千円)	1,728,326	1,741,326	2,688,788	1,728,326	2,395,761
発行済株式総数 (株)	28,218	28,296	63,711.20	28,218	30,743.81
純資産額 (千円)	4,314,594	4,828,720	7,508,244	5,139,023	7,090,373
総資産額 (千円)	27,938,830	33,395,308	55,421,814	30,223,936	46,885,807
1株当たり純資産額 (円)	152,902.21	172,466.64	119,055.69	184,062.44	231,509.69
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 ( ) (円)	2,962.36	4,192.62	3,748.86	28,146.29	25,565.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					24,126.55
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5,000	7,500	5,000	10,000	17,500
自己資本比率 (%)	15.4	14.5	13.6	17.0	15.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	470 (1,118)	501 (1,126)	200 (96)	462 (1,148)	530 (1,234)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年5月18日付で1株を3株に分割いたしました。なお、第14期中および第14期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式はありますが、第14期中については新株予約権の行使期間が未到来であること、並びに中間純損失が計上されているため記載しておりません。第14期については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第15期中及び第16期中については中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 第14期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第15期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

7 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。

8 平成15年4月1日より提出会社が店舗運営支援、店舗開発の統括、FC運営部門、商品管理・流通部門および管理部門の業務のみを行うこととなり、直営店舗の運営はすべて各地域の店舗運営子会社にて行う体制となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社および当社の関係会社の重要な異動は以下のとおりであります。

まず当社グループにおいて効率的な店舗運営を行うために、当社が運営しておりました西日本地域の直営店舗を100%子会社である株式会社ゲオエプリに営業譲渡を行っております。この営業譲渡につきましては、平成15年3月19日開催の臨時株主総会にて承認され、平成15年4月1日に実施しております。

又、当社は100%子会社である株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオエプリ、株式会社ゲオイエスおよび有限会社ドルフィンより各社の有する在庫を買い取り、従来、これらの店舗運営子会社各社で行ってきた商品管理・流通業務を当社に一極集中することによりグループ全体の業務の効率化を図っております。

これにより、直営店舗の運営はすべて各地域の店舗運営子会社にて行う体制となり、当社は運営支援および店舗開発の統括、F C 運営部門、商品管理・流通部門および管理部門となっております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1)新規

店舗網拡充のため、平成15年7月2日付で株主7名より全株式の譲渡を受け、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社ロッキー

(住所) 香川県観音寺市

(資本金) 8千万円

(主要な事業の内容) 店舗販売

(議決権の所有又は被所有割合) 100.00%(100.00%)(注)

(関係内容) 相互における商品仕入、役員兼任、資金貸与

### (2)新規

平成15年8月29日付で第三者割当増資により、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社ゲオエステート

(住所) 埼玉県さいたま市浦和区

(資本金) 1千万円

(主要な事業の内容) 店舗販売・不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理

(議決権の所有又は被所有割合) 100.00%

(関係内容) 相互における商品仕入、役員兼任、資金貸与

(注)議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
店舗販売	1,330 (3,298)
卸売販売	10 ( 0)
その他	198 ( 0)
全社(共通)	81 ( 30)
合計	1,619 (3,328)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 株式会社ロッキーからの全株式取得に基づき、63名の従業員、およびマツモト電器株式会社からの事業再建支援に基づき、143名の従業員を受け入れております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	200 ( 96)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平成15年4月1日付で、連結子会社株式会社ゲオエブリに対して営業の一部を譲渡したことに伴い、361名(臨時雇用者数1,173名)の従業員が減少しました。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の概況といたしましては、昨年度の新規出店店舗や買収等により取得した店舗の収益化を図りつつ、引き続き直営店舗網の積極的な拡大を推し進め、通常の新規出店に加えて地域企業の買収や民事再生支援による子会社化などを行い、効果的に運営網を拡げることができました。

特に平成15年7月には、四国地域（主に香川県）でチェーン展開しておりました株式会社ロッキーを取得したことにより、当社グループでは1店舗しかなかった空白地域において、一気に21店舗を増やすことができました。以前より継続的に店舗展開を行ってきた北海道や九州地域に比較して、四国におきましてはこれまでなかなか店舗展開を進めることができませんでしたが、今後は香川県を足掛かりとして出店を推進できるものと考えております。また株式会社ロッキーは、もともと優良店舗として地域の高い支持を得ている店舗群であったことから、レンタルなどにおける収益性は高く、これに加えてゲオショップ化により当社グループの得意とするリサイクル商材との複合化を行い、さらに高い収益店舗群となるものと期待しております。

平成15年3月におきまして再建支援に関する基本合意契約を交わしておりました株式会社宝船は、平成15年7月23日に再生計画の認可が下り、平成15年8月29日に当社100%子会社となりました。株式会社宝船は、埼玉県を中心に家具販売店を展開しておりましたが、これらの店舗をゲオショップなどに転換することにより、こちらも手薄であった埼玉県における店舗群を増やすことができました。

さらに平成15年7月には、民事再生の申請を行いましたマツモト電器株式会社との間で、スポンサー契約を行い、昨年度に北海道のそうご電器株式会社（現株式会社ゲオイエス）において実施しましたように、店舗の再建支援を開始いたしました。マツモト電器株式会社も株式会社宝船と同じく、埼玉県を中心に店舗展開しており、家庭電器製品販売店を営業しておりますが、こちらも店舗の収益化に向けて、財務支援およびゲオショップや総合リサイクルショップに転換するなどの支援策を実施していく予定であり、株式会社宝船の店舗と合わせて埼玉県における店舗展開の基盤強化を図ってまいります。

なお、株式会社宝船の店舗につきましては、店舗運営地域として株式会社ゲオグローバル（ゲオショップ運営の東北地域、関東地域を担当）と重なっておりますので、平成15年10月1日より、ゲオショップの4店舗を株式会社ゲオグローバルへ、総合リサイクルショップDoki-Dokiの2店舗を株式会社ゲオアールへ運営移管いたしました。これ以降株式会社宝船は、店舗運営会社からゲオグループにおける不動産関連事業を担当する会社へと変更することといたしましたので、社名も株式会社ゲオエステートに変更しております。

当中間期におきましては、通常の新規出店につきましても、ゲオショップ35店舗、総合リサイクルショップ16店舗を実施しており、平成15年8月には従来の標準的なゲオショップの数倍の規模となる大型店舗もオープンいたしました。このような売場の広い大型店舗におきましては、店内に100円ショップコーナーを設けて、来客者数の増加を図るなど新しい試みも行っております。

全国において直営店舗展開を推進しながら、当中間期におきましては郵送によるレンタルビジネス「GEO LAND」の運営も開始しております。「GEO LAND」は月額固定料金でDVDやCDをネットで注文して、郵送により配送および返却を行うシステムとなっており、直営店舗展開による豊富な在庫を活かせることと、会員は自宅や外出先からでも注文できることから、今後会員数の増加が見込めるビジネスであります。DVDにつきましては既に手がけている業者もありましたが、音楽CDにつきましては業界初の試みであり、試行運用を経て平成15年8月1日よりサービスを開始しております。

また、ゲームソフトの制作販売を行っております株式会社スパイクにおきましては、前作が人気商品となりました「侍」に続く「侍道2」を、前倒しで出荷することができました。

この主力商品につきましては、当初は下期において出荷を計画しておりましたので、当中間期におきましては「侍道2」の販売による業績が大きく寄与することとなり、当初の中間期の利益計画を上回る結果となっております。

以上のような営業の概況により、当中間期における連結成績は次の通りとなりました。

	売上高	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期	百万円 52,634	百万円 1,406	百万円 871
平成14年9月中間期	39,963	1,226	634

事業種類別セグメントの概況につきましては次の通りであります。

#### 店舗販売

業績の概況でも記載しましたとおり、当中間期におきましても積極的な店舗網拡大施策を実施し、スクラップ・アンド・ビルドを行った結果、ゲオショップは48店舗の増加、総合リサイクルショップDoki-Dokiは13店舗の増加、通信機器販売イエス・コミュニケーションズは3店舗の増加、その他株式会社ロッキー取得によりまんが喫茶店が2店舗増加いたしました。

#### ゲオショップ直営店の増減

	(株)ゲオ	(株)ゲオイエス	(株)ゲオグローバル	(株)ゲオエブリ
平成15年3月末	171	79	144	23
新規出店		8	11	11
グループ内運営移管	171		5	174
FC店より		1	3	1
閉店			13	1
平成15年9月末	0	88	150	208
(増減)	(171)	(+9)	(+6)	(+185)

	(株)ロッキー	(有)ドルフィン	(株)ゲオエステート	<合計>
平成15年3月末		19		436
新規出店	5			35
営業譲受等				
(株)ロッキーより	19			19
(株)宝船より			4	4
グループ内運営移管		8		0
FC店より				5
閉店		1		15
平成15年9月末	24	10	4	484
(増減)	(+24)	(9)	(+4)	(+48)

ゲオショップ以外の直営店の増減

	(株)ゲオアール 総合リサイクル ショップ 「Doki-Doki」	(株)ゲオイエス 通信機器販売 「イエスコミュニケー ション」	(株)ロッキー まんが喫茶 「I LOVE 遊」	(株)ゲオエステート 総合リサイクル ショップ 「Doki-Doki」
平成15年3月末	30	24		
新規出店	14	3		
営業譲受等 (株)ロッキーより (株)宝船より			2	2
グループ内運営移管				
FC店より				
閉店	3			
平成15年9月末 (増減)	41 (+11)	27 (+3)	2 (+2)	2 (+2)

(注) 上記店舗数には、ゲオショップとの併設店(インショップ)が含まれております。

当中間期におけるゲオショップの概況としましては、全体的にレンタルおよび新品販売が好調に推移いたしました。リサイクルにおいてゲーム関連商品は堅調であったものの、CDや古本につきましては前期に引き続き1店舗あたりの売上は前年を下回る状況で推移いたしました。

レンタルにおきましては、昨年度よりビデオからDVDへの移行が目立つ状況でありましたが、当期に入りましてからは、基本在庫量を増やし品揃えを充実した効果も表れていることから、急速にその利用が増えてまいりました。既存店での平均値は前年同期比182.2%の増加となっており、ビデオと合わせた映像メディア合計におきましても前年同期比12.8%の増加となっております。

さらに前年を大きく下回るものと想定しておりましたレンタルCDにおきましても、在庫の見直しなどの施策を行った結果、前年水準に近い売上を維持する成績となっており、既存店平均のレンタル全体では前年同期比11.3%の増加となりました。

今後におきましても、地上波デジタル放送の開始に伴い、DVDプレイヤーを含めた新しい映像機器の普及が進む見込みであることから、しばらく当中間期のような状況が続くものと考えられ、ゲオショップにおきましてもレンタル部門の強化を図っていく予定であります。

このような状況によって、レンタルは概ね売上は好調に推移しておりますが、当期におきましては、ビデオからDVDへと移行していく過渡期となっており、それに伴い売上原価が上昇する結果となっております。

当中間期における映像メディアのレンタル売上は、ビデオとDVDの比率が約3:1程度となっておりますが、今後はさらにDVDの比率が増えてくることになり、しばらくはビデオとDVDの両方の品揃えを行う必要があるため、ビデオのみを取り扱っていた期間と比較するとレンタル商品の償却額が増加しております。

またレンタルCDにおきましては、新店での取扱いを増やしたり、基本在庫の補充などの施策を行っており、レンタル全体では4%程度売上原価が上昇しております。

リサイクル部門におきましては、CDおよび古本が昨年度に引き続き厳しい状況で推移しており、既存店平均ではCDが前年同期比21.2%減、古本が15.9%減となっております。

ゲオショップで取り扱っております商品の中では、利用客の嗜好比率が映像やゲームに移っている状況であり、これらの2つの商材については在庫比率などの見直しを行う必要が出てまいりました。

一方ゲーム関連商品は、昨年度のような大きな伸びは一段落しているものの、売上は引き続き堅調に推移する状況となっておりますが、一方でゲーム商品の中古売買は競合他社も参入してきており、利益率は若干低下してきております。

新品販売におきましても、CDでは売上減少傾向が続いておりますが、ゲームソフトにおいては人気タイトルも発売されており、大きく売上を伸ばしております。またDVDの売上も伸びており、既存店平均の新品販売は前年同期比10.5%の増加となっております。

ゲオショップの主要商材における売上高合計は、以下のとおりであります。

		ゲオショップ合計	
		売上高(百万円)	前年比
レンタル	ビデオ	7,872	114.8%
	DVD	2,725	417.9%
	CD	1,975	121.0%
	その他	79	88.6%
	合計	12,653	137.1%
リサイクル	DVD	1,006	141.2%
	CD	1,968	92.1%
	ゲームソフト	8,310	117.2%
	機器	1,872	137.5%
	BOOK	1,366	99.8%
	その他	381	62.1%
	合計	14,905	112.2%
新品	DVD	1,483	211.8%
	CD	2,433	98.1%
	ゲームソフト	6,292	169.0%
	機器	3,644	120.3%
	その他	2,575	216.4%
	合計	16,429	147.7%
その他		307	108.6%
<合計>		44,295	130.6%

以上の結果、店舗販売全体の業績は、売上高48,068百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益1,120百万円（前年同期比8.0%減）となっております。

このように売上高につきましては、店舗数の増加に伴い増収となりましたが、利益率の低い新品商品販売の比率が増加していることと、今後の主力となるDVDの強化や品揃えの充実を図るなどの施策を積極的に行った結果、利益面では減益となりました。

#### 卸売販売

当社フランチャイズ部門におきましては、当中間期において1店舗の出店、6店舗の閉店、5店舗（うち4店舗は前期末に移行）を直営店舗に移行いたしましたので、6店舗減少して44店舗となりました。

株式会社クロスサインにおきましては、当中間期の当初計画を上回り、順調に推移する結果となっております。

また当中間期におきましては、株式会社宝船（現株式会社ゲオエステート）と、マツモト電器株式会社の再生支援に伴う費用を計上しており、卸売販売全体では、売上高2,514百万円（前年同期比49.4%減）、営業利益154百万円（前年同期比60.6%減）となっております。

#### その他の事業

その他の事業では、株式会社スパイクにおきまして「侍 - 完全版」、「ファイヤープロレスリングZ」などが好調な売行きとなったほか、前作が好評でありました人気シリーズの「侍道2」を出荷しており、当初計画の前倒しとなる成績となっております。

前作「侍 ~SAMURAI~」では31万本を出荷しており、「侍道2」も当期の目玉商品として、ゲオショップをはじめゲームショップやコンビニエンスストアなどの小売店で販売しており、下期に向けて大きく売上を見込んでおります。

その他におきましては、株式会社ゲオフーズにおいてコロケ販売店の運営や、フリッカー株式会社における優良映像配信サービス「ゲオチャン」など、継続するべきではないと判断した事業や、時期尚早と判断した新規事業につきましては、撤退または一時中止をいたしました。

しかし今後におきましても市場の動向を見据えながら、さまざまなビジネスチャンスを見失うことなく、チャレンジしてまいりたいと考えております。

以上のような結果、その他の事業におきましては、売上高2,051百万円（前年同期比577.6%増）、営業利益337百万円（前年同期比344.6%増）となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ1,575百万円増加し、6,436百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

これはレンタル用資産の取得等を主な要因とする営業活動による支出の増加と、株式会社ロッキーの取得を主な要因とする投資活動における支出の増加がある一方、借入金等による財務活動における収入が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は、前年同期に比べて2,248百万円増加し、2,848百万円(同374.5%増)となりました。

これは、品揃えを強化したDVDの購入のため、レンタル用資産の取得による支出が6,262百万円(同28.6%増)と増加したことにより、レンタル用固定資産減価償却費4,580百万円(同51.2%増)の範囲で充当できなかったこと、及び、前期末と比較して当中間末において仕入債務が減少したこと等によることが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、前年同期に比べて2,000百万円増加し、3,392百万円(同143.6%増)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出672百万円(同22.1%減)は減少いたしましたが、新規連結子会社取得1,373百万円や貸付金による支出1,037百万円(同179.7%増)が増加したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べて3,439百万円増加し、5,026百万円(同216.8%増)となりました。

これは、短期借入金は1,531百万円減少しましたが、子会社取得と民事再生支援のための資金を長期借入金で調達したことにより、長期借入金が6,181百万円増加したことが主な要因であります。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント及び提供形態ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
提供形態			
店舗販売	レンタル	12,711,333	136.4
	リサイクル	16,972,072	124.4
	新品販売	17,824,185	156.7
	その他	560,705	161.0
	小計	48,068,297	138.6
卸売販売	新品販売	1,628,540	272.2
	その他	886,412	19.8
	小計	2,514,952	50.6
その他		2,051,449	677.6
合計		52,634,699	131.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 店舗販売地域別販売実績

当中間連結会計期間の店舗販売における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
北海道(101店舗)	11,683,543	272.2	55
青森県(14店舗)	1,221,638	144.4	5
秋田県(18店舗)	1,531,098	135.6	5
岩手県(10店舗)	879,559	214.5	5
山形県(11店舗)	863,887	145.3	3
宮城県(13店舗)	1,169,405	138.3	3
福島県(11店舗)	897,665	183.6	5
茨城県(3店舗)	249,206	131.4	1
栃木県(4店舗)	319,186	113.7	0
群馬県(3店舗)	213,544	340.8	2
埼玉県(15店舗)	924,934	104.9	4
千葉県(12店舗)	864,543	101.0	1
東京都(33店舗)	3,341,147	90.2	1
神奈川県(20店舗)	2,060,247	106.5	1
山梨県(2店舗)	267,614	89.8	1
長野県(2店舗)	231,167	232.1	1
新潟県(2店舗)	120,704	98.8	0
富山県(3店舗)	234,170	168.7	1
石川県(2店舗)	269,026	101.9	0
静岡県(15店舗)	1,468,203	111.1	1
愛知県(60店舗)	5,986,472	111.1	0
岐阜県(18店舗)	2,065,259	113.4	3
三重県(11店舗)	1,372,087	105.8	0
滋賀県(1店舗)	68,433	-	1
京都府(1店舗)	102,280	120.4	0
大阪府(9店舗)	917,283	112.9	0
兵庫県(6店舗)	577,984	100.0	1
奈良県(4店舗)	117,882	250.1	3
和歌山県(1店舗)	138,206	110.3	0
島根県(1店舗)	93,562	115.5	0
岡山県(22店舗)	1,264,080	2043.7	14
広島県(3店舗)	200,942	106.3	0
山口県(7店舗)	582,143	104.7	0
徳島県(1店舗)	-	-	1
香川県(25店舗)	73,977	117.0	24
愛媛県(1店舗)	25,515	-	1
福岡県(25店舗)	1,967,554	113.0	1
佐賀県(2店舗)	160,530	157.4	0
長崎県(4店舗)	405,171	135.4	1
大分県(5店舗)	447,381	103.9	0
熊本県(4店舗)	366,769	122.4	1
宮崎県(8店舗)	734,724	112.1	1
鹿児島県(4店舗)	349,126	106.8	0
沖縄県(12店舗)	1,234,402	131.5	4
直営店舗計(529店舗)	48,062,269	138.7	145
代理店売上	6,028	21.2	-
合計	48,068,297	138.6	145

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成15年9月末店舗数を記載しております。(通信ショップを除く)  
また、店舗数増減につきましてもそれぞれ平成14年9月末店舗数と比較して記載しております

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

当社グループにおきましては、ゲオショップを中心とした直営店舗展開を推進し、本部機能の集中と店舗ローコストオペレーションにより収益を上げるモデルとしておりますが、これまでのような規模の急速拡大におきましては、本部体制も店舗数に比例して大きくなる部分もあり、当社グループの収益モデルの効果を十分に発揮できていないのが現状と認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

今後におきましても年間約100店舗程度の増加を予定しており、積極的に店舗展開する方針としておりますが、直営店舗500店舗を超える規模となる当期以降におきましては、スケールメリットを十分に活かした運営体制の確立と、それを支えるシステムの整備を進めていくことが急務であると考えております。

#### (3) 対処方針

運営体制面では、当期より全国を3つの大きな地域に分けた地域運営体制をとり、機動的な組織とすることができましたが、今後も継続して店舗数の拡大に合わせた運営地区編成などを行っていく必要があります。

システム面におきましては、既に新しい業績管理システムが稼動しておりますが、営業支援ツールとしてより有用なものとするため、引き続き改善を行っていく予定であります。また店舗システムにおきましても、将来のさまざまな会員サービスの拡張性を備え、さらにシステムコストを抑えた新システムの開発を進めており、下期からの導入を予定しております。

#### (4) 具体的な取組み状況等

営業面では、昨年度に取得しました旧そうご電器株式会社と同様に、当期に実施しております2件の民事再生支援による店舗群の再建と、四国の株式会社ロッキーの店舗群のゲオショップ化が当面の課題であります。特に株式会社ロッキーの店舗につきましては、当社グループがこれまで行ってきまして、不採算店舗等の再建とは異なり、地域チェーンとして優秀な成績を上げていた店舗であることから、地域運営における強みをゲオショップにも取り入れながら、リサイクル商材などの導入によりさらに収益力を高めていきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式会社ロッキー、及び株式会社ロッキーの株主との基本契約書の締結

当社は、株式会社ロッキー、及び株式会社ロッキーの株主と、平成15年5月27日付をもって全株式取得を目的とした「基本契約書」を、そして、株式会社ロッキーの株主と、平成15年6月27日付にて「株式売買契約書」を締結いたしました。

株式会社ロッキーと全株式取得に関する件につきまして、平成15年5月27日開催の取締役会において承認を受けております。

その内容は、次の通りであります。

1. 株式会社ロッキーの全株式1,600株を、平成15年7月2日に当社の連結子会社株式会社ゲオエブリが譲受いたします。
2. 全株式の譲渡代金は、総額1,109,150千円となっております。

##### (2) マツモト電器株式会社への事業再建支援

当社は、民事再生法を申請しましたマツモト電器株式会社と、平成15年7月8日付けをもって、事業再建を目的とした「スポンサー契約書」を締結いたしました。

マツモト電器株式会社の事業再建支援に関する件につきまして、平成15年7月9日開催の臨時取締役会において承認を受けております。

その内容は、次の通りであります。

マツモト電器株式会社が所有する店舗のうち、AVレンタル・リサイクル・販売ショップへの転換可能な店舗は業態変更し、また、家電販売事業を継続する店舗群において、商品ニーズに応じてゆくための商品調達を行うために必要となる財務支援を行うこととします。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、子会社である株式会社スパイクのゲームソフト、及び当社の「抗酸化作用のある食肉処理液（商品名：バイオウォーター）」の研究開発であります。

当中間連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は、494,911千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

##### その他の事業

子会社の株式会社スパイクでは、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ファミリーレストラン設置端末（プラスe）」用ゲームソフト及びモバイル向けゲームソフト等の開発を行っております。

当中間期におきましては、当期及び来期発売予定の「プレイステーション2」用ゲームソフト

約10件の開発を進めております。また、プラスe用ゲームソフトにつきましては、前期において開発を行い現在提供中のゲームソフトのリニューアル開発を中心に実施いたしました。

モバイル向けゲームソフトについては、「プレイステーション2」用ゲームソフトの発売に合わせてテーマを連動させたゲームソフトの開発を中心に実施いたしました。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、493,486千円であります。

#### その他の事業

当社では、中長期的な経営視野に立ち、将来有望な新規事業の模索を継続して実施しております。その一環として、「抗酸化作用のある食肉処理液（商品名：バイオウォーター）」の研究開発を行ってまいりました。

バイオウォーターは今年に入り、食品用途ではビタミンCとの比較試験、化粧品用途では美白効果の試験を行ってきました。

ビタミンCは微量の場合、本来の抗酸化効果が逆になり、酸化作用があることが知られていますが、これに比較してバイオウォーターは微量でも抗酸化作用を行なうことが判ってきました。これにより、ビタミンCよりも安全な抗酸化剤としての機能が確定しました。

また、抗菌作用を付加したバイオウォーター2は基礎試験までが終わり、現在実際の製品に対する実用化に向けて試験中です。

美白効果に関しては、従来の美白剤とは異なり、メラニンの生成を抑制するのではなく、細胞活性を上げることでメラニンを細胞内で分解する作用が判ってきました。この効果をもとに、提携先を模索中であります。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、1,425千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (㎡)	金額			
名古屋流通センター (愛知県)	店舗販売	倉庫	39,807	43,480				83,287	
賃貸用不動産 (三重県鳥羽市 リゾートホテル他)	その他事業	その他設備	29,817		1,325.19	16,014		45,832	
合計			69,624	43,480	1,325.19	16,014		129,119	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 各資産の金額は、取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (㎡)	金額			
西日本地域店舗 171店	店舗販売	店舗	983,123				239,376	1,222,499	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成15年4月1日における株式会社ゲオエブリへの営業譲渡によるものであります。  
 3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

## (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (㎡)	金額			
<b>(株)ゲオグローバル</b>									
千葉都町店 (千葉県)	店舗販売	店舗	4,552				208	4,760	
弘前安原店他3店 (青森県)	店舗販売	店舗	13,536				5,553	19,090	
釜石店他1店 (岩手県)	店舗販売	店舗	9,975				1,044	11,020	
山形花楸店他1店 (山形県)	店舗販売	店舗	12,683				834	13,518	
竜ヶ崎店 (茨城県)	店舗販売	店舗	6,359					6,359	
上福岡店他1店 (埼玉県)	店舗販売	店舗	8,100				834	8,934	
合計			55,207				8,475	63,682	
<b>(株)ゲオアール</b>									
Dokidoki花 川店 (北海道)	店舗販売	店舗	4,230					4,230	
Dokidoki北 上アピア店 (岩手県)	店舗販売	店舗	5,700	845				6,545	
Dokidoki名 取店 (宮城県)	店舗販売	店舗		811				811	
Dokidoki江 南店 (愛知県)	店舗販売	店舗	9,498					9,498	
合計			19,428	1,656				21,084	
<b>(株)ゲオエブリ</b>									
西日本地域店舗 171店	店舗販売	店舗	983,123				239,376	1,222,499	
天草本渡店 (熊本県)	店舗販売	店舗	2,333				410	2,743	
石垣店他1店 (沖縄県)	店舗販売	店舗	8,280				437	8,717	
合計			993,736				240,224	1,233,960	
<b>(株)ゲオイェス</b>									
滝川空知他12店舗 (北海道)	店舗販売	店舗	42,007				4,870	46,878	
合計			42,007				4,870	46,878	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 各資産の金額は取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 設備計画の完成

#### 新設

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備で、当中間連結会計期間に完成したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

### (2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、各連結子会社における新規出店計画の見直しを行い、以下の通りといたしました。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額	資金調達方法	着手	完成
(株)ゲオイエス 新規出店3店舗	北海道地域	店舗販売	店舗新設	223,200	自己資金及び借入金	平成15年10月	平成16年3月
(株)ゲオグローバル 新規出店8店舗	東日本地域	店舗販売	店舗新設	701,000	自己資金及び借入金	平成15年10月	平成16年3月
(株)ゲオエブリ 新規出店10店舗	西日本地域	店舗販売	店舗新設	1,389,120	自己資金及び借入金	平成15年10月	平成16年3月
(株)ゲオアール 新規出店11店舗	全国	店舗販売	店舗新設	408,300	自己資金及び借入金	平成15年10月	平成16年3月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,711.20	129,627.76	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,711.20	129,627.76		

(注) 1 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。  
これにより株式数は63,711.20株増加しました。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年12月1日以降提出日までの新株予約権付社債の転換及び新株引  
受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	185個	183個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	185株	366株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	564,000円	282,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円	発行価格 282,000円(注) 資本組入額 141,000円(注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	94個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	188株	376株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	227,588円	113,794円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227,588円 資本組入額 113,794円	発行価格 113,794円(注) 資本組入額 56,897円(注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

### 新株予約権付社債

2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年10月22日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	180個	10個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	661.43株	73.49株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	272,137.5円	136,068.8円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～平成18年 9月14日	平成14年11月1日～平成18年 9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,137.5円 資本組入額 136,069円	発行価格 136,068.8円(注) 資本組入額 68,035円(注)
新株予約権の行使の条件	特になし	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	特になし
新株予約権付社債の残高	180,000,000円	10,000,000円

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	180個	88個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	360株	352株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	185,000円	92,500円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185,000円 資本組入額 92,500円	発行価格 92,500円 資本組入額 46,250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第5回新株引受権付無担保社債(平成12年7月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高	86,000千円	37,000千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	166,666.7円	83,333.3円
資本組入額	83,334円	41,667円

(注) 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注)	32,967.39	63,711.20	293,027	2,688,788	293,026	2,652,284

- (注) 1 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は、30,743.81株増加しておりますが、資本金及び資本準備金の増加はありません。
- 2 新株引受権、及び新株予約権の行使により、発行済株式総数は2,223.58株、資本金は293,027千円、及び資本準備金は293,026千円増加しました。
- 3 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は2,205.36株、資本金は126,520千円、及び資本準備金は126,518千円増加しました。
- 4 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は、63,711.20株増加しておりますが、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202	18,362	28.82
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8 - 3	5,650	8.86
株式会社城蔵屋	東京都新宿区下落合1丁目7 - 17	5,640	8.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,978	3.10
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202	1,824	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都港区赤坂1丁目12番32号	1,625	2.55
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3 - 14	1,110	1.74
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	839	1.31
日本生命相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	800	1.25
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23 - 2	756	1.18
計		38,584	60.56

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,978株	
日興シティ信託銀行株式会社	1,110株	
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	839株	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,063	63,063	同上
端株	52.2		
発行済株式総数	63,711.2		
総株主の議決権		63,063	

(注) 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式50.22株を含んでおります。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市 如意申町5 11 3	596		596	0.94
計		596		596	0.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	495,000	555,000	588,000	545,000	599,000	749,000 455,000
最低(円)	382,000	435,000	458,000	486,000	475,000	543,000 362,000

(注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1	現金及び預金	2	4,895,327	6,441,030	7,701,603		
2	受取手形及び売掛金	853,313		2,276,653	1,110,325		
3	延払売上債権	916,332		737,402	1,123,664		
4	たな卸資産	7,969,582		11,756,849	11,099,262		
5	繰延税金資産	870,748		957,825	1,320,034		
6	その他	2,038,839		3,593,510	2,255,865		
	貸倒引当金	13,471		33,441	19,278		
	流動資産合計	17,530,671	44.1	25,729,831	40.6	24,591,477	43.2
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) レンタル用資産	4,287,614		6,206,599	5,189,577		
	(2) 建物及び構築物	2	3,513,702	5,650,089	5,085,666		
	(3) 機械装置 及び運搬具	134,882		158,042	121,951		
	(4) 土地	2	2,928,117	4,336,251	4,386,418		
	(5) その他	1,001,557		1,101,312	1,186,016		
	有形固定資産合計	11,865,874	29.8	17,452,295	27.5	15,969,630	28.0
2	無形固定資産	415,537	1.0	1,022,689	1.6	843,207	1.5
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2	1,176,500	3,160,924	2,256,577		
	(2) 敷金・保証金	2	5,645,507	9,142,331	7,104,196		
	(3) 繰延税金資産	1,643,972		3,471,880	3,531,647		
	(4) その他	2	1,552,692	3,890,776	3,064,349		
	貸倒引当金	36,388		449,943	415,511		
	投資その他の 資産合計	9,982,283	25.1	19,215,969	30.3	15,541,258	27.3
	固定資産合計	22,263,696	55.9	37,690,954	59.4	32,354,096	56.8
	繰延資産	573	0.0	333	0.0	453	0.0
	資産合計	39,794,941	100.0	63,421,118	100.0	56,946,028	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2	3,810,142	5,319,201	6,220,005		
2	短期借入金	2	5,090,000	3,858,386	5,383,855		
3	1年内返済予定長期 借入金	2	6,634,128	10,609,146	8,055,423		
4	1年内償還予定社債	2		477,500	300,000		
5	未払法人税等		59,293	107,978	91,666		
6	返品調整引当金			346,183	507,292		
7	ポイントサービス引 当金		280,853	828,859	643,580		
8	その他		2,375,920	3,822,451	3,249,698		
	流動負債合計		18,250,338	25,369,707	24,451,521	45.8	43.0
固定負債							
1	社債	2	3,537,400	4,509,900	4,565,400		
2	長期借入金	2	7,575,300	15,295,882	11,540,842		
3	繰延税金負債		68,001	641,758	355,804		
4	連結調整勘定		1,298,400	4,539,419	4,749,329		
5	退職給付引当金		51,230	79,803	63,565		
6	その他		1,311,178	1,254,522	1,013,816		
	固定負債合計		13,841,511	26,321,285	22,288,758	34.8	39.1
	負債合計		32,091,849	51,690,992	46,740,279	80.6	82.1
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分		2,707	11,541	14,758	0.0	0.0
<b>(資本の部)</b>							
	資本金		1,741,326	2,688,788	2,395,761	4.4	4.2
	資本剰余金		1,704,826	2,667,454	2,374,428	4.3	4.2
	利益剰余金		4,116,243	5,522,938	5,002,575	10.3	8.8
	その他有価証券 評価差額金		230,368	950,831	524,461	0.6	0.9
	自己株式		92,380	111,428	106,237	0.2	0.2
	資本合計		7,700,384	11,718,585	10,190,989	19.4	17.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計		39,794,941	63,421,118	56,946,028	100.0	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			39,963,868	100.0		52,634,699	100.0		94,060,592	100.0
売上原価			24,318,626	60.9		33,616,196	63.9		59,881,209	63.7
売上総利益			15,645,241	39.1		19,018,503	36.1		34,179,382	36.3
返品調整引当金繰入 額又は返品調整引当 金戻入益( )						161,108	0.3		311,928	0.3
差引売上総利益						19,179,611	36.4		33,867,453	36.0
販売費及び一般管理費	1		14,468,196	36.2		18,092,808	34.3		31,172,178	33.1
営業利益			1,177,045	2.9		1,086,803	2.1		2,695,275	2.9
営業外収益										
1 受取利息および 配当金		12,229			30,105			28,788		
2 連結調整勘定償却額		252,102			667,212			948,676		
3 その他		179,273	443,604	1.1	152,637	849,955	1.6	315,699	1,293,164	1.4
営業外費用										
1 支払利息		215,798			292,843			457,065		
2 シンジケートローン 手数料		75,485			62,904			102,558		
3 店舗設備除却損		87,624			68,824			100,174		
4 その他		14,948	393,857	1.0	105,837	530,410	1.0	195,958	855,757	0.9
経常利益			1,226,792	3.0		1,406,348	2.7		3,132,682	3.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2				19,052			69,066		
2 投資有価証券売却益		213			1,311			24,769		
3 持分変動利益								28,833		
4 貸倒引当金戻入益		2,257			4,373					
5 その他	5		2,470	0.0		24,737	0.1	13,576	136,245	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,643			4,737			48,314		
2 固定資産除却損	4	4,935			39,348			47,628		
3 投資有価証券評価損		12,747			15,000			80,422		
4 投資有価証券売却損		36,320						37,951		
5 役員退職慰労金		410			310			410		
6 破産債権償却損		40,300								
7 その他	6		96,356	0.2		59,396	0.1	58,779	273,506	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,132,906	2.8		1,371,690	2.7		2,995,422	3.2
法人税、住民税 及び事業税		56,183			81,863			178,321		
法人税等調整額		444,962	501,146	1.2	421,961	503,824	1.0	1,093,139	1,271,461	1.4
少数株主損失			2,313	0.0		3,217	0.0		6,427	0.0
中間(当期)純利益			634,072	1.6		871,083	1.7		1,730,389	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				2,374,428	2,374,428		
資本準備金期首残高		1,691,826	1,691,826			1,691,826	1,691,826
資本剰余金増加高							
新株式の発行		12,999		293,026		667,432	
自己株式処分差益			12,999		293,026	15,170	682,602
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,704,826		2,667,454		2,374,428
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				5,002,575	5,002,575		
連結剰余金期首残高		3,621,771	3,621,771			3,621,771	3,621,771
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		634,072	634,072	871,083	871,083	1,730,389	1,730,389
利益剰余金減少高							
配当金		139,600		304,260		349,585	
役員賞与金			139,600	46,460	350,720		349,585
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,116,243		5,522,938		5,002,575

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,132,906	1,371,690	2,995,422
減価償却費		573,415	672,701	1,491,340
レンタル用資産減価償却費		3,029,298	4,580,643	7,005,025
連結調整勘定償却額		252,102	667,212	948,676
ポイントサービス引当金の 増減額( は減少)		210,528	185,259	573,256
返品調整引当金の増減額( は 減少)			161,108	311,928
受取利息及び受取配当金		8,959	30,105	28,788
支払利息		215,798	292,843	457,065
投資有価証券評価損		12,747	15,000	80,422
有形固定資産除却損		92,559	108,172	147,803
売上債権の増減額( は増加)		318,290	103,232	329,295
たな卸資産の増減額( は増加)		752,560	286,012	2,620,396
レンタル用資産の取得による 支出		4,866,736	6,262,953	10,403,861
仕入債務の増減額( は減少)		678,768	1,995,776	2,869,156
社債発行費の償却		10,349	16,550	92,629
再生債権返済による支出				3,911,341
その他		129,130	1,018,151	1,128,122
小計		371,409	2,709,666	2,687,840
利息及び配当金の受取額		7,216	33,043	19,399
利息の支払額		215,946	252,607	417,875
法人税等の支払額		20,156	80,418	128,068
営業活動による キャッシュ・フロー		600,295	2,848,812	3,214,385
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		69,000	48,000	51,000
投資有価証券の取得による支出		115,000	221,291	665,418
投資有価証券の売却による収入		140,473	51,205	317,962
有形固定資産の取得による支出		864,473	672,722	1,708,220
有形固定資産の売却による収入		11,612	139,739	112,072
営業譲受に伴う支出		249,752	127,318	671,329
貸付けによる支出		370,629	1,037,001	1,023,508
貸付金の回収による収入		26,543	19,187	424,997
新規連結子会社取得による支出			1,373,163	1,061,859
その他		40,002	219,479	202,981
投資活動による キャッシュ・フロー		1,392,230	3,392,843	4,021,323

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		614,831	1,531,468	303,144
長期借入金の増加による収入		5,080,000	11,073,750	14,237,000
長期借入金の返済による支出		3,254,900	4,892,415	7,042,895
社債発行による収入		489,651	683,428	3,007,237
社債償還による支出			30,000	
株式の発行による収入		25,999	32,429	82,649
自己株式取得による支出			5,191	13,857
配当金の支払額		139,600	304,260	349,585
財務活動による キャッシュ・フロー		1,586,319	5,026,273	9,617,405
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	2,809	353
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		406,224	1,212,572	2,382,050
現金及び現金同等物 の期首残高		5,266,552	7,648,603	5,266,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,860,327	6,436,030	7,648,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            連結子会社の名称            株式会社ゲオグローバル            株式会社ゲオ企画            株式会社クロスナイン            株式会社ゲオスポーツ            株式会社ゲオウェブサービス            株式会社ゲオフーズ            有限会社ドルフィン            フリッカー株式会社            株式会社ゲオエブリ</p> <p>(2) 非連結子会社の数            0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            株式会社ゲオグローバル            株式会社ゲオ企画            株式会社クロスナイン            株式会社ゲオアール            株式会社ゲオウェブサービス            株式会社ゲオフーズ            有限会社ドルフィン            フリッカー株式会社            株式会社ゲオエブリ            株式会社ゲオイエス            株式会社スパイク            株式会社ロッキー            株式会社ゲオエステート</p> <p>なお、株式会社ロッキー及び株式会社ゲオエステートについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            4社            非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパート及びイエスリアルエステート株式会社及び株式会社ユーノスエーツェットであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数11社            主要な連結子会社は「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社ゲオイエス及び株式会社スパイクについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            3社            非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパート及びイエスリアルエステート株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社室蘭そご電器 岩見沢都市開発株式会社 イエスリアルエステート株式会社</p> <p>これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社室蘭そご電器 岩見沢都市開発株式会社 イエスリアルエステート株式会社</p> <p>これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成14年 6月30日、株式会社ゲオスポーツ、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエブリの中間決算日は平成14年 8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である 9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成15年 6月30日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフーズの中間決算日は平成15年 8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、株式会社ゲオエステートについてはみなし取得日が平成15年 9月30日であることから、株式会社ゲオエステートの期末決算日である平成15年 8月31日の財務諸表を使用しており、中間連結決算日である 9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。それ以外の会社については中間連結決算日である 9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成14年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフーズの決算日は平成15年 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である 3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、株式会社ゲオエブリについては、当連結会計年度より 2月28日から 3月31日に決算日を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  主として月次総平均法による原価法  デリバティブ  時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  a レンタル用固定資産  レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  a レンタル用固定資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>デリバティブ  時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  a レンタル用固定資産  同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>b</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>c 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p> <p>d 創立費 商法の規定に基づき、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 同左</p> <p>b 社債発行費 同左</p> <p>c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p> <p>d 創立費 商法施行規則の規定に基づき、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 同左</p> <p>b 社債発行費 同左</p> <p>c 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p> <p>d 創立費 商法の規定に基づき、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...通貨スワップ、 金利スワップ等 ヘッジ対象 ...借入金、社債</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 主として税抜方法を採用しております。</p>	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p>	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。この変更により従来の方法に比較して営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが税金等調整前当期純利益は15,170千円減少しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高、販売費及び一般管理費及び売上総利益が738,872千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が87,624千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しております。なお、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高、販売費及び一般管理費及び売上総利益が1,672,019千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が100,174千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>「シンジケートローン手数料」については、前中間会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「シンジケートローン手数料」の金額は、10,650千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,511,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,009,015千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,498,447千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 32,000千円	定期預金 2,000千円	定期預金 32,000千円
建物 838,926 "	建物 766,899 "	建物 823,225 "
土地 2,401,069 "	土地 2,401,069 "	土地 2,401,069 "
投資有価証券 918,848 "	投資有価証券 1,408,180 "	投資有価証券 1,351,716 "
敷金・保証金 225,068 "	敷金・保証金 48,954 "	敷金・保証金 103,992 "
その他 118,688 "	その他 127,409 "	その他 123,048 "
合計 4,534,600千円	合計 4,754,513千円	合計 4,835,052千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 139,508千円	買掛金 316,024千円	買掛金 94,272千円
短期借入金 2,025,000 "	短期借入金 1,935,000 "	短期借入金 2,055,000 "
1年内返済予定長期借入金 4,123,532 "	1年内返済予定長期借入金 3,675,950 "	1年内返済予定長期借入金 3,820,827 "
社債 110,000 "	社債 110,000 "	社債 110,000 "
長期借入金 3,967,090 "	長期借入金 3,710,140 "	長期借入金 3,803,930 "
合計 10,365,131千円	合計 9,747,114千円	合計 9,884,029千円



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売手数料 1,016,840千円            広告宣伝費 1,871,856 "            給料手当 4,243,636 "            賞与 344,149 "            法定福利費 254,800 "            退職給付費用 28,153 "            水道光熱費 821,706 "            地代家賃 2,644,190 "            リース料 470,354 "            減価償却費 542,913 "            消耗品費 644,075 "            支払手数料 252,446 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 1,521,068千円            給料手当 5,746,641 "            賞与 534,797 "            法定福利費 409,163 "            退職給付費用 65,677 "            ポイントサー            ビス引当金繰            入額 741,455 "            貸倒引当金            繰入額 9,254 "            水道光熱費 1,010,781 "            地代家賃 3,393,006 "            リース料 653,946 "            減価償却費 561,140 "            消耗品費 839,595 "            支払手数料 396,883 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,452,552千円            給料手当 9,504,723 "            賞与 778,767 "            法定福利費 677,159 "            退職給付費用 56,047 "            ポイントサー            ビス引当金繰            入額 643,580 "            貸倒引当金            繰入額 8,094 "            水道光熱費 1,735,249 "            地代家賃 5,791,948 "            リース料 1,025,447 "            減価償却費 1,183,015 "            消耗品費 1,318,252 "            支払手数料 673,107 "</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,350千円            車両運搬具 67 "            土地 5,634 "            合計 19,052千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>工具・器具及び            備品 419千円            電話加入権 269 "            土地 68,377 "            合計 69,066千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>工具・器具及び            備品 1,643千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,787千円            土地 676 "            工具・器具及び            備品 106 "            電話加入権 168 "            合計 4,737千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,160千円            工具・器具及び            備品 2,192 "            車両運搬具 873 "            土地 28,087 "            合計 48,314千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,646千円            工具・器具及び            備品 1,225 "            車両運搬具 63 "            合計 4,935千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30,834千円            工具・器具及び            備品 3,901 "            ソフトウェア 4,612 "            合計 39,348千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,436千円            工具・器具及び            備品 8,139 "            車両運搬具 578 "            ソフトウェア 29,473 "            合計 47,628千円</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 特別利益に計上された「その            他」の内訳は、債権回収益            13,576千円であります。</p>
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 特別損失に計上された「その            他」の内訳は、次のとおりで            あります。</p> <p>債権回収不能額 18,700千円            敷金・保証金償            却 37,396 "            その他 2,682 "            合計 58,779千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,895,327千円 担保に提供している定期預金等 35,000 " <hr/> 現金及び現金同等物 4,860,327千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,441,030千円 担保に提供している定期預金等 5,000 " <hr/> 現金及び現金同等物 6,436,030千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,701,603千円 担保に提供している定期預金等 53,000 " <hr/> 現金及び現金同等物 7,648,603千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,756,608</td> <td>1,622,322</td> <td>2,134,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164,656</td> <td>95,277</td> <td>69,378</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>3,921,265</td> <td>1,717,599</td> <td>2,203,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,756,608	1,622,322	2,134,286	ソフトウェア	164,656	95,277	69,378	合計額	3,921,265	1,717,599	2,203,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>2,118,634</td> <td>198,191</td> <td>1,920,443</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,210,017</td> <td>1,955,163</td> <td>3,254,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>354,337</td> <td>153,437</td> <td>200,900</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>7,682,988</td> <td>2,306,792</td> <td>5,376,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443	工具・器具及び備品	5,210,017	1,955,163	3,254,853	ソフトウェア	354,337	153,437	200,900	合計額	7,682,988	2,306,792	5,376,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,311,554</td> <td>1,878,424</td> <td>2,433,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>318,452</td> <td>146,526</td> <td>171,925</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>4,630,006</td> <td>2,024,951</td> <td>2,605,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	4,311,554	1,878,424	2,433,129	ソフトウェア	318,452	146,526	171,925	合計額	4,630,006	2,024,951	2,605,054
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	3,756,608	1,622,322	2,134,286																																																			
ソフトウェア	164,656	95,277	69,378																																																			
合計額	3,921,265	1,717,599	2,203,665																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443																																																			
工具・器具及び備品	5,210,017	1,955,163	3,254,853																																																			
ソフトウェア	354,337	153,437	200,900																																																			
合計額	7,682,988	2,306,792	5,376,196																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	4,311,554	1,878,424	2,433,129																																																			
ソフトウェア	318,452	146,526	171,925																																																			
合計額	4,630,006	2,024,951	2,605,054																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>793,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,595,102 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388,721千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398,653 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,151 〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	793,618千円	1年超	1,595,102 〃	合計	2,388,721千円	支払リース料	439,755千円	減価償却費相当額	398,653 〃	支払利息相当額	44,151 〃	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,800,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,656,532 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,456,906千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>812,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>750,221 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,832 〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,800,374千円	1年超	3,656,532 〃	合計	5,456,906千円	支払リース料	812,096千円	減価償却費相当額	750,221 〃	支払利息相当額	70,832 〃	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>885,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,790,259 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675,993千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>946,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>861,349 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,685 〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	885,733千円	1年超	1,790,259 〃	合計	2,675,993千円	支払リース料	946,295千円	減価償却費相当額	861,349 〃	支払利息相当額	95,685 〃																
1年内	793,618千円																																																					
1年超	1,595,102 〃																																																					
合計	2,388,721千円																																																					
支払リース料	439,755千円																																																					
減価償却費相当額	398,653 〃																																																					
支払利息相当額	44,151 〃																																																					
1年内	1,800,374千円																																																					
1年超	3,656,532 〃																																																					
合計	5,456,906千円																																																					
支払リース料	812,096千円																																																					
減価償却費相当額	750,221 〃																																																					
支払利息相当額	70,832 〃																																																					
1年内	885,733千円																																																					
1年超	1,790,259 〃																																																					
合計	2,675,993千円																																																					
支払リース料	946,295千円																																																					
減価償却費相当額	861,349 〃																																																					
支払利息相当額	95,685 〃																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	529,565	924,997	395,432
債券			
その他			
計	529,565	924,997	395,432

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場社債	20,000
割引金融債	
計	20,000
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場社債	231,502
割引金融債	
計	231,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、12,747千円(その他有価証券で時価のある株式7,320千円、時価のない株式5,427千円)減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	577,714	2,161,550	1,583,835
債券			
その他	49,894	49,261	632
計	627,608	2,210,812	1,583,203

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場社債	20,000
割引金融債	
計	20,000
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	930,111
割引金融債	
計	930,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、15,000千円(時価のない株式15,000千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(前連結会計年度) (平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	489,759	1,362,454	872,695
債券			
その他	49,894	48,204	1,689
計	539,653	1,410,658	871,005

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場社債	20,000
割引金融債	
計	20,000
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	825,918
割引金融債	
計	825,918

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、80,422千円(その他有価証券で時価のある株式58,906千円、時価のない株式21,515千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	オプション取引	336,340	13	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	オプション取引			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	オプション取引	74,000	0	152

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,690,157	4,970,941	302,770	39,963,868		39,963,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,858	19,423	1,281,576	1,343,859	(1,343,859)	
計	34,733,015	4,990,365	1,584,347	41,307,727	(1,343,859)	39,963,868
営業費用	33,514,662	4,598,096	1,508,451	39,621,210	(834,387)	38,786,823
営業利益	1,218,352	392,268	75,895	1,686,516	(509,471)	1,177,045

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,068,297	2,514,952	2,051,449	52,634,699		52,634,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,403	71,346	1,560,149	1,696,900	(1,696,900)	
計	48,133,700	2,586,299	3,611,599	54,331,599	(1,696,900)	52,634,699
営業費用	47,013,290	2,431,940	3,274,147	52,719,378	(1,171,482)	51,547,895
営業利益	1,120,410	154,359	337,451	1,612,221	(525,417)	1,086,803



前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,529,183	7,074,815	2,456,593	94,060,592		94,060,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,428	72,240	2,627,817	2,806,485	(2,806,485)	
計	84,635,611	7,147,055	5,084,410	96,867,077	(2,806,485)	94,060,592
営業費用	81,775,134	6,599,805	4,410,502	92,785,442	(1,420,125)	91,365,316
営業利益	2,860,476	547,250	673,908	4,081,635	(1,386,359)	2,695,275

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売.....店舗におけるパッケージソフト商品のレンタルおよび販売

(2) 卸売販売.....パッケージソフトの問屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売および  
ロイヤリティー収入

(3) その他事業.....物品売買以外の取引を行う事業(不動産賃貸業等)およびサービス事業(業務請負、企  
画等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門  
等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は509,542千円、当中間連結会計期間は525,417千  
円、前連結会計年度は1,386,831千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 275,033円37銭	1株当たり純資産額 185,817円63銭	1株当たり純資産額 333,416円47銭
1株当たり中間純利益 22,676円 22銭	1株当たり中間純利益 13,988円 21銭	1株当たり当期純利益 59,768円 63銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22,568円 07銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13,528円 81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 56,404円 02銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。	当社は平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり中間純利益 22,676円 22銭	前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 137,516円68銭 1株当たり当期純利益 11,338円11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,284円03銭	前連結会計年度 1株当たり純資産額 166,708円23銭 1株当たり当期純利益 29,884円32銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,202円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22,607円 49銭		1株当たり純資産額 334,943円 46銭 1株当たり当期純利益 61,417円 66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58,227円 19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	634,072	871,083	1,730,389
普通株主に帰属しない金額(千円)			46,460
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)			46,460
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	634,072	871,083	1,683,929
普通株式の期中平均株式数(株)	27,962	62,272.72	28,174.13

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	134	2,114.59	1,680.64
(うち新株引受権)(株)	100	367.14	133.24
(うち新株予約権)(株)	34	454.47	105.89
(うち転換社債)(株)		1,292.98	1,441.51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成14年6月25日定時株主総会特別決議による) 潜在株式数94個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権185個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>1. 事業再生支援について</p> <p>当社は、民事再生手続き中であり、ますそうご電器株式会社の再生計画案につき、平成14年9月19日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社を平成14年10月1日に子会社とすることを平成14年9月26日の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>(1) ますそうご電器株式会社の概要(平成14年9月末日現在)</p> <p>商号 ますそうご電器株式会社 代表者 代表取締役社長 岸田典正</p> <p>所在地 札幌市中央区大通西三丁目11番地 設立年月日 昭和23年9月29日 事業の内容 パッケージソフトのレンタル・リサイクル・販売家電品・雑貨のリサイクル 決算期 3月末 従業員数 社員230名 主な事業所 直営店39店(北海道30店、東北9店) 資本の額 3,164,836千円 発行済株式総数33,757,739株</p> <p>(2) 株式取得の方法</p> <p>100%減資を行い、第三者割当増資を全株当社が引受け、100%子会社となりました。</p> <p>取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数等の状況(減増資後) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) 取得予定株式数 1,300株 (取得金額65千円) 異動後の所有株式予定数 1,300株 (所有割合100%)</p> <p>日程 平成14年9月30日 減資、増資払込み 平成14年10月1日 子会社化</p>	<p>株式分割について</p> <p>平成15年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 63,711.20株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="596 1563 989 2011"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 68,758円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 92,908円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 83,354円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,669円05銭</td> <td>1株当たり中間純利益 6,994円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,942円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,642円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,764円40銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,101円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 68,758円34銭	1株当たり純資産額 92,908円81銭	1株当たり純資産額 83,354円11銭	1株当たり中間純利益 5,669円05銭	1株当たり中間純利益 6,994円10銭	1株当たり当期純利益 14,942円16銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,642円01銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,764円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,101円05銭	<p>1 株式分割について</p> <p>平成15年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 30,743.81株</p> <p>分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1005 1532 1398 2011"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 129,941円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 166,708円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23,477円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,884円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,202円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 129,941円98銭	1株当たり純資産額 166,708円23銭	1株当たり当期純利益 23,477円50銭	1株当たり当期純利益 29,884円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,202円10銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 68,758円34銭	1株当たり純資産額 92,908円81銭	1株当たり純資産額 83,354円11銭																				
1株当たり中間純利益 5,669円05銭	1株当たり中間純利益 6,994円10銭	1株当たり当期純利益 14,942円16銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,642円01銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,764円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,101円05銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 129,941円98銭	1株当たり純資産額 166,708円23銭																					
1株当たり当期純利益 23,477円50銭	1株当たり当期純利益 29,884円32銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,202円10銭																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2. 新株予約権付社債について 平成14年10月2日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において募集する2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1)新株予約権付社債の銘柄 株式会社ゲオ2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)発行価格 本社債額面金額の100%(各本社債額面額1,000,000円)</p> <p>(3)発行価額の総額 20億円</p> <p>(4)券面額の総額 20億円</p> <p>(5)利率 本社債には利息は付けない。</p> <p>(6)払込期日 2002年10月22日</p> <p>(7)償還期限 2006年9月29日</p> <p>(8)本新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を記載の転換価額で除した数とする。又、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が生じる場合、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。 発行する本新株予約権の総額 2,000個 本新株予約権の発行価額 無償とする。</p>		<p>2. ストックオプションとして新株予約権を発行する件 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問に新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること及び顧問の当社に対する参加意識を高めることにより当社業績向上を図ることを目的に、ストックオプションとして、当社の取締役、従業員及び顧問(以下、「対象者」という。)に対して新株予約権を発行するものであります。 なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり本新株予約権については無償で発行し、本新株予約権行使時に払込をなすべき金額は下記要領(4)に定めるとおり時価を基準とした価格としております。</p> <p>2. 本新株予約権発行の要領 (1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。  調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(イ)本新株予約権 1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(ロ)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1株当たりの額(以下「転換社債」という)は、当初544,275円とする。</p> <p>(ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。</p> <p>調整後転換価額 = 調整前転換価格 × (既発行株式数 + ((新規発行・処分株式数 × 1株当たりの発行・処分価額) / 時価)) / (既発行株式数 + 新規発行・処分株式数)</p> <p>(二)転換価額の下方修正</p> <p>2003年10月17日(日本時間。以下「決定日」という)までの10連続取引日(同日を含む)の大阪証券取引所(ただし、当社普通株式がその他の証券取引所に上場された場合は、主たる取引所(当社がBank of Tokyo-Mitsubishi (Switzerland) Ltd.と協議の上決定する取引所))における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満は切り上げる)(以下「現在決定日価額」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2003年10月27日(日本時間。以下「効力発生日」という)以降、現在決定日価額に修正されるものとする。ただし、転換価額は、その修正の結果として、決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはないものとする。修正後転換価額が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合は、修正後転換価額は、決定日に有効な転換価額の80%に相当する</p>		<p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数</p> <p>200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株)</p> <p>ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。</p> <p>(3)新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権 1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1万円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>金額(1円未満は切り上げる)とする。また、転換価額は、当該修正及び調整の結果、適用ある日本の法律の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような転換価額の下方向修正はなされないものとする。</p> <p>(9)新株予約権の行使期間 2002年11月5日から2006年9月14日(又は、社債権者による任意繰上償還の場合には2005年9月20日、若しくは、その他の期中繰上償還の場合には当該償還日に先立つ5営業日目の日)の銀行営業終了時まで(いずれもチューリッヒ時間)</p> <p>(10)資本組入額 本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、転換価額(ただし、上記(8)によって調整又は修正された場合は調整又は修正後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合には、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(11)資金の用途 全額新規出店向けの資金として使用する予定であります。</p> <p>3. 株式取得による会社の買収について 当社グループにおける店舗販売事業の事業強化のため、平成14年12月2日において、株式会社スパイクの株式をサミー株式会社より取得し、子会社としました。</p> <p>(1)株式会社スパイクの概要 所在地 東京都港区三田1丁目10番4号 資本金 2,050,000千円 事業内容 家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売</p> <p>(2)取得株式数、取得金額及び取得前後の当該会社の議決権の総数に対する割合 移動前の所有株式数 0株(0%) 取得株式数 82,000株(取得価額330,050千円) 移動後の所有株式数 82,000株(100%)</p>		<p>なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1}$ <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(5)新株予約権の行使可能期間 平成17年 7月 1日から平成21年 6月30日までとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7)新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>3 株式会社ロッキーの株式取得 四国エリアの直営店舗網拡充を図る為、当社は平成15年5月27日に株式会社ロッキーの発行済株式の100%を現行の株主より取得することで基本合意致しました。株式の譲渡契約の締結並びに譲受時期は本年6月、譲受価額は概ね10億円を予定しております。</p> <p>株式会社ロッキーの概要</p> <p>(1)商号 株式会社ロッキー</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 藤田 隆志</p> <p>(3)所在地 香川県高松市郷東町210番地 1</p> <p>(4)設立年月日 昭和63年4月2日</p> <p>(5)主な事業の内容 ビデオテープ、CD及びDVDのレンタル及び販売、インターネットカフェ等</p> <p>(6)決算期 3月末日</p> <p>(7)従業員数 89名(平成15年5月26日現在)</p> <p>(8)主な事業所 店舗は香川県を中心にビデオテープ、CD及びDVDのレンタル店25店(うち直営店21店、FC店4店)</p> <p>(9)資本の額 8千万円</p> <p>(10)発行済株式総数 1,600株</p> <p>(11)株主構成および所有割合 藤田隆志 1,344株 (所有割合 84.0%) その他6名 256株 (所有割合 16.0%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	3,515,545		3,301,089		4,484,229	
2	売掛金		1,222,670		7,795,147		893,410	
3	延払売上債権		529,626		491,077		722,760	
4	たな卸資産		4,642,281		10,559,257		4,512,092	
5	繰延税金資産		196,132					
6	短期貸付金		5,083,407		1,955,058		6,866,659	
7	その他		2,355,868		3,312,530		6,534,433	
	貸倒引当金		13,169		14,323		15,822	
	流動資産合計		17,532,363	52.5	27,399,837	49.4	23,997,764	51.2
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) レンタル用資産		2,020,312		6,207,168		1,897,073	
	(2) 建物	2	1,906,302		910,322		1,750,825	
	(3) 土地	2	2,702,060		2,716,582		2,702,060	
	(4) その他	2	875,982		322,561		810,628	
	有形固定資産合計		7,504,658	22.5	10,156,635	18.3	7,160,586	15.3
2	無形固定資産		212,072	0.6	148,257	0.3	192,749	0.4
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	1,166,703		2,995,515		2,132,018	
	(2) 関係会社株式		1,301,756		1,906,806		1,696,806	
	(3) 敷金・保証金	2	2,417,356		4,120,504		3,739,410	
	(4) 長期未収入金		334,304		260,329		289,441	
	(5) 長期貸付金		2,248,758		7,663,063		6,958,113	
	(6) その他	2	837,606		960,400		879,347	
	貸倒引当金		160,381		189,591		160,514	
	投資その他の資産合計		8,146,104	24.4	17,717,028	32.0	15,534,623	33.1
	固定資産合計		15,862,835	47.5	28,021,921	50.6	22,887,960	48.8
	繰延資産		110	0.0	55	0.0	82	0.0
	資産合計		33,395,308	100.0	55,421,814	100.0	46,885,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	3,032,274		4,885,252		2,664,975	
2	短期借入金	2	5,090,000		6,635,000		5,360,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	2	6,624,132		10,449,650		8,033,427	
4	未払金				3,321,036		4,415,083	
5	ポイントサービス 引当金		136,375				297,069	
6	その他	2	1,534,216		1,437,869		1,715,224	
	流動負債合計		16,416,999	49.1	26,728,808	48.2	22,485,779	48.0
固定負債								
1	社債	2	3,537,400		4,509,900		4,565,400	
2	長期借入金	2	7,550,290		15,253,940		11,483,830	
3	退職給付引当金		48,370		53,457		47,588	
4	繰延税金負債		68,001		641,758		355,804	
5	その他		945,525		725,705		857,031	
	固定負債合計		12,149,588	36.4	21,184,760	38.2	17,309,654	36.9
	負債合計		28,566,588	85.5	47,913,569	86.4	39,795,433	84.9
(資本の部)								
資本金								
			1,741,326	5.2	2,688,788	4.9	2,395,761	5.1
資本剰余金								
1	資本準備金		1,704,826		2,652,284		2,359,258	
	資本剰余金合計		1,704,826	5.1	2,652,284	4.8	2,359,258	5.0
利益剰余金								
1	利益準備金		53,068		53,068		53,068	
2	任意積立金							
	(1)役員退職積立金		194,930		221,910		194,930	
	(2)別途積立金		100,000		100,000		100,000	
	任意積立金合計		294,930		321,910		294,930	
3	中間(当期)未処分 利益		895,496		958,377		1,569,529	
	利益剰余金合計		1,243,494	3.7	1,333,355	2.4	1,917,527	4.1
その他有価証券 評価差額金								
			231,454	0.7	945,243	1.7	524,063	1.1
自己株式								
			92,380	0.2	111,428	0.2	106,237	0.2
	資本合計		4,828,720	14.5	7,508,244	13.6	7,090,373	15.1
	負債・資本合計		33,395,308	100.0	55,421,814	100.0	46,885,807	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,254,889	100.0	32,321,420	100.0	50,589,921	100.0
売上原価		15,484,088	66.6	30,166,051	93.3	35,462,259	70.1
売上総利益		7,770,800	33.4	2,155,369	6.7	15,127,662	29.9
販売費及び一般管理費		7,571,041	32.5	2,072,784	6.4	14,435,980	28.5
営業利益		199,759	0.9	82,584	0.3	691,682	1.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		104,657		106,845		1,234,398	
2 その他		56,281	160,938	46,432	153,277	119,255	1,353,654
営業外費用							
1 支払利息		178,998		259,808		396,738	
2 シンジケートローン 手数料		75,485		62,904		102,558	
3 その他		60,076	314,560	87,344	410,057	183,538	682,835
経常利益又は 経常損失( )		46,137	0.2	174,195	0.5	1,362,501	2.7
特別利益		2,125	0.0	2,579	0.0		
特別損失	1	215,604	0.9	59,120	0.2	299,294	0.6
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失( )		167,341	0.7	230,737	0.7	1,063,207	2.1
法人税、住民税 及び事業税		16,785		2,714		69,342	
法人税等調整額		66,892	50,107	2,714	0.0	227,080	296,423
当期純利益又は 中間純損失( )		117,233	0.5	233,451	0.7	766,784	1.5
前期繰越利益		1,012,320		1,191,519		1,012,320	
役員退職積立金取崩額		410		310		410	
中間配当額						209,985	
中間(当期)未処分利益		895,496		958,377		1,569,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2)	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左  子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) デリバティブ 時価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 月別総平均法による 原価法  中古品 月別総平均法による 原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 同左  新刊書籍等 売価還元法による原 価法 中古品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 同左  中古品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ 及びレンタルDVDについ ては、経済的使用価値を 勘案し、ビデオテープ及 びDVD(レンタル事業に供 したものの償却残高(帳 簿価額)の総額に対し て、会社独自の償却率 (耐用年数24ヶ月、残存 価額を5%とした定率法 による償却率)によっ て月次で償却してあり ます。また、レンタルCD については、購入時に一括 償却する方法によって あります。	(1) レンタル用資産 同左	(1) レンタル用資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>	<p>(2) 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 ...通貨スワップ、 金利スワップ等 bヘッジ対象 ...借入金、社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2)          (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2)          (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当中間会計期間から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当中間期において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高及び販売費及び一般管理費及び売上総利益が357,120千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当中間会計期間から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました(但し、金額が僅少なためその他に含めて表示しております)。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が23,484千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しております。なお、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(1) ポイントサービス制度に伴う当社負担額については、従来、売上高の控除項目としておりましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、ポイント利用時の処理手続を変更し、代金回収の一手段であることを明確にしたこと及び商品別売上の把握を適正に把握することを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上高及び販売費及び一般管理費及び売上総利益が771,767千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当事業年度から「営業外費用」にて店舗設備除却損として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該固定資産除却損が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生することが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が25,530千円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>「シンジケートローン手数料」については、前中間会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「シンジケートローン手数料」は、10,650千円であります。</p>	<p>「未払金」については、前中間会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は、563,965千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(業態の異動について)</p> <p>当中間会計期間から当社グループにおいて効率的な店舗運営を行うために、当社が運営しておりました西日本地域の直営店舗を100%子会社である株式会社ゲオエブリに営業譲渡を行っております。この営業譲渡につきましては、平成15年3月19日開催の臨時株主総会にて承認され、平成15年4月1日に実施しております。</p> <p>又、当社は100%子会社である株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオイエスおよび有限会社ドルフィンより各社の有する在庫を買い取り、従来、これらの店舗運営子会社各社で行ってきた商品管理・流通業務を当社に一極集中することによりグループ全体の業務の効率化を図っております。</p> <p>これにより、直営店舗の運営はすべて各地域の店舗運営子会社に行う体制となり、当社は店舗運営支援、店舗開発の統括、FC運営部門、商品管理・流通部門および管理部門となっております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,584,272千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,039,593千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,797,554千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 689,914 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 918,848 〃 敷金・保証金 48,948 〃 その他 118,688 〃 合計 4,209,468千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 1,094千円 短期借入金 2,025,000 〃 1年内返済予定長期借入金 4,123,532 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 3,967,090 〃 合計 10,226,717千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 2,000千円 建物 634,189 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,408,180 〃 敷金・保証金 48,954 〃 その他 127,409 〃 合計 4,621,803千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 316,024千円 短期借入金 1,935,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,675,950 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 3,710,140 〃 合計 9,747,114千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 687,950 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,351,716 〃 敷金・保証金 48,948 〃 保険積立金 123,048 〃 合計 4,644,733千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 77,488千円 短期借入金 2,055,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,820,827 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 3,803,930 〃 合計 9,867,245千円
3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(960,675千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(70,106千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(9,147千円)、株式会社ゲオスポーツのリース債務(42,805千円)、有限会社ドルフィン(183,927千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(21,167千円)、株式会社ゲオエプリのリース債務(91,668千円)に対しての保証を行っております。	3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(568,268千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(51,750千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(5,080千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(23,778千円)、有限会社ドルフィン(144,106千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(11,821千円)、株式会社ゲオエプリのリース債務(62,917千円)に対しての保証を行っております。	3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(758,906千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(60,585千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(7,220千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(32,065千円)、有限会社ドルフィン(178,945千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(16,494千円)、株式会社ゲオエプリのリース債務(77,292千円)に対しての保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 35,426千円</p> <p>投資有価証券売却損 29,999 "</p> <p>子会社債権償却損 127,000 "</p> <p>破産債権償却損 18,700 "</p>	<p>1 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 4,462千円</p> <p>固定資産除却損 39,348 "</p> <p>投資有価証券評価損 15,000 "</p> <p>役員退職慰労金 310 "</p>	<p>1 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,272千円</p> <p>固定資産除却損 12,520 "</p> <p>投資有価証券評価損 73,102 "</p> <p>投資有価証券売却損 29,999 "</p> <p>子会社株式評価損 29,999 "</p> <p>破産債権償却損 18,700 "</p> <p>子会社債権評価損 132,000 "</p> <p>会員権評価損 1,290 "</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,756,109千円</p> <p>無形固定資産 27,831 "</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,655,256千円</p> <p>無形固定資産 14,808 "</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,536,410千円</p> <p>無形固定資産 55,956 "</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,775,991</td> <td>1,301,396</td> <td>1,474,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,017</td> <td>91,876</td> <td>66,140</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>2,934,009</td> <td>1,393,273</td> <td>1,540,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,775,991	1,301,396	1,474,595	ソフトウェア	158,017	91,876	66,140	合計額	2,934,009	1,393,273	1,540,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>2,118,634</td> <td>198,191</td> <td>1,920,443</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,317,600</td> <td>1,516,652</td> <td>2,800,948</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>329,598</td> <td>138,603</td> <td>190,995</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>6,765,833</td> <td>1,853,446</td> <td>4,912,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443	工具・器具及び備品	4,317,600	1,516,652	2,800,948	ソフトウェア	329,598	138,603	190,995	合計額	6,765,833	1,853,446	4,912,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,345,678</td> <td>1,463,072</td> <td>1,882,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>293,713</td> <td>134,169</td> <td>159,544</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>3,639,391</td> <td>1,597,241</td> <td>2,042,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,345,678	1,463,072	1,882,605	ソフトウェア	293,713	134,169	159,544	合計額	3,639,391	1,597,241	2,042,150
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	2,775,991	1,301,396	1,474,595																																																			
ソフトウェア	158,017	91,876	66,140																																																			
合計額	2,934,009	1,393,273	1,540,735																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443																																																			
工具・器具及び備品	4,317,600	1,516,652	2,800,948																																																			
ソフトウェア	329,598	138,603	190,995																																																			
合計額	6,765,833	1,853,446	4,912,387																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	3,345,678	1,463,072	1,882,605																																																			
ソフトウェア	293,713	134,169	159,544																																																			
合計額	3,639,391	1,597,241	2,042,150																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>596,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,112,178 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,708,790千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302,481 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,206 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>	1年内	596,611千円	1年超	1,112,178 "	合計	1,708,790千円	支払リース料	332,924千円	減価償却費相当額	302,481 "	支払利息相当額	30,206 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,616,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,358,007 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,974,260千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>702,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>651,126 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,033 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,616,253千円	1年超	3,358,007 "	合計	4,974,260千円	支払リース料	702,104千円	減価償却費相当額	651,126 "	支払利息相当額	60,033 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>694,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400,104 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,094,166千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>664,324 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,833 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	694,061千円	1年超	1,400,104 "	合計	2,094,166千円	支払リース料	727,537千円	減価償却費相当額	664,324 "	支払利息相当額	68,833 "																
1年内	596,611千円																																																					
1年超	1,112,178 "																																																					
合計	1,708,790千円																																																					
支払リース料	332,924千円																																																					
減価償却費相当額	302,481 "																																																					
支払利息相当額	30,206 "																																																					
1年内	1,616,253千円																																																					
1年超	3,358,007 "																																																					
合計	4,974,260千円																																																					
支払リース料	702,104千円																																																					
減価償却費相当額	651,126 "																																																					
支払利息相当額	60,033 "																																																					
1年内	694,061千円																																																					
1年超	1,400,104 "																																																					
合計	2,094,166千円																																																					
支払リース料	727,537千円																																																					
減価償却費相当額	664,324 "																																																					
支払利息相当額	68,833 "																																																					



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 172,466円64銭</p> <p>1株当たり中間純損失 4,192円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、これによる1株当たりの各数値に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 119,055円69銭</p> <p>1株当たり中間純損失 3,748円86銭</p> <p>同左</p> <p>当社は平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 86,233円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 115,754円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 2,096円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,782円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 86,233円32銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭	1株当たり中間純損失金額 2,096円31銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭	<p>1株当たり純資産額 231,509円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 25,565円68銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,126円55銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 233,036円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 27,214円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,800円97銭</p>
前中間会計期間	前会計年度									
1株当たり純資産額 86,233円32銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭									
1株当たり中間純損失金額 2,096円31銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭									

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>1 事業再生支援について 当社は、民事再生手続き中であり、民事再生計画案につき、平成14年9月19日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社を平成14年10月1日に子会社とすることを平成14年9月26日の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>(1) そうご電器株式会社の概要(平成14年9月末日現在) 商号 そうご電器株式会社 代表者 代表取締役社長 岸田典正 所在地 札幌市中央区大通西三丁目11番地 設立年月日 昭和23年9月29日 事業の内容 パッケージソフトのレンタル・リサイクル・販売家電品・雑貨のリサイクル 決算期 3月末 従業員数 社員230名 主な事業所 直営店39店 (北海道30店、東北9店) 資本の額 3,164,836千円 発行済株式総数 33,757,739株</p> <p>(2) 株式取得の方法 100%減資を行い、第三者割当増資を全株当社が引受け、100%子会社となりました。 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数等の状況(減増資後) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) 取得予定株式数 1,300株 (取得金額65百万円) 異動後の所有株式予定数 1,300株 (所有割合100%) 日程 平成14年9月30日 減資、増資払込み 平成14年10月1日 子会社化</p>	<p>株式分割について 平成15年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 63,711.20株 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間、前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1512 995 1960"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,116円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 59,527円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,877円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 1,048円15銭</td> <td>1株当たり中間純損失 1,874円43銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,391円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>同左</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,031円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 43,116円66銭	1株当たり純資産額 59,527円84銭	1株当たり純資産額 57,877円42銭	1株当たり中間純損失 1,048円15銭	1株当たり中間純損失 1,874円43銭	1株当たり当期純利益 6,391円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,031円63銭	<p>1 株式分割について 平成15年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 30,743.81株 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1478 1402 1960"> <thead> <tr> <th>前会計年度</th> <th>当会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 92,031円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 115,754円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,073円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,782円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前会計年度	当会計年度	1株当たり純資産額 92,031円22銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭	1株当たり当期純利益 14,073円15銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度																				
1株当たり純資産額 43,116円66銭	1株当たり純資産額 59,527円84銭	1株当たり純資産額 57,877円42銭																				
1株当たり中間純損失 1,048円15銭	1株当たり中間純損失 1,874円43銭	1株当たり当期純利益 6,391円42銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,031円63銭																				
前会計年度	当会計年度																					
1株当たり純資産額 92,031円22銭	1株当たり純資産額 115,754円84銭																					
1株当たり当期純利益 14,073円15銭	1株当たり当期純利益 12,782円84銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭																					

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>2 新株予約権付社債について 平成14年10月2日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において募集する2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権付社債の銘柄 株式会社ゲオ2006年9月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行価格 本社債額面金額の100%(各本社債額面額1,000,000円)</p> <p>(3) 発行価額の総額 20億円</p> <p>(4) 券面額の総額 20億円</p> <p>(5) 利率 本社債には利息は付けない。</p> <p>(6) 払込期日 2002年10月22日</p> <p>(7) 償還期限 2006年9月29日</p> <p>(8) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を記載の転換価額で除した数とする。又、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が生じる場合、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。 発行する本新株予約権の総額 2,000個 本新株予約権の発行価額 無償とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (イ)本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p>		<p>2 ストックオプションとして新株予約権を発行する件 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問に新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること及び顧問の当社に対する参加意識を高めることにより当社業績向上を図ることを目的に、ストックオプションとして、当社の取締役、従業員及び顧問(以下、「対象者」という。)に対して新株予約権を発行するものであります。 なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり本新株予約権については無償で発行し、本新株予約権行使時に払込をなすべき金額は下記要領(4)に定めるとおり時価を基準とした価格としております。</p> <p>2. 本新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。 <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math> また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(ロ)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換社債」という)は、当初544,275円とする。</p> <p>(ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} + \text{処分株式数}}$ <p>(二)転換価額の方修正 2003年10月17日(日本時間。以下「決定日」という)までの10連続取引日(同日を含む)の大阪証券取引所(ただし、当社普通株式がその他の証券取引所に上場された場合は、主たる取引所(当社がBank of Tokyo-Mitsubishi (Switzerland) Ltd.と協議の上決定する取引所))における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満は切り上げる)(以下「現在決定日価額」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2003年10月27日(日本時間。以下「効力発生日」という)以降、現在決定日価額に修正されるものとする。ただし、転換価額は、その修正の結果として、決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはないものとする。</p>		<p>じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 200個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株) ただし、株式分割または株式併合等を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値の無い日を除く)に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1万円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>修正後転換価額が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合は、修正後転換価額は、決定日に有効な転換価額の80%に相当する金額(1円未満は切り上げる)とする。また、転換価額は、当該修正及び調整の結果、適用ある日本の法律の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような転換価額の下修正はなされないものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 2002年11月5日から2006年9月14日(又は、社債権者による任意繰上償還の場合には2005年9月20日、若しくは、その他の期中繰上償還の場合には当該償還日に先立つ5営業日目の日)の銀行営業終了時まで(いずれもチューリッヒ時間)</p> <p>(10) 資本組入額 本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、転換価額(ただし、上記(8)によって調整又は修正された場合は調整又は修正後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合には、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(11) 資金の用途 全額新規出店向けの資金として使用する予定であります。</p> <p>3 株式取得による会社の買収について 当社グループにおける店舗販売事業の事業強化のため、平成14年12月2日において、株式会社スパイクの株式をサミー株式会社より取得し、子会社としました。</p> <p>(1) 株式会社スパイクの概要 所在地 東京都港区三田1丁目10番4号 資本金 2,050,000千円 事業内容 家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売</p>		<p>調整後 調整前行 <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math> 行使価額 = 使価額 ×</p> <p>また、発行日後に、時価を下回る価格で、新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times \text{1株} \text{ または } \text{当たり} \times \text{払込金額}}{\text{処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または} \text{処分株式数}}$ <p>1株当たりの時価</p> <p>上記のほか、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使可能期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 取得株式数、取得金額及び取得前後の当該会社の議決権の総数に対する割合</p> <p>移動前の所有株式数 0株(0%)</p> <p>取得株式数 82,000株 (取得価額330,050千円)</p> <p>移動後の所有株式数 82,000株(100%)</p>		<p>(7) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>3 株式会社ロッキーの株式取得 四国エリアの直営店舗網拡充を図る為、当社は平成15年5月27日に株式会社ロッキーの発行済株式の100%を現行の株主より取得することで基本合意致しました。株式の譲渡契約の締結並びに譲受時期は本年6月、譲受価額は概ね10億円を予定しております。</p> <p>株式会社ロッキーの概要</p> <p>(1)商号 株式会社ロッキー</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 藤田 隆志</p> <p>(3)所在地 香川県高松市郷東町210番地 1</p> <p>(4)設立年月日 昭和63年4月2日</p> <p>(5)主な事業の内容 ビデオテープ、CD及びDVDのレンタル及び販売、インターネットカフェ等</p> <p>(6)決算期 3月末日</p> <p>(7)従業員数 89名(平成15年5月26日現在)</p> <p>(8)主な事業所 店舗は香川県を中心にビデオテープ、CD及びDVDのレンタル店25店(うち直営店21店、FC店4店)</p> <p>(9)資本の額 8千万円</p> <p>(10)発行済株式総数 1,600株</p> <p>(11)株主構成および所有割合 藤田隆志 1,344株 (所有割合 84.0%) その他6名 256株 (所有割合 16.0%)</p>

(2) 【その他】

平成15年11月20日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	315,324千円
----------	-----------

1株当たり中間配当金	5,000円
------------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日
--------------------	-------------

(注) 平成15年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類      事業年度 (第15期)      自 平成14年4月1日      至 平成15年3月31日      平成15年6月26日 東海財務局長に提出。

(2) 訂正報告書      平成15年11月28日 東海財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書及びその添付書類に関わる訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付 状況報告書

報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月9日
	至	平成15年3月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月8日
	至	平成15年4月30日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月10日
	至	平成15年5月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年6月1日	平成15年7月10日
	至	平成15年6月30日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年7月1日	平成15年8月8日
	至	平成15年7月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年8月1日	平成15年9月10日
	至	平成15年8月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年9月1日	平成15年10月8日
	至	平成15年9月30日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年10月1日	平成15年11月14日
	至	平成15年10月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成15年11月1日	平成15年12月9日
	至	平成15年11月30日	東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社ゲオ

代表取締役社長 遠藤 結城 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ゲオ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 ゲオ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 永井 正樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社ゲオ

代表取締役社長 遠藤 結城 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ゲオの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 ゲオ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 永井 正樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 第四部 特別情報

### 第1 最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

# 1 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第11期 (平成11年3月31日現在)			第12期 (平成12年3月31日現在)			第13期 (平成13年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	1	1,107,409		3,385,899			5,698,267		
2 受取手形	5	39,488		31,144			16,894		
3 売掛金	2	1,209,085		949,154			984,198		
4 延払売上債権		881,692		845,949			1,067,967		
5 商品		3,096,147		3,206,672			2,357,414		
6 貯蔵品		33,027		19,787			231		
7 前渡金		-		7,398			7,398		
8 前払費用		257,257		283,157			215,182		
9 未収収益	2	16,143		16,581			8,700		
10 短期貸付金	2	44,580		1,026,121			593,586		
11 未収入金	2	39,605		257,834			638,511		
12 未収法人税等		-		19,507			195,226		
13 繰延税金資産		143,460		31,018			128,621		
14 その他	2	33,039		215,608			342,680		
15 貸倒引当金		17,422		19,693			15,068		
流動資産合計		6,883,515	48.7	10,276,141	49.4		12,239,814	51.5	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) レンタル用資産		4,201,055		5,345,567			4,406,170		
減価償却累計額		3,208,587	992,467	4,139,165	1,206,401		3,375,913	1,030,256	
(2) 建物	1	1,639,176		2,024,133			2,360,373		
減価償却累計額		504,473	1,134,703	703,748	1,320,384		705,116	1,655,256	
(3) 構築物		203,845		251,611			256,450		
減価償却累計額		75,350	128,495	94,780	156,831		99,391	157,058	
(4) 機械及び装置		2,310		2,310			153,156		
減価償却累計額		1,203	1,107	1,360	949		18,327	134,829	
(5) 車両運搬具		25,255		30,382			30,382		
減価償却累計額		21,480	3,774	21,860	8,522		24,624	5,758	
(6) 工具・器具及び備品		587,747		868,686			761,275		
減価償却累計額		354,860	232,886	469,694	398,991		470,870	290,404	
(7) 土地	1		1,317,288		1,519,667			2,448,516	
(8) 建設仮勘定			-		60,000			-	
有形固定資産合計		3,810,724	27.0	4,671,749	22.5		5,722,080	24.0	



(単位：千円)

科目	第11期 (平成11年3月31日現在)		第12期 (平成12年3月31日現在)		第13期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%		%
(1) 営業権	95,731		76,260		110,327	
(2) 商標権	12,880		10,880		8,880	
(3) ソフトウェア	-		32,655		33,302	
(4) 著作権	12,468		-		-	
(5) 電話加入権	28,037		30,714		30,679	
無形固定資産合計	149,118	1.1	150,511	0.7	183,189	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	47,574		261,896		1,245,262	
(2) 関係会社株式	104,200		1,199,612		1,281,756	
(3) 出資金	10,050		14,153		13,159	
(4) 関係会社出資金	-		184,500		180,000	
(5) 長期貸付金	25,130		10		83,001	
(6) 関係会社長期貸付金	-		-		90,000	
(7) 役員又は従業員に 対する長期貸付金	1,001		-		-	
(8) 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	4,751		3,549		38,532	
(9) 長期前払費用	324,017		256,754		212,900	
(10) 敷金・保証金	1,320,105		1,493,513		1,411,482	
(11) 賃貸用不動産	809,018		1,627,692		-	
減価償却累計額	34,934		46,809		-	
(12) 保険積立金	114,948		117,510		131,209	
(13) 繰延税金資産	2,117		-		-	
(14) 長期未収入金	549,184		588,759		982,639	
(15) その他	4,800		4,800		12,150	
(16) 貸倒引当金	4,640		3,539		39,456	
投資その他の資産合計	3,277,324	23.2	5,702,404	27.4	5,642,637	23.7
固定資産合計	7,237,167	51.3	10,524,664	50.6	11,547,908	48.5
繰延資産						
1 社債発行差金	100		297		192	
繰延資産合計	100	0.0	297	0.0	192	0.0
資産合計	14,120,782	100.0	20,801,103	100.0	23,787,915	100.0

(単位：千円)

科目	第11期 (平成11年3月31日現在)		第12期 (平成12年3月31日現在)		第13期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	220,000		-		-	
2 買掛金 1,2	1,563,360		1,371,200		1,504,478	
3 短期借入金 1	4,410,103		7,900,000		6,786,800	
4 1年内返済予定長期借入金 1	2,295,841		2,876,204		3,284,429	
5 1年内償還予定社債 1	31,375		25,100		100,000	
6 未払金 2	320,894		350,013		363,556	
7 未払法人税等	349,278		-		-	
8 未払消費税等	121,447		38,035		79,499	
9 未払費用	311,106		389,398		347,792	
10 預り金	28,294		12,168		34,017	
11 前受収益	47,430		30,845		30,114	
12 設備未払金	157,112		404,179		453,612	
13 その他	5,010		40,421		20,604	
流動負債合計	9,861,253	69.8	13,437,567	64.6	13,004,905	54.6
固定負債						
1 社債 1	143,925		210,000		2,737,400	
2 長期借入金 1	1,536,387		2,859,632		2,470,273	
3 長期設備未払金	299,887		814,576		490,434	
4 長期預り保証金	91,139		159,671		166,119	
5 退職給付引当金	-		-		50,201	
6 繰延税金負債	-		-		140,325	
固定負債合計	2,071,339	14.7	4,043,880	19.4	6,054,754	25.5
負債合計	11,932,593	84.5	17,481,448	84.0	19,059,660	80.1
(資本の部)						
資本金 3	892,028	6.3	1,292,676	6.2	1,728,326	7.3
資本準備金	765,528	5.4	1,166,176	5.6	1,691,826	7.1
利益準備金	8,377	0.1	12,883	0.1	29,553	0.1
その他の剰余金						
1 任意積立金						
役員退職積立金	-		107,445		131,000	
別途積立金	200,000		100,000		100,000	
2 当期末処分利益	322,256		640,474		822,402	
その他の剰余金合計	522,256	3.7	847,919	4.1	1,053,402	4.4
その他有価証券評価差額金	-		-		225,146	0.9
資本合計	2,188,189	15.5	3,319,655	16.0	4,728,254	19.9
負債・資本合計	14,120,782	100.0	20,801,103	100.0	23,787,915	100.0

## 2 損益計算書

(単位：千円)

科目	第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%			%
1 商品売上高	23,495,028			24,509,557			19,785,980		
2 レンタル収入	5,487,064			5,818,638			4,517,151		
3 その他売上高	1,498,069	30,480,162	100.0	2,078,175	32,406,371	100.0	3,686,942	27,990,074	100.0
売上原価									
1 商品売上原価									
(1) 期首商品たな卸高	3,279,806			3,090,092			3,206,410		
(2) 当期商品仕入高	16,728,094			17,249,959			14,495,445		
(3) 他勘定より受入高	1 377,163			377,474			855,092		
(4) 著作権等償却費	46,375			29,135			-		
合計	20,431,439			20,746,662			18,556,948		
(5) 他勘定へ振替高	2 908,745			910,017			1,943,766		
(6) 期末商品たな卸高	3,090,092			3,206,410			2,357,414		
	16,432,601			16,630,234			14,255,767		
2 レンタル収入原価									
(1) 一時償却対象 レンタル用資産購入高	544,957			590,884			505,635		
(2) レンタル用資産償却費	1,755,231			1,946,665			1,567,649		
(3) 他勘定より受入高	1 228			2,052			22,077		
	2,300,417			2,539,602			2,095,362		
3 その他売上原価									
(1) 期首商品たな卸高	7,815			6,054			262		
(2) 当期商品仕入高	121,202			203,153			478,037		
(3) 他勘定より受入高	1 847,190			1,058,996			1,888,886		
(4) 工具、器具及び備品償却費	42,234			35,231			21,678		
(5) 賃貸用不動産原価	-			-			101,725		
合計	1,018,442			1,303,435			2,490,589		
(5) 他勘定へ振替高	2 123			-			-		
(6) 期末商品たな卸高	6,054			262			-		
	1,012,265	19,745,284	64.8	1,303,173	20,473,010	63.2	2,490,589	18,841,719	67.3
返品調整引当金戻入額		18,240	0.1		-	-		-	-
売上総利益		10,753,118	35.3		11,933,360	36.8		9,148,355	32.7

(単位：千円)

科目	第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
販売費及び一般管理費									
1 販売手数料	266,935			192,194			136,962		
2 広告宣伝費	653,818			924,950			647,208		
3 貸倒引当金繰入額	1,478			2,906			22,394		
4 貸倒損失	1,848			-			-		
5 役員報酬	164,605			133,697			149,282		
6 給料手当	3,038,993			3,495,962			2,868,396		
7 賞与	336,345			394,769			283,809		
8 法定福利費	214,931			233,419			208,761		
9 福利厚生費	97,812			104,430			91,781		
10 退職年金拠出金	39,406			38,391			-		
11 退職給付費用	-			-			44,529		
12 水道光熱費	522,123			634,049			569,811		
13 支払手数料	150,184			212,903			200,343		
14 地代家賃	1,724,192			2,046,801			1,676,527		
15 リース料	728,569			737,236			638,555		
16 減価償却費	278,611			374,749			334,023		
17 租税公課	35,586			34,574			24,188		
18 消耗品費	385,005			515,714			353,920		
19 その他	714,890	9,355,340	30.7	729,391	10,806,143	33.3	470,090	8,720,587	31.2
営業利益		1,397,777	4.6		1,127,216	3.5		427,767	1.5
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	26,150			28,145			658,056		
2 賃貸用不動産収入	42,753			64,955			-		
3 保険補填金	17,659			5,708			24,837		
4 雑収入	19,506	106,070	0.3	34,219	133,028	0.4	43,491	726,384	2.6
営業外費用									
1 支払利息	207,838			250,632			330,792		
2 社債利息	8,188			4,440			9,088		
3 投資有価証券評価損	1,452			7,868			-		
4 賃貸用不動産原価	26,198			46,556			-		
5 新株発行費	-			2,927			15,679		
6 社債発行費	-			1,623			23,947		
7 社債発行差金償却	50			77			105		
8 株式公開費	-			-			98,666		
9 雑損失	11,915	255,644	0.8	5,418	319,544	1.0	27,386	505,666	1.8
経常利益		1,248,203	4.1		940,701	2.9		648,485	2.3
特別利益									
1 固定資産売却益	-			315			8,981		
2 投資有価証券売却益	-	-	-	3,718	4,033	0.0	1,668	10,649	0.0
特別損失									
1 固定資産売却損	-			176,645			1,932		
2 固定資産除却損	19,672			39,129			117,465		
3 投資有価証券評価損	85,630			-			50,000		
4 子会社株式売却損	-			-			83,000		
5 リース解約損	24,105			254			-		
6 子会社整理損	596,087			-			-		
7 役員退職慰労金	-			15,615			510		
8 退職給付会計基準変更時差異	-			-			47,760		
9 その他	-	725,496	2.4	15,764	247,408	0.7	64,053	364,721	1.3
税引前当期純利益		522,707	1.7		697,326	2.2		294,413	1.1

(単位：千円)

科目	第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
法人税、住民税及び事業税	448,225			207,537			24,143		
法人税等調整額	130,590	317,635	1.0	114,559	322,096	1.0	118,582	94,438	0.3
当期純利益		205,072	0.7		375,229	1.2		388,852	1.4
前期繰越利益		102,197			249,630			433,039	
役員退職積立金取崩額		-			15,615			510	
過年度税効果調整額		14,987			-			-	
当期末処分利益		322,256			640,474			822,402	

### 3 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第11期 (平成11年6月30日)		第12期 (平成12年6月30日)		第13期 (平成13年6月25日)	
	金額		金額		金額	
科目						
当期末処分利益		322,256		640,474		822,402
任意積立金取崩高						
別途積立金取崩高		100,000		-		-
合計		422,256		640,474		822,402
利益処分額						
1 利益準備金	4,506		16,670		23,515	
2 配当金	45,060		166,700		235,150	
3 任意積立金						
役員退職積立金	123,060	172,626	24,065	207,435	28,900	287,565
次期繰越利益		249,630		433,039		534,837

## 重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>(2)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法			時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)レンタル用資産 レンタルビデオテープについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に全額償却する方法によっております。</p> <p>(2)上記以外の有形固定資産及び賃貸用不動産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1)レンタル用資産 同 左</p> <p>(2)上記以外の有形固定資産及び賃貸用不動産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1)レンタル用資産 同 左</p> <p>(2)上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は684千円減少し、営業利益は684千円多く計上され、賃貸用不動産原価は416千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,101千円多く計上されております。また、建物については、平成10年度の法人税の改正に併せて耐用年数の短縮を行っております。これに伴い前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は2,882千円増加し、営業利益は2,882千円少なく計上され、賃貸用不動産原価は2,111千円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,993千円少なく計上されております。さらに減価償却資産の取得価額基準については、従来20万円を採用していましたが、平成10年度の法人税法の改正に併せて、当会計年度から10万円に変更し、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ35,152千円多く計上されております。</p> <p>(3)無形固定資産 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法</p> <p>(4)長期前払費用のうち償却の対象となるもの 法人税法に規定する償却方法と同一の基準による均等償却</p>	<p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3)無形固定資産 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同 左</p>	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p>



項目	第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>(3)社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期間までの年数により毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(3)社債発行差金 同 左</p>	<p>(1)新株発行費 同 左</p> <p>(2)社債発行費 同 左</p> <p>(3)社債発行差金 同 左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,760千円)については、当期で全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>



## 会計方針の変更

第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>不動産賃貸収入及び原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、賃貸事業の拡大により金額的な重要性が増したことに伴い、営業成績をより適正に表示するため、当期から売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、売上高は222,467千円、売上原価は101,725千円、売上総利益及び営業利益は120,741千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期より、未払事業税(68,102千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,481千円)については、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期までは、「自販機販売取扱手数料収入」として表示しておりましたが、当期は営業外収益の100分の10を超えないこととなったため「雑収入」に含めて表示しております。なお、当期の「雑収入」に含まれている自販機販売手数料収入は410千円です。</p>		<p>不動産賃貸に係る会計処理の変更に伴い、前期まで貸借対照表の投資その他の資産に表示していた「賃貸用不動産」の金額(帳簿価額)は、1,580,882千円であり、その内訳は建物及び構築物473,217千円、土地1,107,665千円です。</p>

追加情報

第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>事業税(当期86,999千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて処理しておりましたが、財務諸表等規則に従い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ86,999千円多く計上されております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、税効果会計を適用しております。この適用により、税効果会計を適用しない場合に比較して、繰延税金資産145,577千円(流動資産143,460千円、投資その他資産2,117千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は130,590千円、並びに当期未処分利益は145,577千円多く計上されております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
		<p>(退職給付会計)          当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は2,441千円、特別損失は47,760千円増加し、経常利益は2,441千円、税引前当期純利益は50,201千円減少しております。          また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)          金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。          この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は40,019千円少なく、税引前当期純利益は40,019千円少なく計上されております。          また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)          当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。          この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成11年3月31日現在)	第12期 (平成12年3月31日現在)	第13期 (平成13年3月31日現在)																																																																																				
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>206,389千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,077,342千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32,745千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>38,948千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>742,911千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>69,213千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,189,549千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>41,126千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,683,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>1,551,340千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,051,350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,427,319千円</td></tr> </table>	定期預金	22,000千円	建物	206,389千円	土地	1,077,342千円	投資有価証券	32,745千円	敷金・保証金	38,948千円	賃貸不動産	742,911千円	保険積立金	69,213千円	合計	2,189,549千円	買掛金	41,126千円	短期借入金	2,683,503千円	1年内返済予定長期借入金	1,551,340千円	社債	100,000千円	長期借入金	1,051,350千円	合計	5,427,319千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>231,660千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,236,679千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,321千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>38,948千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>1,551,826千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>96,739千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,218,176千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>19,469千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,670,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,054,521千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>210,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,326,132千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,280,124千円</td></tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	231,660千円	土地	1,236,679千円	投資有価証券	30,321千円	敷金・保証金	38,948千円	賃貸不動産	1,551,826千円	保険積立金	96,739千円	合計	3,218,176千円	買掛金	19,469千円	短期借入金	3,670,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,054,521千円	社債	210,000千円	長期借入金	2,326,132千円	合計	8,280,124千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>837,619千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,401,055千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>187,804千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>38,948千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>82,955千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,580,382千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>37,257千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,560,800千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,576,829千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,229,873千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,614,760千円</td></tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	837,619千円	土地	2,401,055千円	投資有価証券	187,804千円	敷金・保証金	38,948千円	保険積立金	82,955千円	合計	3,580,382千円	買掛金	37,257千円	短期借入金	2,560,800千円	1年内返済予定長期借入金	2,576,829千円	1年内償還予定社債	100,000千円	社債	110,000千円	長期借入金	2,229,873千円	合計	7,614,760千円
定期預金	22,000千円																																																																																					
建物	206,389千円																																																																																					
土地	1,077,342千円																																																																																					
投資有価証券	32,745千円																																																																																					
敷金・保証金	38,948千円																																																																																					
賃貸不動産	742,911千円																																																																																					
保険積立金	69,213千円																																																																																					
合計	2,189,549千円																																																																																					
買掛金	41,126千円																																																																																					
短期借入金	2,683,503千円																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	1,551,340千円																																																																																					
社債	100,000千円																																																																																					
長期借入金	1,051,350千円																																																																																					
合計	5,427,319千円																																																																																					
定期預金	32,000千円																																																																																					
建物	231,660千円																																																																																					
土地	1,236,679千円																																																																																					
投資有価証券	30,321千円																																																																																					
敷金・保証金	38,948千円																																																																																					
賃貸不動産	1,551,826千円																																																																																					
保険積立金	96,739千円																																																																																					
合計	3,218,176千円																																																																																					
買掛金	19,469千円																																																																																					
短期借入金	3,670,000千円																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	2,054,521千円																																																																																					
社債	210,000千円																																																																																					
長期借入金	2,326,132千円																																																																																					
合計	8,280,124千円																																																																																					
定期預金	32,000千円																																																																																					
建物	837,619千円																																																																																					
土地	2,401,055千円																																																																																					
投資有価証券	187,804千円																																																																																					
敷金・保証金	38,948千円																																																																																					
保険積立金	82,955千円																																																																																					
合計	3,580,382千円																																																																																					
買掛金	37,257千円																																																																																					
短期借入金	2,560,800千円																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	2,576,829千円																																																																																					
1年内償還予定社債	100,000千円																																																																																					
社債	110,000千円																																																																																					
長期借入金	2,229,873千円																																																																																					
合計	7,614,760千円																																																																																					
<p>2.各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>75,447千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>4,535千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>6,224千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>5,416千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>23,063千円</td></tr> </table>	売掛金	75,447千円	未収収益	4,535千円	未収入金	2,582千円	その他の流動資産	6,224千円	買掛金	5,416千円	未払金	23,063千円	<p>2.各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>81,301千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>3,140千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>124,052千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>206,236千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>549,988千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>71,981千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>62,332千円</td></tr> </table>	売掛金	81,301千円	未収収益	3,140千円	短期貸付金	1,000,000千円	未収入金	124,052千円	その他の流動資産	206,236千円	長期未収入金	549,988千円	買掛金	71,981千円	未払金	62,332千円	<p>2.各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>239,533千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>3,015千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>585,250千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>556,844千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>196,527千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>598,656千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>176,155千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>114,195千円</td></tr> </table>	売掛金	239,533千円	未収収益	3,015千円	短期貸付金	585,250千円	未収入金	556,844千円	その他の流動資産	196,527千円	長期未収入金	598,656千円	買掛金	176,155千円	未払金	114,195千円																																								
売掛金	75,447千円																																																																																					
未収収益	4,535千円																																																																																					
未収入金	2,582千円																																																																																					
その他の流動資産	6,224千円																																																																																					
買掛金	5,416千円																																																																																					
未払金	23,063千円																																																																																					
売掛金	81,301千円																																																																																					
未収収益	3,140千円																																																																																					
短期貸付金	1,000,000千円																																																																																					
未収入金	124,052千円																																																																																					
その他の流動資産	206,236千円																																																																																					
長期未収入金	549,988千円																																																																																					
買掛金	71,981千円																																																																																					
未払金	62,332千円																																																																																					
売掛金	239,533千円																																																																																					
未収収益	3,015千円																																																																																					
短期貸付金	585,250千円																																																																																					
未収入金	556,844千円																																																																																					
その他の流動資産	196,527千円																																																																																					
長期未収入金	598,656千円																																																																																					
買掛金	176,155千円																																																																																					
未払金	114,195千円																																																																																					
<p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>16,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>7,510株</td></tr> </table>	授権株式数	16,000株	発行済株式総数	7,510株	<p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>16,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>8,335株</td></tr> </table>	授権株式数	16,000株	発行済株式総数	8,335株	<p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>30,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>9,406株</td></tr> </table>	授権株式数	30,000株	発行済株式総数	9,406株																																																																								
授権株式数	16,000株																																																																																					
発行済株式総数	7,510株																																																																																					
授権株式数	16,000株																																																																																					
発行済株式総数	8,335株																																																																																					
授権株式数	30,000株																																																																																					
発行済株式総数	9,406株																																																																																					
<p>4.保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオ企画のリース債務等(235,849千円)に対しての保証を行っております。</p>	<p>4.保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(508,871千円)、並びに株式会社ゲオ企画のリース債務(7,683千円)に対しての保証を行っております。</p>	<p>4.保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(526,648千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(29,263千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(9,033千円)、株式会社ゲオスポーツのリース債務(25,110千円)に対しての保証を行っております。</p>																																																																																				



## (損益計算書関係)

第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>1. 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 891,167千円            レンタル資産 251,938千円            備品消耗品費 29,925千円            リース料 28,295千円            販売促進費 18,939千円            その他 4,314千円            合計 1,224,581千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 891,167千円            レンタル資産 8,002千円            経費 9,698千円            合計 908,868千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建築物 6,332千円            構築物 10,915千円            工具・器具及び備品 2,424千円            合計 19,672千円</p> <p>7. 子会社整理損は、株式会社ゲオ販売の清算に伴う整理損であります。</p> <p>8.</p>	<p>1. 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 754,241千円            備品消耗品費 206,414千円            販売促進費 142,661千円            リース料 38,096千円            レンタル資産 283,490千円            その他 13,618千円            合計 1,438,523千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 754,241千円            レンタル資産 151,968千円            経費 3,807千円            合計 910,017千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息及び配当金 19,678千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 315千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 176,645千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建築物 21,273千円            構築物 9,086千円            工具・器具及び備品 8,769千円            合計 39,129千円</p> <p>7.</p> <p>8. 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>前払賃料債権放棄 9,510千円            保険解約損 6,253千円            合計 15,764千円</p>	<p>1. 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 1,634,402千円            備品消耗品費 238,552千円            販売促進費 146,291千円            リース料 35,688千円            レンタル資産 671,303千円            その他 39,817千円            合計 2,766,055千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品間振替 1,634,402千円            レンタル資産 305,287千円            経費 4,076千円            合計 1,943,766千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息及び配当金 632,119千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 8,894千円            建物 86千円            合計 8,981千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具・器具及び備品 1,932千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建築物 85,221千円            構築物 8,945千円            工具・器具及び備品 23,298千円            合計 117,465千円</p> <p>7.</p> <p>8. 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸付債権貸倒損失 25,000千円            投資債権償却損 39,053千円            合計 64,053千円</p>



## (リース取引関係)

第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,232,356</td> <td>1,013,051</td> <td>1,219,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,280</td> <td>12,749</td> <td>27,530</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>2,272,636</td> <td>1,025,801</td> <td>1,246,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具 及び備品	2,232,356	1,013,051	1,219,304	ソフトウェア	40,280	12,749	27,530	合計額	2,272,636	1,025,801	1,246,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,750,164</td> <td>1,483,221</td> <td>1,266,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121,138</td> <td>41,384</td> <td>79,754</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>2,871,303</td> <td>1,524,605</td> <td>1,346,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具 及び備品	2,750,164	1,483,221	1,266,943	ソフトウェア	121,138	41,384	79,754	合計額	2,871,303	1,524,605	1,346,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,842,682</td> <td>1,713,028</td> <td>1,129,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188,848</td> <td>84,953</td> <td>103,895</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>3,031,530</td> <td>1,797,982</td> <td>1,233,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具 及び備品	2,842,682	1,713,028	1,129,653	ソフトウェア	188,848	84,953	103,895	合計額	3,031,530	1,797,982	1,233,548
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具 及び備品	2,232,356	1,013,051	1,219,304																																																											
ソフトウェア	40,280	12,749	27,530																																																											
合計額	2,272,636	1,025,801	1,246,834																																																											
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具 及び備品	2,750,164	1,483,221	1,266,943																																																											
ソフトウェア	121,138	41,384	79,754																																																											
合計額	2,871,303	1,524,605	1,346,697																																																											
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具 及び備品	2,842,682	1,713,028	1,129,653																																																											
ソフトウェア	188,848	84,953	103,895																																																											
合計額	3,031,530	1,797,982	1,233,548																																																											
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 473,480千円</p> <p>1年超 838,356千円</p> <p>合計 1,311,836千円</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 554,533千円</p> <p>1年超 842,860千円</p> <p>合計 1,397,394千円</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 542,178千円</p> <p>1年超 747,013千円</p> <p>合計 1,289,191千円</p>																																																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 567,477千円</p> <p>減価償却費相当額 498,140千円</p> <p>支払利息相当額 78,866千円</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 616,751千円</p> <p>減価償却費相当額 550,650千円</p> <p>支払利息相当額 70,177千円</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 695,272千円</p> <p>減価償却費相当額 616,317千円</p> <p>支払利息相当額 68,727千円</p>																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

## (有価証券の時価等関係)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第11期 (平成11年3月31日現在)			第12期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株式	37,631	38,938	1,306	189,453	190,445	992
債券	-	-	-	-	-	-
その他	943	816	126	943	719	223
小計	38,574	39,754	1,180	190,396	191,165	768
合計	38,574	39,754	1,180	190,396	191,165	768

(注) 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	第11期 (平成11年3月31日現在)	第12期 (平成12年3月31日現在)
	固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	113,200 (104,200)	1,271,112 (1,199,612)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	第13期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照計上額が取得原価を超えるもの			
株式	419,934	906,880	486,945
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	419,934	906,880	486,945
貸借対照計上額が取得原価を超えないもの			
株式	349,800	205,832	143,968
債券	-	-	-
その他	112,049	105,524	6,524
小計	461,849	311,356	150,493
合計	881,784	1,218,236	336,452

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
44,449	1,633	8

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,308,782
(うち関係会社株式)	(1,281,756)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社は変動金利の借入金より生じる金利リスクを効率的に管理するため、金利オプションを利用しております。</p> <p>(2)利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するためにのみ利用しております。</p> <p>(3)取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを平準軽減化することを目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>(6)契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)利用目的等 同 左</p> <p>(3)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)契約額・時価等についての補足説明事項 同 左</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では通貨スワップ、金利関連では金利オプション等であります。</p> <p>(2)利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するためにのみ利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(3)取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替、金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)契約額・時価等についての補足説明事項 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	第11期 (平成11年3月31日現在)			第12期 (平成12年3月31日現在)			第13期 (平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引												
	買建コール	1,400,000 (5,504)	1,400,000 (2,272)	1,055	4,448	4,615,000 (17,194)	2,728,336 (6,798)	3,635	13,558	3,418,336	623,672	771	16,245
	合計	1,400,000	1,400,000	1,055	4,448	4,615,000	2,728,336	3,635	13,558	3,418,336	623,672	771	16,245

(注)1.時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ( )内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

3. 第13期においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (税効果会計関係)

第11期 (平成11年3月31日現在)	第12期 (平成12年3月31日現在)	第13期 (平成13年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">105,627千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">28,427千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,460千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地利子損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,117千円</td> </tr> </table>	子会社整理損否認	105,627千円	未払事業税等否認	28,427千円	その他	9,405千円	合 計	143,460千円	土地利子損金不算入	2,117千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,666千円</td> </tr> <tr> <td>事業税額</td> <td style="text-align: right;">1,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,018千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,666千円	事業税額	1,856千円	未払事業所税否認	3,208千円	合 計	31,018千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">78,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,600千円</td> </tr> </table> <p>(2)繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">161,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,704千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">平成13年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">128,621千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">140,325千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	78,379千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,861千円	退職給付引当金	20,979千円	その他	19,382千円	繰延税金資産合計	149,600千円	その他有価証券評価差額金	161,305千円	繰延税金負債合計	161,305千円	繰延税金負債(純額)	11,704千円	流動資産	繰延税金資産	128,621千円	固定資産	繰延税金資産		流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	140,325千円
子会社整理損否認	105,627千円																																															
未払事業税等否認	28,427千円																																															
その他	9,405千円																																															
合 計	143,460千円																																															
土地利子損金不算入	2,117千円																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	29,666千円																																															
事業税額	1,856千円																																															
未払事業所税否認	3,208千円																																															
合 計	31,018千円																																															
税務上の繰越欠損金	78,379千円																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	30,861千円																																															
退職給付引当金	20,979千円																																															
その他	19,382千円																																															
繰延税金資産合計	149,600千円																																															
その他有価証券評価差額金	161,305千円																																															
繰延税金負債合計	161,305千円																																															
繰延税金負債(純額)	11,704千円																																															
流動資産	繰延税金資産	128,621千円																																														
固定資産	繰延税金資産																																															
流動負債	繰延税金負債																																															
固定負債	繰延税金負債	140,325千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更によるもの</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.8%</td> </tr> </table> <p>税率は平成11年3月31日の公布により、平成11年4月1日以降開始する事業年度から47.4%に代えて41.7%を適用しております。</p>	法定実効税率	47.4%	交際費等永久に損金にされない項目	2.0%	税率変更によるもの	3.7%	住民税均等割額等	7.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金にされない項目	1.5%	住民税均等割額等	3.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">81.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金にされない項目	2.8%	住民税均等割額等	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	81.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%														
法定実効税率	47.4%																																															
交際費等永久に損金にされない項目	2.0%																																															
税率変更によるもの	3.7%																																															
住民税均等割額等	7.6%																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																															
法定実効税率	41.7%																																															
交際費等永久に損金にされない項目	1.5%																																															
住民税均等割額等	3.7%																																															
その他	0.8%																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																															
法定実効税率	41.7%																																															
交際費等永久に損金にされない項目	2.8%																																															
住民税均等割額等	7.0%																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	81.9%																																															
その他	1.7%																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																															

## ( 1 株当たり情報)

	第11期 (平成11年3月31日現在)	第12期 (平成12年3月31日現在)	第13期 (平成13年3月31日現在)
1株当たり純資産額	291,370円11銭	398,278円97銭	502,684円97銭
1株当たり当期純利益	27,306円52銭	48,185円12銭	44,752円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので潜在株式調整後1株あたり当期純利益は記載しておりません。	同 左	当社は新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成12年5月31日開催の取締役会決議および平成12年6月30日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、下記のとおり大阪証券取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に定める成功報酬型ワラント債として第5回新株引受権付無担保社債を発行いたしました。</p> <p>なお、平成12年7月27日開催予定の取締役会決議に基づき、これらの新株引受権付無担保社債の社債券をすべて平成12年8月17日に繰上償還する予定であります。</p> <p>【第5回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <p>発行総額 171,000千円  発行価額 額面100円につき金100円  払込期日 平成12年7月17日  償還期限 平成17年7月17日  利率 3.0%  資金の用途 運転資金</p> <p>【新株引受権の内容】</p> <p>行使価格 1,000,000円  行使により発行する株式 171株  行使により発行する株式の発行価額の総額 171,000千円  権利行使請求期間 平成12年7月17日から平成17年7月17日  新株引受権の付与割合 100%</p> <p>譲渡に関する事項  新株引受権証券は、本社債と分離して譲渡することができる。</p> <p>【成功報酬型ワラント及びワラントの行使制限について】</p> <p>当社は、取得者より、第5回無担保社債（新株引受権付）から分離された新株引受権証券（以下「第5回ワラント」という。）のすべてを平成12年7月17日に買い戻し、かつ、同日付で当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部（以下「当社ならびに子会社役職員」という。）に譲渡しております。当該譲渡に際しましては、第5回ワラント付与日より当社ならびに子会社役職員が第5回ワラントに係る新株引受権を行使するまでの期間に関し、当該ワラントを当社に継続預託し、かつ、上場の前日までに新株引受権の行使により当社株式を取得した場合、上場の前日までに当該株式の全部または一部を第三者に譲渡しない</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成13年3月7日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法  平成13年5月18日付をもって、平成13年3月31日（但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年3月30日（金曜日））の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加した株式数  額面普通株式 18,812株</p> <p>(3)資本金の増加  券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当ていたしましたので、資本金の増加はありません。</p> <p>(4)配当起算日  平成13年4月1日</p> <p>(5)その他  株式の分割に伴い、当社発行の新株引受権証券の行使による株式の発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <p>銘柄名 第5回無担保新株引受権付社債  調整後行使価格 333,333.3円  調整前行使価格 1,000,000円</p> <p>2. 営業譲受について</p> <p>平成13年3月19日開催の取締役会において、東和メックス株式会社、東和エンタープライズ株式会社および同社グループ会社より、平成13年7月1日をもって、131店舗のレンタル店を営業譲受することを決議いたしました。</p> <p>(1)営業譲受の目的  G E Oショッピング（複数の種類のパッケージソフトをレンタル、リサイクル、販売という提供形態を掛け合わせるディストリビューション方法）による各店舗が持つマーケット・ポテンシャルの具現化</p>



<p>第11期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
	<p>旨および当該株式の全部を申請証券会社に預託する旨の確約を行っております。</p> <p>当社と第5回ワラントの付与を受けた当社ならびに子会社役員との間で株式公開日より12ヶ月間権利行使を行わない旨の「覚書」を締結しております。</p>	<p>スケールメリットの享受と、当社の効率的なオペレーション・システムによるバランスのとれた事業展開の確保</p> <p>業界内での圧倒的直営店舗展開（約330店舗）によるさらなる全国店舗網拡充の有効な布石（2位はサンホームビデオ123店舗）</p> <p>(2)主な営業譲受の相手の概要</p> <p>社 会 社 の 名 称 東和メックス株式会社 本 店 の 所 在 地 東京都文京区 資 本 金 13,580百万円 代 表 者 代表取締役社長 忽滑谷清</p> <p>事 業 内 容 キャッシュレジスター、POSシステム、広告機器、音響機器、ビデオ・CD、産業機器等の製造、販売</p> <p>(3)営業の譲受け内容</p> <p>店舗に関する土地建物の賃借権等（保証金等返還請求権付） レンタル用品 販売用用品 店舗に付帯する固定資産（内外装設備・什器備品等） その他店舗運営に必要なもの</p> <p>(4)営業の譲受価格 総額28億8000万円</p> <p>(5)譲受スケジュール</p> <p>平成13年3月19日 臨時取締役会決議 3月27日 契約調印 3月末日 公正取引委員会への届出 5月1日 公正取引委員会届出受理 6月26日 株主総会決議 7月1日 譲受日</p> <p>(6)その他</p> <p>営業譲受店舗の営業に関わる従業員は譲受日前日をもって旧運営会社を解雇となります。</p> <p>これら従業員は、譲受日をもって当社が新たに再雇用を行ない、従前の経験を活か</p>

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
		<p>し、店舗の運営業務等に従事させる予定であります。</p> <p>3.ストックオプションの付与について</p> <p>平成13年 5月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)付与する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2)付与の対象者 平成13年 6月26日（火）開催予定の当社第13回定時株主総会終結の時をもって在任・在職する当社取締役10名および従業員94名、合計104名</p> <p>(3)対象株式数 298株を上限とする。 当社取締役に対し合計94株を上限とする（各取締役に対し上限10株、下限7株） 当社従業員に対し合計204株を上限とする（各従業員に対し上限7株、下限1株） なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整される。</p> <p>(4)権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場における当社額面普通株式の普通取引の終値（以下終値という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1万円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。</p> <p>なお、権利付与日以降、時価を下回る価格で新株を発行（転換社債および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株</p>

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
		<p style="text-align: center;">当たりの発行価額を調整し、 調整により生じる1円未満の端 数は切り上げるものとする。</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p style="text-align: center;">調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×</p>

## 第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類

該当事項はありません。